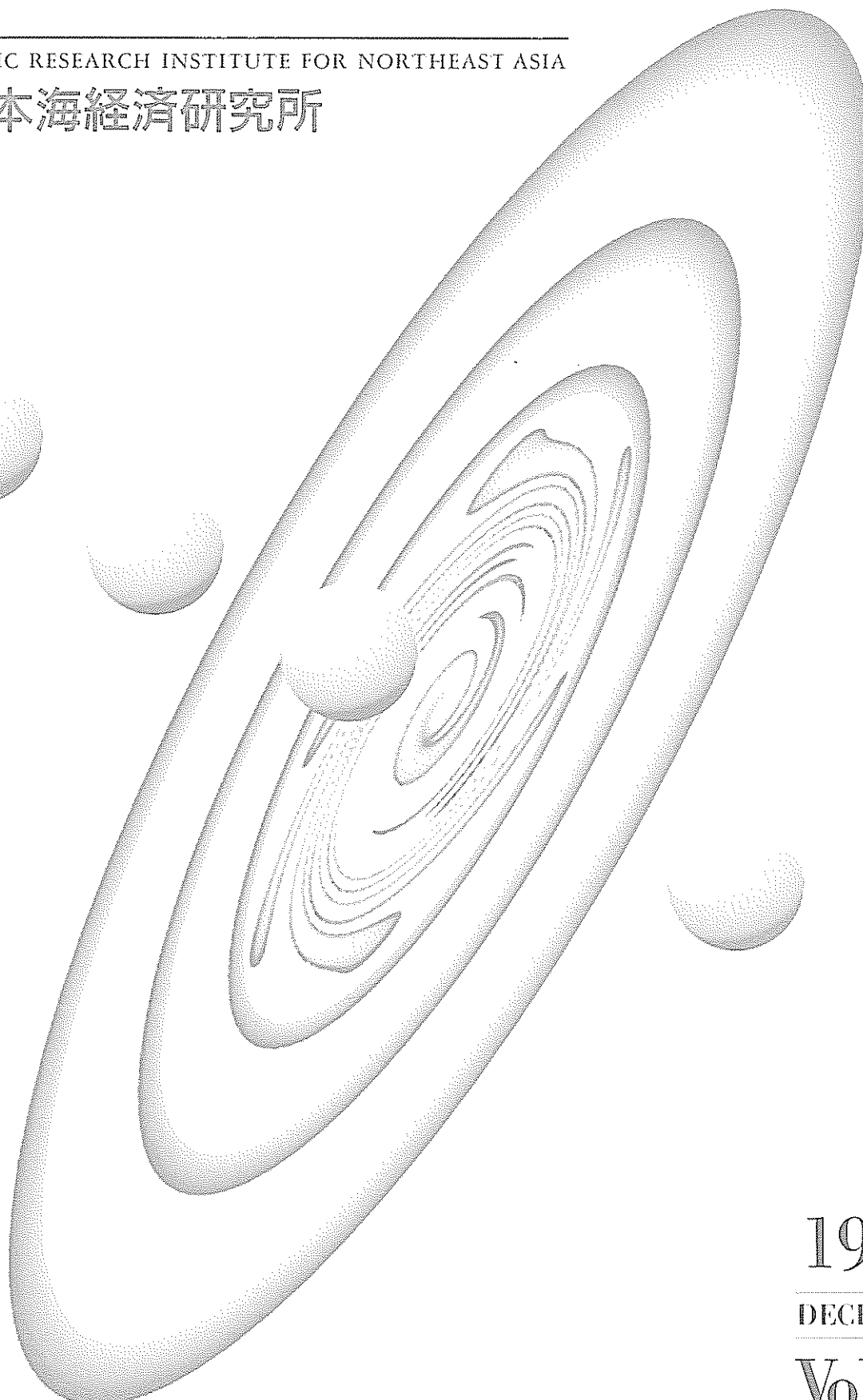


# ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1997

DECEMBER

Vol.20

目 次

■ 羅津・先鋒自由経済貿易地帯の開発に関する政策と現在の状況  
——羅津・先鋒自由経済貿易地帯ビジネスセミナーにおける発言要旨——  
…………… 朝鮮民主主義人民共和国 対外経済協力推進委員会 課長 孟 鉄虎  
課長 金 成俊…………… 1

■ 羅津・先鋒自由経済貿易地帯等を巡る最近の動きについて（日／英抄訳）  
Recent Developments in the Rajin-Sonbong Free Economic and Trade Zone (Summary)  
…………… ERINA調査研究部 研究主任 影山 陽…………… 7  
Yoichi Kageyama, Researcher, Research Division, ERINA

■ 相互理解と信頼の醸成に向けて——朝鮮民主主義人民共和国 投資促進ミッション同行記——  
…………… ERINA経済交流部 部長代理 駒形 正明…………… 13

■ 開放・改革を始めた北朝鮮に隣国は何をすべきか（日／英）  
The DPRK's Opening and Reform Experiments and the Attitude of Neighboring Countries  
…………… ERINA調査研究部 主任研究員 辻 久子…………… 18  
Hisako Tsuji, Senior Researcher, Research Division, ERINA

■ 南北朝鮮の統一費用の推計に関する研究のサーベイと今後の課題（日／英抄訳）  
Survey of Estimates of Korean Unification Costs: Research and Future Issues (Summary)  
…………… ERINA客員研究員 尹 永善…………… 20  
Yeongseon Yoon, Visiting Researcher, Research Division, ERINA

■ 南北朝鮮の選択と南北関係シナリオ（日／英抄訳）  
The Strategic Choice of Seoul and Pyongyang and Some Possible Scenarios  
for Inter-Korean Relations (Summary)  
…………… 韓国現代経済社会研究院統一経済センター 研究委員 呉 三教…………… 31  
Samgyo Oh, Research Fellow, Hyundai Research Institute, ROK

■ ロシア極東における合弁企業の現状と問題点（日／英抄訳）  
Joint Ventures in Far Eastern Russia (Summary)  
…………… ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 研究主任 エレーナ.I.ジェバーエワ…………… 39  
Elena I. Devaeva, Senior Researcher, Economic Research Institute,  
Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia

■ November Summits in Northeast Asia  
…………… Vladimir Ivanov, Senior Researcher, Research Division, ERINA…………… 46

■ ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラムについて——なぜ、いま重要視されているのか——  
…………… 日ロ経済委員会極東部会長代行 日商岩井(株) 顧問役 吉田 進…………… 48

■ 経済交流部だより  
大連部品材料展関連「部品調達セミナー」に出席して…………… 51

■ 研究所だより…………… 53

# 羅津・先鋒自由經濟貿易地帯の開発に関する政策と現在の状況

## — 羅津・先鋒自由經濟貿易地帯ビジネスセミナーにおける発言要旨 —

朝鮮民主主義人民共和国 対外經濟協力推進委員会 課長 <sup>メン</sup>孟 <sup>チョル</sup>鉄 <sup>ホ</sup>虎  
課長 <sup>キム</sup>金 <sup>ソン</sup>成 <sup>ジョン</sup>俊

皆様方が羅津・先鋒自由經濟貿易地帯に対して強い関心をお持ちになり、お忙しい中このセミナーにお集まりいただきましたことに感謝申し上げます。

このセミナーで羅津・先鋒自由經濟貿易地帯に対する皆様方のご理解が深まり、同地帯の開発を中心に両国の經濟協力と交流を更に拡大・発展させる点で有益な機会となることを期待しながら、同地帯の開発に対する共和国政府の政策と現在の開発状況を申し上げます。

共和国政府は我が国の經濟發展の現実的要求と北東アジアの經濟發展において同地帯が占める地位、および世界經濟の發展の趨勢の適切な分析に基づいて羅津・先鋒地域を世界的な自由經濟貿易地帯に開発するための検討を行い、1991年12月28日に朝鮮民主主義人民共和国政務院の決定を経て全世界に対して公表をいたしました。

羅津・先鋒自由經濟貿易地帯は豆満江（図們江）を挟んで、北朝鮮、中国、ロシアの3カ国が国境を接している豆満江三角地帯に位置しています。地理的には北東アジアの中心に位置し、北東アジアの開発と經濟發展に有利な自然条件および經濟的条件、人的および物的潜在力を有しており、「黄金の三角地帯」と呼ばれています。

共和国政府は羅津・先鋒自由經濟貿易地帯を國際中継貿易、輸出品加工、観光・金融サービスの3大機能を有する総合的自由經濟地帯とすることを開発目標としています。これに伴い、その名称を自由經濟貿易地帯と名付け、中国とロシアとを直接つなぐ746km<sup>2</sup>もの広い面積を有する地域を定めました。

共和国政府は羅津・先鋒自由經濟貿易地帯を北東アジアの經濟發展と開発条件を考慮に入れ、投資効果を高めるという原則に基づいて、現実段階と展望段階に分けて開発計画を実行しています。共和国政府が掲げる開発目標は非常に高く、それを達成するためには莫大な資金と時間が必要とされています。我々は、同地帯の開発を現実的条件に合わせて、開発の優先順位を正しく定め、投資効果を高めると同時に、國家の投資とともに世界各国・各地域および同

胞からの資本投資を積極的に受け入れることによって、同地帯の開発目標を達成しようとしています。

共和国政府は羅津・先鋒地域を自由經濟貿易地帯として宣言した後、これまでの5年半の期間で同地域の門戸を開き、諸外国の投資家にとってより有利な投資環境を提供するための政策を推進しています。我々は、我が国で初めての自由經濟貿易地帯を開発するために、世界各国の過去の経験と教訓を参考にして、同地域において世界的に通用する國際的經濟秩序を確立し、かつ他国の自由經濟貿易地帯に比べてより有利な投資環境および經濟活動を保障するという原則の下で、投資環境の整備を進めています。

共和国政府が羅津・先鋒自由經濟貿易地帯の開発に対して関心を持つ諸外国の投資家に有利な投資環境を提供するために、以下で述べるような積極的かつ主動的な開発政策を行っています。

第1に、諸外国の投資家に対して羅津・先鋒自由經濟貿易地帯の往來の条件を改善することで、投資家への門戸を開くための現実的措置をとっています。そのために投資家が同地帯へ入るためのビザ制度を廃止しました。

これまでノービザ制度を実施するに当たっては、現地に飛行場が無く、投資家が通過できる条件の整った橋もないことなどがある程度ネックとなっていました。元汀橋では第三国人も通過できるようになりました。さらに、まもなく羅津と延吉の間にはヘリコプターによる直行便も開設される予定であり、定期および不特定の旅客便も相次いで運航される予定です。

第2に、投資に関連した全ての手続きを最大限に簡素化するための措置を実施しました。

羅津・先鋒自由經濟貿易地帯の当局に対して投資に関連した権限を大幅に与えると同時に、機構体系を整備・整理することにより、投資家への全ての手続き面で迅速性、便宜性が保障されるようになりました。現在、同地帯には投資手続きが地域内で完結する「ワンストップ体系」が設けられました。同地帯の当局では、土地賃貸権、企業創設審議

(注) 朝鮮民主主義人民共和国の經濟特區「羅津・先鋒自由經濟貿易地帯」では、1996年9月にUNDP(国連開発計画)、UNIDO(国連工業開発機関)等の主催で「國際投資ビジネスフォーラム」が開催された。このフォローアップとして、1997年9月16日から10月17日の1ヶ月間、対外經濟協力推進委員会(CPEEC)の実務担当者2名がUNIDOの支援により日本に派遣された。本稿は日本各地で開催されたビジネスセミナーにおける同実務担当者の発言要旨である。

権、代表団招請権をはじめとする投資と関連した各種の公的権限を基本的に行使しています。

同地帯への投資に関連した手続きは、今後この地域の開発が進み、外国からの投資が増えることによって一層簡素化されることになります。

第3に、同地帯への投資家がいかなる経済的制約を受けられることもなく、自由な経済活動が行えるような措置をとりました。

我々は、投資家に対して企業管理と経営方法の自由な選択権を与えました。現在、全ての投資家は同地帯内では企業管理と経営方法に関してどのような方法を選択しても制限されることはありません。投資家は法律が別に定めていない限り、生産活動、価格決定、製品の販売と物資の購入、市場の選択をはじめとする経営管理と投資財産に対して行政的干渉を受けることはありません。

市場価格体系に基づいた価格および単一通貨流通体系は、投資家が自由競争原理に基づいて企業活動が出来るようにするだけではなく、物資の購入および現地での製品販売などについて柔軟な取引環境を整えることにもつながっています。

第4に、羅津・先鋒自由経済貿易地帯の開発と運営、投資誘致とこれに関連した法律の制定、人材養成事業、インフラ整備などの様々な分野で国家的支援を強化しています。

1991年末に羅津・先鋒地域を自由経済貿易地帯として宣言し、相次いで同地帯の法的地位を担保する「地帯法」をはじめとする51の法律と規定を公布しました。このような法律制定は同地帯の開発が進展するにつれ、今後さらに拡大されていくことでしょう。

同地帯では新しい措置により、1ドル当たり221ウォンと設定された外貨交換制度を廃止し、1997年6月1日から1ドル当たり200~210ウォンの為替レートで朝鮮国内ウォンだけを流通させています。これに伴い、軽工業部門をはじめとする外国投資企業の競争力は大きく強化されることが見込まれています。そして、外国人と外国企業からの投資も一層活発化されることでしょう。

また、1997年6月1日から同地帯の全ての企業は中央政府および地方機関から独立し、独立採算制を実施しております。「自由経済貿易地帯企業管理運営規定」と「自由経済貿易地帯価格規定」をはじめとする諸規定により、企業の管理運営における独自性が強化されるようになりました。言い換えれば、同地帯内の企業は独自で収支をコントロールし、國家に利益をもたらすことができるように、計画権、生産権、販売権、価格決定権を有し、企業の管理運営と経営活動を推進できるようになりました。

一方、我々は、将来に向けての人材養成を解決するために、同地帯を開発・運営するために必要な中心的人材を養成する専門学科を平壤にある大学に設置し、独自に人材養成を行うとともに、他国へ実習生を派遣する事業も実施しています。

羅津海運大学を羅津大学に改組し、同地帯の開発と管理運営サービスおよび貿易分野の専門家を総合的に養成するための準備事業を推進しています。そして、大学に特設学部を設け、人材管理のための短期再教育事業も実施しております。「羅津科学技術大学」を設立し、自由経済貿易地帯の特性に応じた専門の人材養成のための準備事業も進めております。

今年に入ってから、国連機構との緊密な協調の下で、オーストラリアとハンガリーに実習生を派遣し、羅津・先鋒自由貿易地帯の管理運営を行うのに必要な人材を養成しております。これと併行して、同地帯当局の責任者を中国とシンガポールをはじめとする東南アジア各国に派遣する研修旅行も組織しております。

また、我々は、國家の投資と建設部隊を動員して道路、通信、鉄道、ホテルをはじめとする同地帯のインフラの整備事業も積極的に進めております。

同地帯のインフラ整備を本格化させてから1年余りではありますが、この間に2億ウォンの國家資金を投入し、道路、鉄道、ホテルなどのインフラを整備してきました。

羅津港の1号埠頭に100万トンの能力を有する肥料中継設備が既に建設を完了し、運営しているのをはじめとして、羅津港の荷役設備および保管設備が近代化され、新設および整備が行われています。

鉄道電化工事については168kmの区間が完了しております。同地帯内の道路拡張工事でも最終段階を迎え、現在舗装工事を進めており、鉄道、道路による中継輸送能力が高まりつつあります。

平壤・羅津間光ファイバーケーブル工事を國家投資により実施したことに続き、タイのロックスレー社との合作により同地帯内に近代的な通信網を設置し、IDD、無線電話による国際通信が実現されています。

香港のエンペラーグループが1億8千万ドルを投資し、近代的な5つ星級のホテル建設に着手したことをはじめ、羅津ホテル、600室を有する観光宿泊所、賃貸オフィスの建設も進み、同地帯に対する投資家へ宿泊、食事および観光サービスが提供できる環境も整ってきました。

世界貿易センター協会の投資により羅津・先鋒地域に世界貿易センターの設立に対し合意も得られ、来年初頭から建設に着手することも出来るようになりました。これによ

り、香港、中国、タイ、米国、日本等の諸外国が同地帯への投資に関心を示し、投資交渉を進めています。

第5に、羅津・先鋒地域に対する投資誘致において競争力を高めるために様々な優遇措置をとっています。

羅津・先鋒に投資する企業には他の地域よりも所得税率を11%引き下げ、減免期間を延長するとともに、賃金の水準も引き下げております。また、土地建物等の不動産賃借料と社会公共サービス料金も周辺国よりも有利な水準を適用するなど、様々な優遇措置をとっています。このような諸優遇措置によるメリットは奨励企業、ベンチャー企業の場合にはより大きくなります。

現在、多くの専門家と投資家は我々の優遇措置が周辺国に比べ、優位性を有している点を評価しています。

羅津・先鋒自由経済貿易地帯の投資条件が整備されるにつれ、同地帯に対する世界的関心と投資熱が徐々に高まっており、昨年9月にはUNDP(国連開発計画)とUNIDO(国連工業開発機関)の協力の下で、羅津・先鋒国際投資ビジネスフォーラムが開催されました。

海外では、26ヶ国から約560名の投資家が参加し、会議期間中に2億8,500万ドルの契約を含む11億2,000万ドルの投資契約と合意書が締結されました。これまでに65の事業を対象に3億7,000万ドルの投資契約が締結され、外国資本3,200万ドルが投資されております。現在までに同地帯に設立された外国投資企業は58社であり、その内訳は合作企業10社、合弁企業37社、単独企業11社であり、外国企業の事務所および支社が6社となっております。

国連機構と世界各国の企業家の深い関心の中で行われたこのフォーラムをきっかけに羅津・先鋒自由経済貿易地帯の開発事業は新たな段階に入ったと言えます。

羅津・先鋒地域を世界屈指の自由経済地域に開発するのは共和国政府の確固不動の意思であります。

我が国の羅津・先鋒地域の開発事業は偉大なる故金日成主席の構想と提案により始まったものであり、地域開発を促進するのは建国の父である主席の遺訓です。偉大なる金正日書記は「今日のための今日に生きるのではなく、明日

のための今日に生きよう」という名言をお出しになり、偉大なる故金日成主席の遺訓を貫徹するために自由経済貿易地帯の開発事業を賢明に導いて下さいます。

羅津・先鋒地区を自由貿易地帯に宣言した後の5年間、我が国の情勢は前例のない緊張したものとなっただけでなく、わが人民は民族の偉大なる父を失った最大の悲しみと不幸の中に置かれました。しかし、共和国政府は複雑な情勢の変化にも揺らぐことなく、地域開発事業をうまずたゆまず推進してきました。

もちろん我々の自由貿易地帯の開発事業においては、管理運営の経験と人材が不足し、資金事情も緊張した中で、難関に挑戦しようとしております。しかし、こうした難関は開発途上における一時的なものであり、十分克服できるし、また現に克服しつつあります。

共和国政府は従来同様、これからも変わることなく、羅津・先鋒自由経済貿易地帯の開発事業を力強く推進していく方針であります。

我が国と日本は地理的に海を挟んだ隣国であり、経済文化交流の深い歴史もありますが、これまでの永い間、近いながらも遠い国として暮らしてきました。共和国政府は冷戦の遺物、植民地統治の後遺症のような好ましからざる過去を清算し、両国間の関係を両国人民の意志と願いに相応しい「近くて近い」間柄となるように双方が努力しなければならぬと思います。

こうした努力の一環として我々は、朝・日国交正常化が実現される以前でも、民間レベルで日本との経済交流を拡大・発展させることにたいして一貫した立場を堅持していきます。両国間の関係を正常化させるに当たっては、我々経済人の責任が非常に大きいと思います。我々経済人がさらに頑張って交流と協力を拡大していくのならば、相互理解と信頼を厚くし、国交関係を改善するための促進的な役割を果たすものと思われまます。

我々は羅津・先鋒自由経済貿易地帯に日本の資本のための門戸をいつも開けておきます。

ご清聴ありがとうございました。

(資料) ビジネスセミナーにおける配布資料

## 北朝鮮から提案のあった投資案件リスト(1997年1~6月確認)

後援：朝鮮民主主義人民共和国 対外経済協力推進委員会(CPEEC)

No	プロジェクト名	生産物、年間計画生産量	推定投資額 (百万USドル)	地元出資者 (CPEECと協力)	所在地
1	浅海での養殖	帆立貝、ハマグリ、ムール貝、ナマコ、 うに - 総量330トン	1.0	羅・先経済協力会社	羅津・先鋒自由経済貿易地帯 (以下R-S FETZ)内小草島
2	淡水魚養殖	ナマズ - 100トン	0.8	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内黒池湖
3	石材加工(採石場 3カ所)	砂利 - 50,000m <sup>3</sup> 、原石 - 5,000m <sup>3</sup> 、加工石 - 10,000m <sup>3</sup> (採石場1カ所当り)	0.5(採石場1カ 所当り)、計1.5	朝鮮烏石山貿易会社	R-S FETZ内雄尚、豆満 江、清溪
4	鉱物性肥料生産	鉱物性肥料(カリウム - マグネシウム) - 10,000トン	2.0	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内龍水里
5	アヒル農場	アヒル肉2,400トンと副産物	4.0	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内鮎浦里
6	温室野菜生産と 加工	きゅうり - 200トン、トマト - 400トン、 胡椒 - 50トン、その他 - 500トン	1.0	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内新興洞
7	海藻加工	生または冷凍海藻 - 1,000トン (初期段階)	1.5	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内先鋒郡
8	松花粉加工	乾燥松花粉 - 100トン	0.6	朝鮮烏石山貿易会社	R-S FETZ内先鋒郡
9	ナイロン繊維製造	ナイロン繊維 - 1,000トン	1.0	朝鮮烏石山貿易会社	R-S FETZ内先鋒郡雄尚区
10	皮革衣類製造	毛皮コート - 600着、毛皮帽子 - 2,000個、 革手袋 - 10,000組	0.4	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内先鋒郡東明洞
11	ニットウェア製造	セーター - 840,000着	1.26	朝鮮大聖B貿易会社	黄海北道沙里院
12	衣類製造	各種Tシャツ、下着、スポーツウェア - 約4百万着	1.81	朝鮮大聖B貿易会社	黄海北道沙里院
13	非有機性塗料	塗料 - 1,500トン	1.2	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内東明洞
14	銀杏の葉加工	粉末 - 2トン	1.2	朝鮮烏石山貿易会社	R-S FETZ内先鋒郡
15	タイヤの再生と 修理	再生済みタイヤ - 6,600本、タイヤ修理 サービス - 生産能力3,000本	1.06	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内東明洞
16	プラスチックマ ット製造	ポリビニールマットと形成プラスチック マット - 計5百万m (約2m幅)	5.1	軽工業製品輸出入会 社	R-S FETZ内寛谷洞
17	煉瓦製造	粘土質煉瓦 - 8百万個	3.85	烏八山貿易会社	R-S FETZ内先鋒郡雄尚里
18	ガラス容器製造	各種ガラス容器 - 2千万個	2.5	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内新興洞
19	施釉屋根瓦製造	屋根瓦(2種) - 7百万個	3.15	烏八山貿易会社	R-S FETZ内先鋒郡雄尚里
20	セメント製造	セメント - 500,000トン	78.6	烏八山貿易会社	富寧郡古茂山(R-S FETZ付近)
21	コンクリート混 合工場	混合コンクリート - 50,000m <sup>3</sup>	1.25	烏八山貿易会社	R-S FETZ内先鋒郡雄尚里
22	未組立建設材製造	多孔性未組立壁材と被覆材 - 計10,000m <sup>3</sup>	6.6	烏八山貿易会社	R-S FETZ内先鋒郡雄尚里
23	コンクリートパ イプ製造	各種コンクリートパイプと取り付け用品 - 計26,520個	2.65	烏八山貿易会社	R-S FETZ内先鋒郡雄尚里
24	アルミ家庭用品 製造	各種アルミ家庭用品 - 100,000個	1.81	平壤アルミ工場	平壤市城内洞、R-S FETZ 内に支社設置予定
25	ステンレスバル ブ製造	ステンレスバルブ(15~50mm) - 6,000個	0.5	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内新興洞
26	カリウム長石粉 末生産	カリウム長石粉末 - 10,000トン	1.1	朝鮮平川貿易会社	平安北道寧邊郡玉昌里
27	ガリウム加工	薄層ガリウム - 100kg、カリウム肥料 - 5,500トン、アルミナ - 750トン、炭酸明礬 - 1,200トン	6.7	朝鮮三太星総合グル ープ	金策市(清津港付近)
28	フェロシリコン 加工	段階的にフル生産に到達予定、事業計画 は地元出資者から入手可能	段階的に1,500 (試算)	対外経済協力会社	咸鏡南道浦津
29	鉄道車輪製造	車輪 - 50,000個	3.5	朝鮮平川貿易会社	咸鏡南道羅興
30	ベアリング製造	多数 - 目標7百万個	46.0	朝鮮機械貿易会社	平壤
31	亜鉛加工	電解質亜鉛鋳塊 - 45,000トン カドミウム鋳塊 - 200トン	5.0	朝鮮鋒火総合会社	南浦
32	亜鉛加工	電解質亜鉛鋳塊 - 18,000トン 鉛 - 500トン他	6.0	綾羅888貿易会社	南浦

33	自動車用バッテリー製造	自動車・トラック用バッテリー - 500,000個	10.0	朝鮮合弁グループ	平壤市平川地区
34.	電気計算機組立	各種電気計算機 - 1百万個	2.4	三光貿易会社	R-S FETZ内新興洞
35.	準宝石加工	各種準宝石 - 10,000個	1.0	鳥八山貿易会社	R-S FETZ内新興洞
36.*	鉄道コンテナ輸送	30,000 TEUコンテナ	約0.8	朝鮮平川貿易会社	R-S FETZ内
37	都市廃棄物処理	固形廃棄物総処理可能量- 50,000トンおよび副産物：1百万ワット発電容量、576億カロリー熱発生	5.0	羅・先経済協力会社	R-S FETZ内寛谷洞

\* 1997年2月に確認された案件

## List of Investment Project Proposals from the DPRK, Identified in January-June 1997

Sponsored by CPEEC

No	Project name	Product(s), planned annual output	Estimated investment (million USD)	Local sponsor (in co-operation with CPEEC)	Location
1	shallow sea water cultivation	scallops, clams, mussels, sea cucumber, sea urchin - total 330 tonnes	1.0	Ra-Son Economic Cooperation Company	Socho Island, R-S FETZ
2	fresh water fish breeding	catfish - 100 tonnes	0.8	Ra-Son Economic Cooperation Company	Hukji Lake, R-S FETZ
3	stone processing (3 quarries)	gravel - 50,000 m <sup>3</sup> raw stone - 5,000 m <sup>3</sup> processed stone - 10,000 m <sup>3</sup> (for a quarry)	0.5 (for 1 quarry) 1.5 total	Korea Osoksan Trading Corporation	Tumangang, Chonggye, Ungsang, R-S FETZ
4	mineral fertilizer production	mineral fertilizer (potassium - magnesium) - 10,000 tonnes	2.0	Ra-Son Economic Cooperation Company	Ryongsu-ri, R-S FETZ
5	duck farm	duck meat 2,400 tonnes and by-products	4.0	Ra-Son Economic Cooperation Company	Pupo-ri, R-S FETZ
6	greenhouse vegetable production and processing	cucumber - 200 tonnes tomatoes - 400 tonnes peppers - 50 tonnes others - 500 tonnes	1.0	Ra-Son Economic Cooperation Company	Sinhung-dong, R-S FETZ
7	kelp processing	fresh or frozen kelp and seaweed, 1,000 tonnes (initial stage)	1.5	Ra-Son Economic Cooperation Company	Sonbong county, R-S FETZ
8	pine pollen processing	dried pine pollen - 100 tonnes	0.6	Korea Osoksan Trading Corporation	Sonbong County, R-S FETZ
9	nylon fibre manufacturing	nylon fibre - 1,000 tonnes	1.0	Korea Osoksan Trading Corporation	Ungsang-ku, Sonbong County, R-S FETZ
10	leather garments manufacturing	fur coats - 600 pieces fur caps - 2,000 pieces leather gloves - 10,000 pairs	0.4	Ra-Son Economic Cooperation Company	Tongmyong-dong and Sonbong County, R-S FETZ
11	knitwear manufacturing	sweaters - 840,000 pieces	1.26	Korea Daesong B Trading Corporation	Sariwon, North Hwanghae Province
12	garments manufacturing	different types of T-shirts, underwear, sportswear valued at 4 million	1.81	Korea Daesong B Trading Corporation	Sariwon, North Hwanghae Province
13	non-organic painting materials	painting materials - 1,500 tonnes	1.2	Ra-Son Economic Cooperation Company	Tongmyong-dong, R-S FETZ
14	gingko tree leaves processing	powder - 2 tonnes	1.2	Korea Osoksan Trading Corporation	Sonbong County, R-S FETZ
15	tyre recycling and repair	recycled tyres - 6,600 pieces tyre repair services - 3,000 pieces capacity	1.06	Ra-Son Economic Cooperation Company	Tongmyong-dong, R-S FETZ
16	plastic mat manufacturing	polyvinyl mat and foamed plastic mat - total 5 million meters (width app 2 meters)	5.1	Light Industry Products Trading Company	Gwangok-dong, R-S FETZ

17	bricks manufacturing	clay bricks - 8 million pieces	3.85	Opalsan Trading Company	Ungsang, Sonbong County, R-S FETZ
18	glass container manufacturing	different types of glass containers 20 million pieces	2.5	Ra-Son Economic Cooperation Company	Singhung-dong, R-S FETZ
19	glazed roof tiles manufacturing	roof tiles (two types) - 7 million pieces	3.15	Opalsan Trading Company	Ungsang, Sonbong County, R-S FETZ
20	cement manufacturing	cement - 500,000 tonnes	78.6	Opalsan Trading Company	Komusan, Puryong County, in the vicinity of R-S FETZ
21	concrete mixture plant	concrete mixture - 50,000 m <sup>3</sup>	1.25	Opalsan Trading Company	Ungsang, Sonbong County, R-S FETZ
22	pre-fabricated building elements manufacturing	porous pre-fabricated wall elements and coating elements - total 10,000 m <sup>3</sup>	6.6	Opalsan Trading Company	Ungsang, Sonbong County, R-S FETZ
23	concrete pipes manufacturing	different types of concrete pipes and pipe fittings sets - total 26,520 pieces	2.65	Opalsan Trading Company	Ungsang, Sonbong County, R-S FETZ
24	aluminium household ware manufacturing	different type of aluminium household ware - 100,000 pieces	1.81	Pyongyang Aluminium Factory	Sonnae-dong, Pyongyang City, possible branch in R-S FETZ
25	stainless valve manufacturing	stainless valves (15~50 mm) - 6,000 pieces	0.5	Ra-Son Economic Cooperation Company	Singhung-dong, R-S FETZ
26	pulverized potassium feldspar production	pulverized kali feldspar - 10,000 tonnes	1.1	Korea Pyongchon Trading Corporation	Okchang-ri, Nyongbyon County, North Pyongan Province
27	gallium processing	thin layer gallium - 100 kg potash fertilizer - 5,500 tonnes alumina - 750 tonnes potash alum - 1,200 tonnes	6.7	Korea Samtaesong General Group	Kim Chaek, near Chongjin port
28*	ferro-silicon processing	full capacity to be reached in stages, opportunity study estimates available from sponsor	estimated at 1,500 in stages	Foreign Economic Cooperation Corporation	Pojin, South Hamyong Province
29*	solid railway wheels manufacturing	solid wheels - 50,000 pieces	3.5	Korea Pyongchon Trading Corporation	Rahung, South Hamyong Province
30*	bearings manufacturing	million pieces - target 7 mln pieces	46.0	Korea Machinery Trading Corporation	Pyongyang
31*	zinc processing	electrolytic zinc ingot - 45,000 tonnes, cadmium ingot - 200 tonnes	5.0	Korea Ponghwa General Corporation	Nampo
32*	zinc processing	electrolytic zinc ingot - 18,000 tonnes, lead 500 tonnes and others	6.0	Rungra 888 Trading Corporation	Nampo
33	car batteries manufacturing	car and truck batteries - 0.5 million pieces	10.0	Korea Joint Venture Group	Pyongchon District, Pyongyang City
34	electronic calculator assembling	different types of electronic calculators - 1 million pieces	2.4	Samgwang Trading Company	Singhung-dong, R-S FETZ
35	semi-precious stone processing	various types of semi-precious jewels 10,000 pieces	1.0	Opalsan Trading Company	Singhung-dong, R-S FETZ
36*	railway container transportation	30,000 TEU containers	app. 0.8	Korea Pyongchon Trading Corporation	R-S FETZ
37	urban waste treatment	total solid waste treatment capacity 50,000 tonnes with by-products: 1 MW electricity generating capacity, 57,600 Mcal heat generation,	5.0	Ra-Son Economic Cooperation Company	Kwangok-dong, R-S FETZ

\* Projects identified in February 1997.



# 羅津・先鋒自由經濟貿易地帯等を巡る最近の動きについて

ERINA調査研究部 研究主任 影山 陽一

羅津・先鋒自由經濟貿易地帯（以下羅津・先鋒地帯）は朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）内の限定的な地域において海外資本の自由な經濟活動を奨励・保護し、企業所得税の減免をはじめとする各種特惠措置を講ずる經濟特區として1991年12月に設置された。同地帯については、①羅津・清津港を活用した北東アジア貿易の國際貿易貨物中継基地、②加工輸出中心の工業地帯、③國際觀光・金融センターとしての機能を有する総合的なフリーゾーンとして開發していくことを基本構想としている。

北朝鮮がエネルギー不足、食糧不足、外貨不足、対外債務累積といった諸般の問題を抱えている中であって、限定的な地域内とはいえ經濟の對外開放、市場化が試みられており、今後の經濟建て直しの試金石といった観点からもこれまで注目を集めてきたところである。しかし、自由經濟貿易地帯の形成は当初の予定よりも遅れているのが実情である<sup>1</sup>。

こうした状況を打開するため、北朝鮮側は1995年にロサンゼルス、北京と世界各地で投資セミナーを開催し、1996年9月には羅津・先鋒現地において「國際投資フォーラム」を開催（詳細はERINA REPORT Vol.13参照）するなど投資誘致活動を活発化させている。さらに、1997年に入ってから、6月に同地帯への投資促進を目的とした市場經濟化等に関する新措置を打ち出している。

本稿では、1997年9月から10月にかけて来日した北朝鮮對外經濟協力推進委員会（CPEEC）実務担当者2名からのヒアリング結果等も交えて、羅津・先鋒地帯等を巡る最近の動きについて解説することとする。

## 1. 羅津・先鋒地帯に対する投資実績

羅津・先鋒地帯に対するこれまでの投資実績（1991年末以降97年7月末現在）は、今回来日したCPEEC実務担当者によれば以下のとおりとなっている。

▼ 投資契約…65事業、370百万ドル

▼ 投資済金額…32百万ドル

▼ 地帯内に設立された企業…58社（うち合作企業<sup>2</sup>10社、合弁企業37社、単独企業11社、外国企業の事務所・支社6社）

投資の内容をみると、香港エンペラーグループによるホテル建設（投資契約額180百万ドル中10百万ドル実行）、タイ・ロックスレー社による通信インフラ建設（投資契約額28百万ドル中18百万ドル実行）、香港資本による道路舗装事業といった大口案件もみられるが、大部分は中小企業を中心とした小規模事業によって占められている。また、日本からの投資もタクシー事業1件、水産物加工で3~4件と少ない。

このように羅津・先鋒地帯への投資はこれまでのところ総じて限定的なものに止まっているのが実情であり<sup>3</sup>、これがここへ来て新たな措置を積極的に打ち出している背景となっている。以下ではその具体的な動きについて述べることとする。

## 2. 羅津・先鋒地帯等における市場經濟化の動き

### (1) 法律・規定の制定状況

羅津・先鋒地帯に関して現在まで公布された同地区に関する法律・規定は51に上るが、1997年6月には、自由貿易地帯内の企業の採算と価格決定の独立性を規定する「自由經濟貿易地帯企業管理運営規定」、「自由經濟貿易地帯価格規定」および個人企業の設立を認可する「自営法」を公布している。

また、当面制定が予定されている法律としては「株式会社法」、「保稅加工区法」、「金融法」があげられ、1998年1月頃までの公布を目標として制定作業を進めている。

「株式会社法」については、従来地帯内に設立された企業は海外との合弁企業が主であったのに対し、企業形態の多様化を図ろうとするものであり、現在アメリカ、ヨーロッパ、日本等における事例を参考としながら検討を進めている。「保稅加工区法」については、元山および南浦の両市に新たに設立する予定の經濟特區（この点後述）の根拠

1 1993年3月に北朝鮮政府が策定した建設計画においては、1993~95年、1996~2000年、2000~10年の3段階に分けて羅津・先鋒地帯の開發を進め、第1段階では道路・鉄道・港灣設備の擴張と羅津地区への集中投資による投資拠点化が目標とされていた。しかしながら、予定通り進捗せず、1995年時点では第1段階が2000年まで、第2段階が2010年までといった2段階の計画に修正されている。

2 「合作」・「合弁」は、北朝鮮・海外企業の共同出資となっている点は共通であるが、企業運営面については「合作」が北朝鮮側単独、「合弁」は北朝鮮・海外企業の共同となっている点が異なる。また、「単独」は出資・企業運営ともに海外企業単独である。

3 1996年9月の「國際投資フォーラム」において一旦合意ないし契約に至った案件の中でも、その後の実地調査等の過程で見送りととなったものも一部存在する模様である。なお、こうした状況を睥め、CPEECでは投資実績に関する統計計数の再整理を行っているとのことである。

法令となるものである。また、「金融法」は市場経済メカニズムに沿った金融システムを導入しようとするものである。

法律・規定面において整備を進めなければならない点は依然として数多く残されているものと思われるが、最近の動きをみる限り、単に経済の開放だけでなく、「株式会社法」や「金融法」のように市場経済のメカニズムを取り入れていこうとする姿勢が窺われる。

また、株式会社などの新しい制度については、羅津・先鋒地帯だけでなく、新経済特区の設置が予定されている元山・南浦等の他地域へも適用される可能性も考えられ、今後の動向が注目される所である。

## (2) 流通通貨の一元化、為替レートの変更

羅津・先鋒地帯内においては、従来は外貨交換通貨（通称 "purple won"）および旧社会主義圏国との貿易に使用されていた通貨（同 "red won"）のみ使用してきたが、1997年6月より両者を廃止し、国内通貨（同 "brown won"）のみを流通させることとなった。さらに、外貨との交換レートも国内他地域における公定レート（1ドル=2.21ウオン）とは切り離して市場実勢に沿って設定されることとなり、現在は200ウオン/\$程度で推移している。

こうした為替レートの変更（ウオン安化）に伴い、従来までの価格・賃金体系も調整を迫られることとなる。市場の価格・賃金への影響が出ているかについては現在専門家が調査を行っているとのことであるが、実質賃金の低下等を通じて地帯内の企業の競争力が向上することも予想される<sup>4</sup>。

## (3) 企業経営形態について

### ① 個人企業の設立

前述の如く、「自営法」の制定により、以下にあげる業種について失業者及び農閑期の農業者が個人企業を設立することが認められた。

- ▼日用被服
- ▼加工済食品
- ▼家庭用品・家具
- ▼手工業品
- ▼地方産品
- ▼廃品利用品
- ▼余剰農産物
- ▼旅館

- ▼修繕・輸送業
- ▼住宅建築業
- ▼飲食業
- ▼行商
- ▼漁業
- ▼交易

また、余剰生産物は琿春付近の中国・北朝鮮国境線上の元汀橋に設立された自由交易市场（後述）において販売することも可能となっている。

これまでの状況を見ると、本措置が導入されて日が浅いこともあり、私企業の設立が活発化するまでには至っていないが、一部食堂、旅館等で設立事例が出てきている模様である。

## ② 公営企業に対する独立採算制の導入

また、「自由経済貿易地帯企業管理運営規定」、「自由経済貿易地帯価格規定」によって、国および地方所有企業については採算に自己責任を持ち、政府からの補助金、財政援助も受けない独立した経済主体へ転換することが可能となった。これは、1980年代後半に中国で実施された政策と同様のものである。

なお、前述のように、現在「株式会社法」の制定が検討されており、これが制定されれば企業形態の多様化も予想される所である。

## (4) 自由交易市场の開設

1997年6月6日に在中國朝鮮族との交易を目的とした野外自由交易市场が中国との国境上にある元汀橋に設置され、市場は毎週4日間（火曜日から金曜日）開かれている。

羅津との間の道路（約60km）の舗装が完了していないことなどもあって、まだ規模は小さいが、利用者は徐々に増加している模様である。今後、羅津-元汀間の道路整備が完了すれば（1998年6月の予定）、市場がより活性化することも考えられる。

なお、交易の内容をみると、殆どが物々交換の形で行われており、中国側からは衣類、酒、煙草、靴等の消費財、北朝鮮側からは魚介類が主な交換品目となっている。

## (5) 人材の育成

現在、UNDPおよびUNIDOの資金面および技術面での援助により、従来の「羅津海運大学」を「羅津大学」へ改組する2年がかりの計画が進められている。同大学では、学

4 因みに、CPEEC実務担当者からのヒアリングによれば、地帯内における平均的な1人月当り賃金は160ウオン≒72ドル程度であったのが、為替レートの変更後は4,000~4,500ウオン≒20~22ドルとドル建ベースでは低下をみている模様である。

生、官僚、経営者を対象として、行政管理、資金管理、税制、効率的な企業経営、合弁企業や対外投資の管理、投資振興・誘致、海外貿易、海運などの運輸、情報機械化などに関する教育を行う予定であり、自由貿易地帯・経済特区の管理・運営を担う人材を養成することを目的としている。

また、「羅津科学技術大学」の設立も別途計画されているほか、オーストラリア、ハンガリー、中国、シンガポール等海外へ実習生や当局責任者を派遣し、市場経済のノウハウの習得に努めている。

#### (6) 元山・南浦地区への経済特区新設の動き

北朝鮮政府では現在の羅津・先鋒自由経済貿易地帯に加え、元山・南浦の両市に新たな「経済特区」(「保税加工区」)を新設することを計画している。

当初は元山・南浦両市の港湾付近に1~2km程度の開発地域を設け、将来的には5kmにまで拡大する計画となっている模様であり、同地区内では無税で原材料を輸入し、製造した製品を全て輸出するといった方式がとられるものと考えられる。

羅津・先鋒自由経済貿易地帯との比較では小規模である(羅津・先鋒地帯の総面積は当初計画で621km<sup>2</sup>、1993年9月には746km<sup>2</sup>にまで拡大)一方、

- ▼ 羅津・先鋒地帯より南方に位置するため貿易の拠点としてはやや有利、
- ▼ 拠点都市としては歴史が古く、インフラが整っており、羅津・先鋒地帯よりも早く投資効果が表れることが期待できる、
- ▼ 大都市、消費地に近い、といった利点も考えられる。

1998年1月頃までの公布を目指して「保税加工区法」の検討が進められており、新経済特区における具体的な法的措置や海外企業に対する優遇策の内容も同法によって規定されることとなっている。

このように新たな経済特区の設置が計画されているのは、外資導入の拠点を多様化する試みとみられる。

なお、既存の羅津・先鋒地帯との競合面についてみると、元山・南浦地区については消費地等に近い地の利を活かせば消費財などの生産において優位である一方で、羅津・先鋒地帯については中国東北地方等北東アジアとの貿易の中継拠点としての位置付けを強めていけば、両者の棲み分けは十分可能であると考えられる。

### 3. 羅津・先鋒地帯におけるインフラ・手続面等の整備

#### (1) ハード・インフラの整備

北朝鮮政府はここへ来て羅津・先鋒地帯における重要度の高いインフラの整備に力を入れつつある。この点についてはCPEEC実務担当者の発言要旨にも述べられているが、主なものをあげると以下のとおりである。

- ▼ 羅津港の荷役設備・保管設備の新設・整備(100万トン規模の肥料中継基地の建設を完了)、
- ▼ 地帯内鉄道電化工事(168kmの区間について完了)、
- ▼ 元汀・羅津間の幹線道路の舗装、元汀・先鋒間の豆満江溪谷經由道路新設工事(98年6月完成予定)、
- ▼ ヘリポートの建設、羅津-延吉間のヘリコプター航空路開設(現在計画中)、
- ▼ 平壤・羅津間の光ファイバーケーブル工事、国際通信網の整備(タイ・ロックスレー社との合弁)、
- ▼ エンペラー・グループによるホテル建設(第一期工事に着手)、等。

もっとも、ハード・インフラ整備については、羅津・先鋒地帯に限らず北朝鮮全体の長期的な課題として指摘されてきたものであり、これが引き続き投資誘致のネックとして働いている点に変わりはない。

北朝鮮は基幹インフラの整備を国家的な優先課題として位置づけているが、現在の北朝鮮を巡る厳しい経済情勢を鑑みると、投入しうる国家資金には自ずと限度がある。現に、羅津・先鋒地帯のハード・インフラ整備に対して国家資金の投入を強化しているとはいえ、この1年の間に投入されてきた資金は2億ウオン(≒約1百万ドル、約120百万円)と、大規模とは言えない。

こうした状況を考慮すると、海外からの資金の導入を円滑に行うための環境づくりを如何に進めていくか、特にIMF・ADB等国際機関等への加盟を含めた関連国家との協力体制を如何に形成していくか、といった点がますます重要となっていくものと考えられる。

#### (2) 羅津・先鋒地帯の行政機構の簡素化等

##### ①投資に関する権限の地方当局への譲渡

羅津・先鋒地帯の地方当局(羅津・先鋒市行政経済委員会)が投資企業に関する企業創設審議、土地貸借、代表団招請の権限を行使するに当たっては、中央当局(CPEEC)との協議が必要であったが、1997年からは、こうした権限を地方当局が基本的に単独で行使できることとなった。例えば1997年に入ってからの代表団の受入も約8割が地方当局が独自に行っている模様である。

この結果、現状投資企業に関して中央当局が担当してい

るのは、法律・制度の制定等全体的な政策決定および投資額1千万ドル以上の大型案件に関する企業創設審議権だけとなっている。

また、投資に関する手続きが地帯内で完結する所謂「one-stop 制度」も導入され、手続きの簡素化・迅速化も図られている。

## ②鉄道管理の一元化

羅津・先鋒地帯内の鉄道管理については、従来は咸鏡北道全体を管轄する「北都鉄道総局」管下の各支局が区間毎に分担し、これまで限られた機関車・貨車を競合して使用しているため、効率的な輸送のネックともなっていた（因みに、南陽－羅津間の所要時間は10～11時間）。

しかし、1997年6月に「羅津鉄道公社」を新設して鉄道管理体制を再編成し、豆満江から南陽・先鋒・羅津に至る路線、清津方面への路線の全てについて運営、車輛管理を一元化することとなった。

こうした動きも上記の地方当局への権限移譲と同様、羅津・先鋒地帯における地方行政機構を見直し、地帯内でのビジネスを円滑化させる動きの一環として捉えられる。

## (3) 国境通過手続の見直し

中国政府は1997年2月に「臨時的な措置」として、圈河（中国側）／元汀（北朝鮮側）の国境通過を開放し、第三人の通過を認めた（ただし、中国から北朝鮮へ入国する際には北朝鮮側が発行した招待状が必要となる）。

従来は中国側から羅津・先鋒地帯へ行くためには、圈河で国境を通過した後、圈河－南陽－羅津の間を長時間かけて陸路を移動しなければならなかったが、こうした措置によりアクセスが多様化された。因みに、元汀橋を經由して羅津・先鋒地区へ入国した人数は1997年に入ってから8月

までに83,000人に上っているとのことである。

さらに、中国政府では国境通過における通関所の位置付けを第1級にまで格上げすることも計画しつつある模様であるほか、羅津－延吉間のヘリコプター直行便も計画されているなど、環境は徐々に整えられつつある方向にはある。

しかしながら、その一方で、中国側における煩雑な通関手続きやコンテナ貨物を往復輸送するに当たって関係先（税関、国境警備隊、治安当局、防疫事務所等）へ支払わなければならない数多くの管理・通関手数料など、国境通過に関して改善を要する課題は依然として多い点にはなお留意する必要がある。

## 4. 今後の課題等

以上のように、羅津・先鋒自由経済貿易地帯等を巡る最近の動きを概観してきたが、市場経済化に向けての新措置、行政機構・手続の簡素化などは、前向きな動きとして捉えられる。

もともと、こうした動きもあくまで緒についたばかりのものであり、羅津・先鋒地帯の開発を進めていくためには、インフラ整備の促進、関連情報の開示、本格的な市場経済導入等、根本的な面については改善すべき点が数多く残されているのも事実である。

まず北朝鮮側が投資促進を含む今後の経済運営全般について明確な方針を打ち出し、海外からの投資を円滑化するための環境を自ら作り出していこう努めていくことが肝要である。また、それと同時に、市場経済化のノウハウや国際的な協力体制の確立等について、日本をはじめとする関係諸国が側面からのサポートを強化することもますます重要となってくるものと考えられる。

## *Recent Developments in the Rajin - Sonbong Free Economic and Trade Zone (Summary)*

Yoichi Kageyama  
Researcher, Research Division, ERINA

The Rajin-Sonbong Free Economic and Trade Zone (Rajin-Sonbong FETZ) was established in December 1991. The basic plan was to develop a comprehensive free economic zone that would function as: (1) a transit base for international trade in Northeast Asia using Rajin and Chonjing ports; (2) an industrial area of mainly processing and export industries; and (3) an international tourism and financial center.

While the Democratic People's Republic of Korea (DPRK) is having problems, such as energy shortages, food shortages, foreign currency shortages, and accumulated external debts, the Rajin-Sonbong FETZ has attracted attention as a touchstone for the country's reconstruction. However, the development of the free economic and trade zone is behind schedule.

To improve the current situation, in 1995 the DPRK held investment seminars in Los Angeles, Beijing and other places, and it held an International Investment Forum in Rajin-Sonbong in September 1996. In June 1997 the government announced new measures for the transformation to a market economy in the Rajin-Sonbong FETZ.

### 1. Actual Investment in the Rajin-Sonbong FETZ

Investment in the Rajin-Sonbong FETZ from the end of 1991 to July 1997 is as follows:

- ▼Contracts - 65 projects, US\$370 million
- ▼Invested amount - US\$32 million
- ▼Enterprises established in the Rajin-Sonbong FETZ - 58

Some investments are large-scale projects, such as hotel construction, communication infrastructure construction, and road pavement projects. However, most investments are small-scale projects by small and medium sized enterprises. Investment in the Rajin-Sonbong FETZ remains mostly small scale.

### 2. Transformation to a market economy in the Rajin-Sonbong FETZ

#### (1) Legal situation

There are 51 officially announced laws and regulations regarding the Rajin-Sonbong FETZ. New laws were announced in July 1997 regarding the conversion of state or locally owned enterprises into independent economic entities responsible for their own profit and loss and the establishment of private enterprises in the Rajin-Sonbong FETZ. Laws regarding joint stock corporation, new "special economic zones" in Wonsan and Nampo, and banking are currently being prepared, they will be announced by January 1998.

#### (2) Currency and exchange rate changes

Only the foreign exchange certificates (so-called "purple" won) and the "red" won used for trade with former

socialist countries were permitted in the Rajin-Sonbong FETZ before June 1997. From June they were abolished and the use of the local "brown" won is now permitted. In addition, the exchange rate in the Rajin-Sonbong FETZ is different from the rest of the DPRK where it is set at 2.21 won to the US dollar. In the Rajin-Sonbong FETZ the won is not set at a fixed rate. At present, it floats at the rate of around 200 brown won to the US dollar. Competitiveness of enterprises in the Rajin-Sonbong FETZ is expected to improve following this exchange rate change, i.e., the depreciation of the won.

#### (3) Types of enterprises

The unemployed and farmers (in their spare time) are permitted to establish household and private enterprises. Some restaurants and hotels have already been established.

It is possible now to convert state and locally owned enterprises into independent economic entities, responsible for their own profit and loss, and free from government subsidies and finance.

As mentioned before, laws regarding stock corporations are now being discussed. Once they are prepared, the types of enterprises in the Rajin-Sonbong FETZ will be more diverse.

#### (4) Free trade market

The Wonjong Bridge (China border) open-air free trade market for trade with Chinese Koreans opened on June 6, 1997. The market is open four days a week from Tuesday to Friday. The market is still small, however, it might become more active when the road between Rajin and Wonjong (approximately 60km) is improved (to be completed in June 1998).

Trade here is mainly in the form of barter trade in consumer goods, such as garments, alcoholic beverages, cigarettes, and shoes from China, and marine products from the DPRK.

#### (5) Training

In order to train the personnel that will manage the free trade zone or special economic zone, the DPRK plans to reorganize Rajin Marine University into Rajin University with the cooperation of UNDP and UNIDO and to establish Rajin Science and Technology University. Trainees and officers in charge are already dispatched to Australia, Hungary, China, Singapore, etc., to learn how to operate a market economy.

#### (6) New special economic zones in Wonsan and Nampo

The DPRK is planning to establish new "special economic zones" in Wonsan and Nampo in addition to the Rajin-Sonbong Free Economic and Trade Zone. The preparation of laws and regulations is proceeding, the target for completion is by January 1998. The plan is to start by setting up a small development area (1-2 km<sup>2</sup>) near the port in both cities, then to expand the area up to 5km<sup>2</sup>. In these areas, raw materials will be imported duty free,

and all products produced in the areas will be exported

Compared with the Rajin-Sonbong FETZ, the scale is much smaller. The Rajin-Sonbong FETZ covers 746km<sup>2</sup>. However, the new "special economic zones" have some advantages:

- ▼ They are more advantageous for trade because they are in the south
- ▼ They have long histories as hub cities, and the infrastructure is better
- ▼ They are close to big cities.

Regarding competitiveness compared with the existing Rajin-Sonbong FETZ, the Wonsan and Nampo areas have a greater advantage for producing consumer goods because of their proximity to big cities. On the other hand, the Rajin-Sonbong FETZ can be a transit center for Northeast Asia, particularly Northeast China. Thus, these areas will not be in direct competition.

### 3. Infrastructure and Procedures in the Rajin-Sonbong FETZ

#### (1) Social infrastructure

The government is making efforts to improve key infrastructure in the Rajin-Sonbong FETZ, and it invested 200 million won in the last year. Infrastructure improvements include:

- ▼ Constructing and improving loading and unloading facilities, storage facilities of Rajin port (a transit base for one million tons of fertilizer was constructed)
- ▼ Electrifying railway in the zone (168km were completed).
- ▼ Paving a trunk road between Wonjong and Rajin, and constructing a new road between Wonjong and Sonbong via the Tumen River Valley (scheduled to be completed in June 1998).
- ▼ Constructing a heli-port, and opening an air route for helicopters between Rajin and Yanji (this plan is currently proceeding).
- ▼ Establishing an optical fiber line between Pyongyang and Rajin, and building an international communications network.
- ▼ Constructing hotels (started).

However, the improvement of infrastructure is a long-term issue. Taking the severe economic situation of the DPRK and the limited ability of the DPRK to provide funds into account, creating a favorable environment for introducing foreign investment smoothly into the Rajin-Sonbong FETZ will be the key.

#### (2) Simplifying the administration of the Rajin-Sonbong FETZ

##### (a) Transferring decision making powers regarding

investment to the local authority

The local authority of the Rajin-Sonbong FETZ is permitted to exercise administrative power regarding investment in businesses except in large scale (above US\$10 million) projects. A "one-stop system" was introduced. This system allows procedures for investment to be completed within the Rajin-Sonbong FETZ.

##### (b) Railway management

Transportation was not efficient in the Rajin-Sonbong FETZ because railway in the Rajin-Sonbong FETZ was managed separately by a number of bureaus. In June 1997 the railway system was reorganized and the Rajin Railway Bureau was established. The Rajin Railway Bureau is responsible for all railway services and rolling stock from the Tumen River (Russian border) to Namyang, Sonbong, Rajin and the railway to Chongjin.

##### (3) Border crossing procedures

The Chinese government opened the Quanhe (China)/Wonjong (DPRK) Bridge border crossing on a "temporary basis," and permitted third country passport holders to cross the bridge. However, to enter the DPRK from China, an official invitation issued by the DPRK is needed. Before, people had to cross at Tumen to enter the Rajin-Sonbong FETZ and travel by road from Tumen/Namyang to Rajin. Now people can choose either form of entry. The number of people who entered the Rajin-Sonbong FETZ through Wonjong Bridge reached 83,000 from the beginning of 1997 to August.

However, there are still some border crossing issues that need to be solved, such as inefficient crossing procedures in China and the many charges for them.

#### 4. Future issues

These measures and simplification of administrative organization and procedures for transformation to a market economy in the Rajin-Sonbong FETZ can be evaluated as progress in positive developments. However, these developments have just begun. To promote the Rajin-Sonbong FETZ, many fundamental issues must be solved, including improvement of infrastructure, disclosure of related information, and more serious efforts in introducing a market economy.

In the future the DPRK government must first clearly announce policy for economic management. Then it should try to create an environment that facilitates smooth foreign investment in the Zone. At the same time, it will become more important for Japan and other related countries to support the DPRK's transformation to a market economy, and to establish cooperation mechanisms with the DPRK.

# 相互理解と信頼の醸成に向けて

## —朝鮮民主主義人民共和国 投資促進ミッション 同行記—

ERINA経済交流部 部長代理 駒形正明

朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）対外経済協力推進委員会（CPEEC）の孟鉄虎課長と金成俊課長による羅津・先鋒自由経済貿易地帯への投資促進ミッションの受け入れについては、本年4月にウィーンのUNIDO本部からの依頼を受けて始まった。昨年9月に羅津・先鋒自由経済貿易地帯で行われた国際投資ビジネスフォーラムに際して、事前に金正宇委員長を団長とするミッションを7月に受け入れ、日本各地でセミナーを開催した実績を踏まえての依頼であった。

今回のミッションは昨年の国際投資ビジネスフォーラムのフォローアップと同時に、日本の企業等から意見や要望を聞くことも重要な目的としている。

両課長は9月16日に来日し、10月17日に離日するまでの1ヶ月間、新潟市にあるERINAを拠点として日本各地を訪問し、投資セミナーや企業などとの懇談会を精力的にこなしていった。なお、両課長の日本訪問は2回目であり、2人とも日本語が非常に堪能である。

### 全国8か所でセミナー等開催

CPEECの2人の課長を案内して、富山、石川、鳥取、福岡、大阪、名古屋、東京と全国を行脚する旅が始まったのは9月24日早朝だった。私たちを乗せた新潟発の特急「番鳥26号」は、刈り入れが始まったばかりの黄金色の豊かな実りが広がる平野や、穏やかな日本海を車窓に見ながら北陸路へと入った。

富山市で開かれたセミナーには38名が出席した。今回のミッションの団長は31歳の新進気鋭の課長、孟鉄虎さんである。各地で開かれたセミナー、懇談会とも内容の構成はほぼ同じであった。まず、羅津・先鋒を紹介する最新のVTRが約15分上映され、その後、孟鉄虎課長が約40分間説明を行い（説明の内容については本号に発言要旨として掲載）、質疑応答を行って約2時間の構成である。

富山市は昨年7月にCPEECの金正宇委員長が訪れ、事前のセミナーを開催した場所の一つでもある。そのため、参加者の関心も高く、「地帯での輸出用の加工産業の可能性」や「為替レートは固定か変動か」、「観光業の可能性」等について質問が出された。

観光の可能性に対する回答の中で注目されたのは、中国人が専用の観光列車を使って自由経済貿易地帯の海岸を海水浴に訪れているということであった。観光列車を利用したい中国人は、中国・吉林省の図們市から図們江（朝鮮名：豆満江）を渡って南陽から北朝鮮に入国する。そして、南陽駅から6両編成の観光列車を使って自由経済貿易地帯に入り、観光や海水浴を楽しむというもの。利用客の集まり具合を見ながら月に2回位の割合で運行されたとのことである。



日本海沿岸各港を視察（伏木富山港にて）



投資セミナーの様（金沢会場にて）

また、元山の空港を日本からのチャーター便に対して開放する動きがあったとのことである。同空港は今年の9月20日に日本からの観光チャーター便のために使われる予定

だったが、肝心の観光客が十分に集まらず結局実現しなかった。もっとも、これまで存在さえあまり注目されなかった元山の空港に対し、一時的とはいえチャーター便への開放を認めたということは、直接の外貨収入につながる観光業に北朝鮮が強い関心を持っていることを改めて感じさせた。

金沢市での対北朝鮮投資セミナーは初めての開催であり、参加者は19人であった。しかし、この中には実際に北朝鮮で木工製品の製造工場を合弁で設立し、現在も製品を輸入している企業も含まれており、「現地採用する労働者の賃金や企業内の従業員組織に朝鮮労働党の党員が常駐するのか」等といった現場に即した質問が出された。

また、北朝鮮で木工製品の合弁工場を運営している企業からは、「聞くで見るとでは違うことが多すぎるため、進出するには原材料や燃料などがきちんと確保できるかどうかなどを慎重に調査すべき」とか、「市場経済を理解していないため問題が生じることが多いので、従業員の管理や生産性の向上など、企業の経営を理解できる人材の育成から始める必要がある」といった実際の経験に基づく指摘があった。

セミナー終了後、金沢の情緒が感じられる瀟洒な割烹での昼食となった。食事の味はもちろんだが、座敷からガラス戸越しに見える和風庭園の美しさに2人はしばし見とれていた。

#### 友好都市、鳥取県境港市

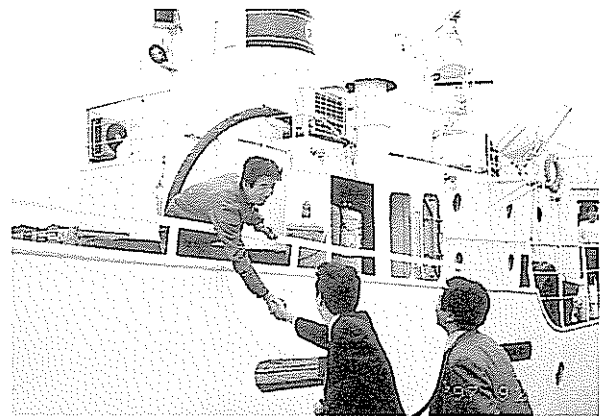
金沢から鳥取県の境港まで足を伸ばしたのは、境港市が日本国内では唯一、北朝鮮の元山市と友好都市の関係にあるからだ。2人は境港市役所に黒見哲夫市長を表敬訪問し、友好都市ならではの暖かい歓迎を受けた。



黒見市長の歓迎を受ける（鳥取県境港市）

境港市と元山市との友好都市の関係は1992年に締結された。そこに至るまでには20年にわたる市議会の交流が下敷きとなり、徐々にカニなどの水産物の取引へと進んできた。現在もカニをはじめとする水産物、栗、松茸、川砂などが北朝鮮から境港に運ばれている。しかし、貿易の実績はこのところ減る一方で、輸入金額は1990年に28億2,000万円にまで達したが、96年には7億1,000万円余りと4分の1になっている。輸出も同様で、96年の金額は1億5,000万円弱と、やはり90年の4分の1である。

境港の港湾施設を視察して懇談会場へ向う途中、漁港の岸壁に北朝鮮の小型漁船が停泊しているところに遭遇した。さっそく2人の課長は車を降りて漁船に近づくと声をかけた。この漁船は北朝鮮からカニなどを積んで境港へやってきて、荷物を降ろし終わったところだという。短い時間だったが2人は乗組員と会話を交わし、北朝鮮に思いをはせながらも漁港の岸壁を後にした。それにしても、思いがけず港でばったり北朝鮮の漁船と遭遇するなど、友好都市の面目躍如といったところか。



北朝鮮漁船の乗組員と握手（鳥取境港にて）

境港市での懇談会には実際に北朝鮮と取引をしている企業など22人が出席した。席上、10年にわたって取引を続け、ベニズワイガニなど1年間に延べ100隻が往来しているという水産関係者は、羅津・先鋒自由経済貿易地帯に現地事務所を開設する意思があることを表明し、そのための手続きについて質問した。その他にも、「現地で水産加工を行う場合大量に必要な水の水質はどうか」、「冷凍コンテナに対応できる施設があるかどうか」、「水産物以外に輸入するものがないか」といったこれまでの取引を反映した質問が続いた。

これに対する孟課長の回答は以下のとおりである。

「事業所開設については、開設の目的等を書面で対外経済協力推進委員会へ申請してくれば全面的に協力する。」



- ・「ミネラルウォーター生産の案件もあり水質・量には問題は無いが、工場に水を引くための施設の整備が必要になる。」
- ・「冷凍コンテナ、冷凍倉庫などの施設の整備はこれから行う。」
- ・「羅津港は中継貿易港としての役割を果たすことができるので、例えば中国のトウモロコシを日本へ輸入したり、日本から中古車を運び中国などへ販売することなども検討している。」

### 北朝鮮の観光開発

孟課長とともに来日した金成俊課長は観光の専門家である。そこで、北朝鮮の観光開発の方針や現状について聞いてみた。金課長の説明は以下のとおりである。

観光を発展させる方針については現在も変わりはない。羅津・先鋒自由経済貿易地帯の中はもちろん、それ以外の地域でも、外国人観光客のための施設整備を進めている。

例えば、平壤市から有名な妙香山（標高1,909m）との間には、北朝鮮では初めての観光用高速道路が昨年10月10日に完成し、金正日書記（当時）自らがテープカットを行った。この高速道路の全長は158kmであり、観光バスで1時間30分で妙香山まで行くことができるようになった。

この高速道路を平壤からおよそ3分の2ほど北に行き、高速道路から8kmほど離れたところに大規模な鍾乳洞がある。平安北道の球場郡にあるこの鍾乳洞は「龍門大窟」と言われ、全長が約8kmに及ぶという。内部には鍾乳洞特有の洞窟や鍾乳石が連なり、美しい水をたたえた池が多数散在する実にすばらしい鍾乳洞だそうだ。一昨年、金正日書記が直接現地に赴き、観光施設として整備するよう指導した。洞窟内部に遊歩道が作られ、現在は取り付け道路を建設中であり、約4kmを公開する方針である。

また、清津市から日本海に沿って南へ下った咸鏡南道には、明川郡など3つの郡が交わる所に七宝山という山がある。奇岩、絶壁が連なりまさに絶景である。近くにはお寺や温泉があり、名前のとおり七つの室と呼ぶにふさわしい観光資源である。「龍門大窟」と同様、金正日書記（当時）は2年間で2回も現地指導を行った。現在、開発計画がすべて策定され、登山道・遊歩道の整備、観光施設、ホテルの建設などが行われている。龍門洞窟、七宝山へは来年をめどに外国人観光客を受け入れる方針である。

さらに、西海岸に面した黄海南道の38度線のすぐ北の山岳地帯に、九月山という山がある。山容は数多くの峰々が重なって連なり、山頂からの眺めはこの上なくすばらしい。この九月山も後代に伝えるようにとの指示を受け、観光道

路が建設された。今後、外国人観光客のルートに組み入れて行く方針である。

このように北朝鮮は豊富な観光資源を有しており、積極的な観光客誘致を進めて行く方針だが、国交の無い日本へはこうした観光地をPRする方法が少なく、なかなか知ってもらえないことが悩みの種である。

### 日本から羅津港へ直行航路の開設を

いったん新潟へ戻り、セミナー開催の全国行脚の2回目の旅が始った。まず、大阪では大阪商工会議所が組織する「日本海経済圏構想研究会」の会議において、説明・質疑応答を行った。大手商社、メーカー、銀行、経済団体、行政、そして、大学の研究者など研究会の会員24名が出席した。質疑応答としては、土地リースの条件や北朝鮮国内で商品を販売する場合の税金の問題などが取り上げられ、次のような回答があった。

・「土地リースについては既に発表されているが、土地の賃貸料を3ランクに分類し50年の長期賃貸が可能となっている。価格は50年間で1㎡当たり7ドルから30ドルまでの3ランクである。インフラ整備はできるだけ国家で進めるべきだと考えているが資金が不足しているので外国からの投資も仰ぎたい。」

・「羅津・先鋒自由経済貿易地帯から北朝鮮内の他の地域へ商品を持ち出し、販売などを行う場合については現時点では明確な規定が無いが、それなりの関税がかかるものと考えている。」

これと併せて、大阪港と羅津港との直行航路の開設を検討している日本通運大阪港支店の関係者と協議を行った。大阪港支店では岐阜にある織維メーカー等の要請もあり、是非羅津港との直行航路を開設したいと考えている。すでに最終段階まで話は進んでおり契約の一手前まできているが、いくつかの問題に直面しており実現にまでは至っていない。

まず第一に、基本となる荷物が少ないため、航路を開設しても当面は赤字になる。その赤字を相手となる中国の現通グループとどのように負担するかが解決されていない。次に、契約の当事者に関し、現通グループでは吉林省政府と日本通運本社との契約を要望しているが、あくまでも日本通運大阪港支店との契約としたい日本側と意見の一致が見られていない。日本通運大阪港支店では、こうした問題が解決できれば是非とも直行航路を開設したいとしている。

また、ルートについては舞鶴港や新潟港といった名前もあがっているが、日本は陸上の輸送コストが高いため現実

的ではなく、あくまでも大阪港を考えているとのことである。

#### 中古タイヤ等の輸出に注目

航路開設の必要性は今回のミッション全体を通じての大きなテーマとなった。今回は名古屋市でも初めて懇談会を開いた。参加者はそれほど多くなかったものの、今回提案された37件の新たな投資案件に対して具体的な関心が集まった。特に、中古タイヤの輸出と再利用については業者から強い関心が示され、名古屋のみならず各地でその可能性に対する質問や意見が出された。

諸問題が解決されて中古タイヤの輸出が可能となれば、羅津-先鋒自由経済貿易地帯を通じてロシアや中国に販売する可能性がある。輸送する航路無しには実現の見通しも無いわけだが、逆に、中古タイヤの輸出が可能であれば相当量の荷物の確保ができるため、航路の実現も可能となるのではないかといった提案も行われた。

#### 市場経済を実践する

最後のセミナー会場となった東京では企業関係者はもちろん研究者、マスコミを含め60人が集まり、狭い会場は満員の盛況であった。セミナー開催日（10月6日）は金正日書記の総書記就任の直前であったことも手伝ってか、出席者からの質問も経済運営からインフラ整備まで多岐にわたり、北朝鮮に対する関心の高まりが強く感じられたところである。主な質疑応答は以下のとおりである。

- ・金正日書記(当時)は羅津-先鋒自由経済貿易地帯の開発を具体的に指導しているのか。
  - 金正日書記は国際的な自由経済貿易地帯に建設するよう懸命に指導している。例えば、外国から投資誘致のための法律の整備、インフラの建設推進に対する判断などひとつひとつ意見提起している。
- ・独立採算制は従来も制度としては存在していたが、今後完全な独立採算性に移るのか。
  - 羅津-先鋒自由経済貿易地帯内の企業は6月1日から独立採算制となり、独自の計画、生産、価格、販売権をもつことになった。地帯外でも実施されているが、それはあくまで社会主義の国家システムの中で行われているものであり、今回の措置は企業が独立して経営を行うことができる点で違いがあると思う。
- ・私企業に対する税体系はどうなっているのか。
  - 現在、税体系を策定中であり、この中で具体的な税率などを規定していきたい。羅津-先鋒自由経済貿易地帯は完全に資本主義を導入した地域である。

電力の質や量の安定度に問題はないか。工場へ電力や水を引き込む際の負担は。

- 電圧に若干の変動があるが基本的には保証されているので問題ない。住民用と工業用とは供給が別々に行われている。工業団地はまだ上下水道などのインフラが整備されておらず、市内から離れた場所への外国企業の立地の際、電力、水、暖房などの供給が課題となっている。法律上、土地を50年間リースすることができるが、この賃貸料の一部を電力、水道などを引き込む資金に使ってはどうかと言う考え方もある。

最後に、今回のミッションの感想と日本への期待について問われた。これに対しては、

「今後、日本と北朝鮮の国交正常化の問題が進展すると思うが、それ以前にも経済交流を推し進めていきたい。今回のミッションを通じて投資の可能性を探求するという雰囲気を感じ取ることができた。いろいろな制約があつてすぐに投資するということは難しいとしても、関心が高いということは実感できた。特に中小企業の中に強い意欲と関心があると感じた」との期待と手応えを表明してセミナーを締めくくった。



説明に熱の入る両課長（東京会場にて）



60人が参加した東京のセミナー

## 変化と期待

このようにして、32日間の滞在中、新潟を始め全国8都市でセミナーや懇談会を開催したが、具体的な質問や提案が多く実務的な関心の高まりを感じさせられた。

そして、この間大きな動きがいくつかあった。

まず10月8日に金正日書記が朝鮮労働党の総書記に就任した。10月9日にはいわゆる日本人妻里帰り問題で一時帰国第一陣15人の名簿が発表された。日朝国交回復交渉に向けた動きも活発化してきた。

そして、香港で開かれた国際フォーラムでは南浦と元山を保税加工区とすることが発表された。南浦と元山の保税加工区は国際貿易促進委員会の管轄となるのか、羅津・先鋒自由経済貿易地帯と競合関係にならないかなど、今後の方針が注目される。

さらに、韓国統一院の発表によると、10月14日には、韓国土地公社などに対して南北協力事業者の承認が与えられた。韓国土地公社の計画によれば、羅津港から南西に2km離れた地域に総面積200万坪（約6.6km<sup>2</sup>）の土地を確保し工業団地を造成しようというものである。第一段階の開発を1998年から2000年として40万坪（約1.3km<sup>2</sup>）の開発を行う計画で、今後協議書を締結した上で、土地調査、測量、設計に入り本格的な事業の推進にこぎつける方針である。資金は国際金融の活用または韓国土地公社自体の資金で調達し、必要に応じて土地開発債権の販売も考える。造成された工業団地は主に韓国企業に対して分譲するが、必要ときには外国企業にも開放する、としている。

インフラ整備のための資金が十分ではない北朝鮮にとって、この土地公社のプロジェクトは非常に役立つのではないか。基盤整備がきちんと行われた工業団地に企業の進出が行われてこそ、羅津・先鋒自由経済貿易地帯の開発も進

捗する。それには韓国企業の進出が大きな支援材料となる。今後の南北の経済交流の展開が注目される。

## 相互理解と信頼の醸成

32日間の活動を通じての両課長の感想は、まず整備された日本の交通網に対する驚きであった。今回の2人の移動距離は約4,200kmにおよんだ。その間、航空機はもちろん、JRは新幹線の「のぞみ」から在来線の特急、そして、地方の各駅停車まで利用した。さらに、地下鉄、高速バス等乗り継ぎ、乗り継ぎでめまぐるしく移動した。その先々で時刻表通りに正確に動く交通機関を活用できた。平壤から羅津・先鋒自由経済貿易地帯まで、鉄道で一昼夜かかる現状と比べれば驚きの大きさは理解できる。

そして、もう一つ、日本と北朝鮮が相互理解を深めることの重要性である。海をはさんだ隣国でありながら双方の交流はあまりにも乏しい。お互いが何を考え何をしようとしているのかコミュニケーションの機会はほとんど無い。経済交流を推進しようとするれば、相互の理解と信頼が出発点となる。双方の不信と疑心は依然として残っている一方で、日本海をはさんだ隣国の相互の信頼と理解は、まだこれからといった状態だ。そのためには実際に会って話すことが重要である。

市場経済を理解しそれを担える人材の育成の必要性を2人は強調した。国交が無い状態で相互の往来は困難が多いが、日本の日本海側の地域が協力して、人材育成の研修を行うなど協力できることはあると思う。お互いが信頼し理解しあえる人材と関係を育てていくことからまずは始めたい、それが、経済交流発展への近道であることを実感したミッションであった。

# 開放・改革の実験を始めた北朝鮮に隣国は何をすべきか

ERINA調査研究部 主任研究員 辻 久子

1997年秋、北朝鮮の変化を示唆する幾つかの動きが観察された。まず、政治的には金正日総書記の推戴が発表された。日朝関係においては、かねてからの懸案であった日本人妻の一時帰国が小規模ながら実現し、与党3党訪朝団の訪問では、5年間中断している国交正常化交渉の早期再開へ向けて双方とも合意に達した模様である。

一方経済面では、限定地域内ではあるが、開放・改革の実験が始まっていることが明らかになった。羅津・先鋒地域内での市場経済の導入や、南浦及び元山に保税區を設置するプランは開放・改革への意欲を表すものである。当局は羅津・先鋒自由経済貿易地帯への海外からの投資誘致やトランジット港としての羅津港の活性化に熱心であるのみならず、同地帯での市場経済の実験に真剣に取り組もうとしているようである。その証拠に、北朝鮮は21世紀を背負うと思われる有望な若手を中国や東南アジアの友好國に留学させて市場経済の実習をさせている。特に中国への傾倒は強いものがある。日本を訪れた2人の対外経済協力推進委員会（CPEEC）の職員も日本の市場経済の観察には殊の外熱心であった。

北朝鮮は国交の無い日本の企業家が、累積債務を放置したままの北朝鮮への投資に重い腰を上げないことも了解している。当局は羅津・先鋒への投資の可能性が一番高いのは、文化的、民族的背景の面でつながりが深い韓国の企業であることをはっきりと認識しており、投資の可能性のある韓国企業への対応には万金を尽くしている。問題は韓国政府の消極的態度であると考えており、その意味では本年末に誕生する韓国の次期政権に期待を寄せている。

もう一つの注目される動きは、北朝鮮がアジア開発銀行、世界銀行などの国際金融機関への加盟の意思表示をしていることである。開発のための資金援助を期待した上での表明であるが、加盟の条件として情報公開が義務づけられていることも承知の上であろう。

これらを総合すると、北朝鮮の経済破綻や食糧危機を打開する方策として、経済開放及び改革に真剣に取り組み始めたのではないかと考えられる。先ず羅津・先鋒で市場経

済の実験を行い、韓国をはじめとする各国企業からの投資を誘致するとともに国際機関からの支援を得て経済再建を図る。南浦や元山での実験も並行して進め、うまく行くようであれば徐々に他の地域にも拡大していくつもりではなかろうか。

日本に対しては、国交正常化を実現させることにより戦後賠償金を得ると同時に、日本企業からの投資が進むことを期待していると思われる。

これらの北朝鮮のアプローチに対して日本はどう対応すべきであろうか。

先ず第一に、北朝鮮の開放・改革の実験を積極的に支援すべきである。破綻した経済を開放・改革政策により再建させることに成功すれば、北東アジア地域の安定は当分の間約束されよう。他方、それに失敗すれば北朝鮮の経済破綻はより深刻なものとなり、内部崩壊や軍事暴発といった最悪のシナリオが浮上しかねない。

第二に、北朝鮮を国際社会の表舞台に引き出すための支援を惜しまぬことである。北朝鮮は今年に入り、アジア開発銀行への加盟の意思表示をしているが、これに対し韓国が支持を表明したにもかかわらず日本は反対したという不可解な経緯がある。日本はむしろ積極的に加盟を推進すべきである。それにより北朝鮮は新しい対外関係の構築へ道を拓くことになる。また情報開示を促進するという副産物も期待できる。

第三に、北朝鮮との国交正常化交渉には応じるべきであろう。これは歴史的経緯を考えれば避けては通れない案件である。交渉の過程に関しては米韓などの関係各國と緊密な連絡を取り、理解を得ることが必要である。何よりも対話を継続することが重要である。

北朝鮮の将来をめぐって様々なシナリオが考えられるが、最も望ましいシナリオは、経済開放・改革を通じて、段階的かつ平和的に体制を変革し、経済再建を軌道に乗せることである。その実現のために、日・韓・米・中を含む関係各國は長期的展望に立った政治経済戦略を打ち立てる必要がある。

## *The DPRK's Opening and Reform Experiments and the Attitude of Neighboring Countries*

Hisako Tsuji

Senior Researcher, Research Division, ERINA

In the Fall of 1997 there were movements in the Democratic People's Republic of Korea (DPRK) which indicate important changes are taking place. On the political side, Kim Jong Il's appointment as General Secretary of the ruling Korean Workers' Party was announced. In Japan-DPRK relations, 15 Japanese women married to North Koreans were permitted to make their first homecoming visit to Japan. The visit has been a long-term issue between these two countries. Both countries agreed to reopen negotiations for restoring diplomatic relations, when a delegation from the ruling parties of Japan visited the DPRK. Negotiations have been suspended for the last five years.

On the economic side, although limited to certain areas, it is clear that experiments in opening and reforming the DPRK economy have begun, for example, the introduction of a market economy in the Rajin-Sonbong Free Economic and Trade Zone (Rajin-Sonbong FETZ), and a plan to establish bonded areas in Nampo and Wonsan. These are signs of the DPRK's positive attitude towards opening and reforming the economy. The central government is enthusiastic about attracting foreign investment to the Rajin-Sonbong FETZ, and about facilitating the use of Rajin port as a transit base. The government also appears to be serious about a market economy in the FETZ, this is evident in the government dispatch of young officials to China and Southeast Asia to learn about a market economy. Two officers of the Committee for Promotion of External Economic Cooperation (CPEEC) visited Japan. They were particularly eager to see how the Japanese style market economy works.

The DPRK understands that Japanese entrepreneurs will not be easily attracted to investing in the DPRK because of the country's accumulated foreign debts and its lack of diplomatic relations with Japan. The DPRK recognizes that the highest potential for investment in Rajin-Sonbong is from South Korean enterprises which share a common cultural background. The DPRK government believes it is doing everything it can for these enterprises. It views the passive attitude of South Korea as a problem, and hopes the South Korean election at the end of this year will establish a government with a different policy towards the DPRK.

Another movement drawing attention is the seeming willingness of the DPRK to participate in international organizations, such as the Asian Development Bank (ADB) and the World Bank. The DPRK expects to receive financial support from such organizations. However, the DPRK must be aware that information disclosure is a condition for participating in these

international organizations

All these facts indicate that the DPRK appears to be making serious efforts to open and reform its economy in order to solve problems such as its economic breakdown and food crisis. The goal is to initiate economic recovery by experimenting in Rajin-Sonbong FETZ, attracting investment from foreign enterprises especially from South Koreans, and obtaining support from international organizations. Experiments in Nampo and Wonsan will proceed at the same time. If these experiments are successful, they will be expanded to other areas in the DPRK.

Regarding the relationship with Japan, the DPRK seems to expect that it will derive war compensation from Japan by restoring diplomatic relations, and that it will attract further Japanese investment.

How should Japan react to these movements in the DPRK?

First, Japan should actively support the experiments in economic opening and reform of the DPRK. If the DPRK is able to recover by opening and reforming, stability in Northeast Asia will be maintained for a certain period. On the other hand, if it fails, the economic crisis of the DPRK will grow more serious, and in the worst case scenario, the DPRK government will collapse or experience a military takeover.

Secondly, Japan should not hesitate to support the DPRK's participation in the international society. At the beginning of this year, the DPRK indicated that it is willing to participate in the ADB. South Korea supported DPRK membership, but Japan did not. Japan should assist the DPRK rather than preventing it from participating. Membership in the ADB will allow the DPRK to start establishing new external relations. It might also promote information disclosure.

Thirdly, Japan should proceed with negotiations for restoring diplomatic relations with the DPRK. In the process of the negotiations, it is necessary for Japan to be in close contact with other countries, including the United States and South Korea, and obtain their understanding. It is most important to continue the dialogue.

There are various scenarios for the DPRK's future. The most desirable one for both the DPRK and other countries is to transform the DPRK regime peacefully through a step-by-step economic opening and reform, to put the DPRK's economic recovery on the right track. To realize this scenario, the countries concerned, including Japan, South Korea, the United States, and China must establish political and economic strategies based on long-term prospects.

# 南北朝鮮の統一費用の推計に関する研究のサーベイと今後の課題

ERINA調査研究部 客員研究員 尹 永善

朝鮮半島を取り巻く国際的な政治・経済環境が大きく変化する一方、北朝鮮経済に回復の兆しが見えないことなどで、南北朝鮮の将来に関する関心が高まっている。特に、1991年における東西ドイツの急激な統一は、朝鮮半島にも類似の事態が起る可能性を示唆している。この場合、最大の関心分野は、統一に伴って追加的に発生する費用(いわゆる「統一費用」)である。

この論文の目的は、南北朝鮮の統一シナリオやそのための統一費用の推計に関する既存研究のサーベイを行い、各々の研究別に、統一費用の推計に使われたコストの概念、統一シナリオの展開及び推定方法などを比較しながら、推計結果の有用性及び限界点などを検討して、今後の統一費用の研究に活用することである。

## 1. 統一費用の推計に関する前提

統一費用の推計は、実際には起っていない仮想的な状況を想定して、関連費用を推計することであるので、まず、推計結果に大きな影響を与える重要な事項に関する前提条件が必要である。統一費用の推定に関する前提は計量的な事項から非計量的な事項まで多岐に亘るが<sup>1</sup>、各々の研究に共通に含まれていることは、①統一費用の概念、②統一シナリオ及び統一時点、③推計方法などである。

### (1) 統一費用の概念

統一費用の概念を明確化するためには、まず、「統一の定義」と「統一費用の包括的な範囲」を考える必要がある。一般的に、「統一」とは、経済と社会のシステムが異なる複数の地域が一つに統合されることを意味するが、この形態には「政治的な統合」、「経済的な統合」、「社会・文化的な統合」など様々な形がある<sup>2</sup>。また、経済的な統合の形態にも完全な制度的統合から、貨幣同盟、関税同盟など統合の程度によっていくつかの形が考えられる。ただし、従来の殆どの研究では、統一を完全な形態での経済的な統合として考えており、統一費用は南北朝鮮が完全な経済的統合

に至るまでに要する費用として定義されている。

次に、統一費用として捉えるべき範囲に関しては、各研究者別に多様な見解が示されている。

まず、「実際支援額」及び「機会費用」の概念である。

「実際支援額」の概念は、統一費用を、南北朝鮮の統一によって韓国が北朝鮮に「実際に支払う金額」として考える。

次に、「機会費用」の概念は、統一費用を南北朝鮮の統一によって(または、統一を達成するための努力によって)韓国が負担する「所得機会の喪失」として考える。通常、機会費用は「他の用途に使えば得られたであろう利益」を意味するが<sup>3</sup>、例えば、李 榮善(1993)は、南北朝鮮の経済的な統合努力をする場合と統合努力をしない場合との韓国住民の所得水準の差異、即ち【(統合努力をしない場合の韓国のGNP—統合努力をする場合の韓国のGNP)+韓国の北朝鮮に対する支援額—統一による防衛費の減少額】を機会費用の概念による統一費用として考えており、「統一による防衛費の減少額」といった統一に伴う「便益」を含んでいる場合もある。

「実際支援額」の概念は、一般的にドイツの統一費用の定義が、「旧西ドイツが旧東ドイツ地域に実際に支援した金額」であることに基づいているが、経済学的な費用概念とは多少合わない問題がある。「機会費用」の概念は、統一に伴う負担をより包括的に反映するメリットはあるが、実際の推計が難しいといった問題点がある。

次に、費用の負担主体と支出目的による分類の違いがある。まず、負担主体による分類は、政府財政の負担だけを意味するか、または民間部門の負担まで含むかといった視点によるものである。また、支出目的による分類は、投資支出だけを意味するか、経常支出まで含むかといった視点によるものである。

1 計量的な事項としては、南北朝鮮の経済成長率、労働人口の増加率、限界産出—資本係数、失業率などが、また、非計量的な事項としては、統一以降の心理的、社会的な葛藤の状況、北朝鮮住民たちの新しい環境への適応能力などがあげられる。

2 経済的な統合がない政治的な統合の例としては、現在の中国と香港との「1国2体制(one country, two systems)」が考えられる。

3 曹 東英(1997)は、両概念の差異を、実際支援額が50で、付加価値率が20%の場合、実際支援額概念の統一費用は50であるが、この50を他の用途に使えば60の生産が期待されるから、機会費用概念の統一費用は60になると説明する。

＜表1＞ 統一費用の負担主体と支出目的による分類

		負担主体	
		政府	民間
支出目的	投資支出	政府投資(A) ・ 社会間接資本の形成 ・ 構造改善の投資など	民間投資(C) ・ 北朝鮮地域への生産設備投資など
	経常支出	政府経常支出(B) ・ 所得補償支出 ・ 制度及び組織の統合費用 ・ 対外債務償還など	民間経常支出(D) ・ 北朝鮮の住民に対する民間支援など

資料：朴泰圭(1997)、曹東昊(1997)を基に再作成

この中で、統一費用を「実際支援額」の概念として定義する場合は、一般的に政府負担(A+B)または投資支出(A+C)の包括的な範囲が使われる。また、「機会費用」の概念の場合は、投資・経常支出の区分を考慮することはなく、すべての費用(A+B+C+D)または政府負担(A+B)の包括的な範囲が使われる。

## (2)統一シナリオ及び統一時点

南北朝鮮の統一がどのようなプロセスを通じて実施されるかは、統一費用の推計に大きな影響を与える。北朝鮮の将来に関して大きく意見が分かれているため、今後の南北朝鮮の統一プロセスを一義的に予測することは難しいが、一般的には、①改革政策の成功、②早期崩壊、③緩やかな崩壊、④戦争の勃発等四つのシナリオが考えられている<sup>4</sup>。

### ①【改革政策の成功】

北朝鮮が中国式の改革政策を推進して現在の経済難の克服に成功するシナリオである。それによって、韓国をはじめとする西側国家との緊密な協力関係が生じ、北朝鮮の経済も本格的な回復局面に転ずる。換言すれば、いわゆる軟着陸(soft-landing)のケースに相当する。

### ②【早期崩壊】

東西ドイツの統一と類似のシナリオである。例えば、内部政変による体制転覆及び大規模な市民抵抗運動などで無政府状態に陥るといった事態が考えられる。

### ③【緩やかな崩壊】

北朝鮮の政治・経済メカニズムが長期間にわたって崩壊する「一種の枯死(slow death)」シナリオである。例えば、北朝鮮の制限的な開放政策が失敗し、また韓国及び米・日などの周辺諸国の封鎖政策が続く場合である。

### ④【戦争の勃発】

北朝鮮が現在の危機を打開するために戦争を起すシナリ

オである。勿論、1950年の朝鮮戦争の時に比して北朝鮮の戦争遂行能力に疑問が提起されるが、戦争の可能性を全面的に否定することはできない<sup>5</sup>。

以上のシナリオを統一費用の側面から見ると、「漸進的な統一方式」と「急進的な統一方式」の二つに大別することができる。

まず、「漸進的な統一方式」は、北朝鮮の開放改革政策の推進と南北間の活発な経済協力などを通じて、統一以前に既に北朝鮮の経済が一定の水準まで回復することである。このシナリオでは、北朝鮮が統一費用の一部を負担すると考えるが、南北朝鮮に対して共に望ましい統一方式で、韓国政府の公式的な統一政策(3段階の統一政策)<sup>6</sup>と一致する点がシナリオの支持される根拠となる。この方式には、①【改革政策の成功】と③【緩やかな崩壊】のシナリオが含まれる。

次に、「急進的な統一方式」は、北朝鮮の経済が現在の沈滞状態が続いたまま、一挙に韓国の経済に編入され、統一費用をすべて韓国側が負担するシナリオである。統一費用の研究自体がドイツのような急激な統一を背景として始められ、ドイツの統一事例を直接適用できる点がシナリオの支持される根拠となる。この方式には、②【早期崩壊】と④【戦争の勃発】のシナリオが含まれる。結局、両方式の差は、北朝鮮の統一費用の負担能力の大小に求められる。

## (3)推計方法

統一費用の推計に当たっては様々な推計方法が考えられるが、これまでの研究では、大きく分けて二つの方法が使われている。

まず、ミクロ的な接近方法としての「項目別の累計方法」である。これは、東西ドイツの統一経験などを参考にして南北朝鮮の統一に当たって予想される費用の項目を選んだ後、各々の項目別に所要費用を推計して、これを積み上げて加える方法である。この方法論は、一種の事後的な(ex post facto)接近方法で、費用項目をどのように選ぶかが一番重要なポイントになる。

次は、マクロ的な接近方法としての「所得目標の方法」である。これは、北朝鮮住民の所得を韓国の一定(目標)水準まで引き上げるのに必要な経費を計量モデルを使って推計する方法である。この方法論は、一種の事前的な(ex ante)接近方法で、一連の予測と仮定を前提に特定の計量経済モ

4 Soogil Young ChangJae Lee(1997)、Noland(1996)など。Scalipino(1997)は、早期崩壊(early complete collapse)、緩やかな崩壊(slow and irreversible decline)、現状維持(hunkering down)、戦争の勃発(military conflict)、発展的な変化(evolutionary change)など五つのシナリオを提示したが、この中で「現状維持」のシナリオは「緩やかな崩壊」のシナリオと重なるので結局四つのシナリオになる。

5 今年2月に韓国に亡命した黄元晋記は、北朝鮮の権力層は戦争以外に最近の危機を打開する方法はないと思っていると証言した。

6 ① 和解協力段階→② 南北連合段階→③ 1民族 1国家の統一国家の完成段階という3段階過程を意味する。

デルを構築して推計する方法であるため、如何に現実性と信頼性が認められるモデルを作るかが一番の課題になる。

## 2. これまでの各種研究における統一費用の推定結果

朝鮮半島の統一費用の推定結果は、研究者によって大きな格差が見られている(859億ドル～3兆1,720億ドル)。これは、勿論、費用の推計に使われる前提の違いによるが、それとともに、北朝鮮の統計の入手に制約があることから大部分の関連指標について様々な推定値を利用することにも起因する<sup>7)</sup>。

統一費用に関する代表的な論文の推計結果をまとめると<表2>のとおりとなる<sup>8)</sup>。

### (1) K D I (1991)

この論文は、統一費用に関する最初の本格的な研究である。

まず、統一費用は、統一以降10年間で北朝鮮の一人当たり所得を目標水準(韓国の60%水準)まで引き上げるために必要な韓国政府の財政負担として定義され、① 実際支援額、② 政府負担、③ 投資+経常支出の範疇として分類されている。

また、統一シナリオとしては、「漸進的な統一方式」と「急進的な統一方式」の両方を前提としている。「漸進的な統一方式」は、北朝鮮では1990年代の中盤から開放・改革政策を実施して生産性が向上し、韓国も北朝鮮の経済開発計画を積極的に支援するシナリオである。「急進的な統一方式」は、北朝鮮の経済が長期間にわたって沈滞した状態のまま、急に南北朝鮮の統一が起るシナリオである。「急進的な統一方式」の場合は、統一時点での北朝鮮の経済水準が低い。また、統一直後の数年間にわたって生産活動は大きく萎縮することが避けられず、失業率が高くなることなどによって、統一費用が「漸進的な統一方式」の方より大きくなる。なお、統一時点は2000年に設定し、費用は2001年から2010年の10年間にわたって負担するものと想定している。

次に、推計方法を見ると、投資支出に対しては「所得目標の方式」を、経常支出に対しては「項目別の累計方式」を別々に適用している。投資支出は、2010年まで北朝鮮の一人当たり所得を目標水準まで引き上げる場合の所得(地域総生産: GRP (Gross Regional Product))の増加規模を計算

して、このために必要な投資規模を、「加速度原理」に基づく投資関数を用いて推計している<sup>9)</sup>。経常支出は、① 失業対策、② 教育制度の統合、③ 年金及び公的扶助、④ 職業訓練、⑤ 南北行政制度の一本化及び公務員の再教育、⑥ 北朝鮮の対外債務の引き受けなど六つの項目を選んで、各々の項目の所要費用を推計し、これを積み上げている。

この推計作業に関して、①2010年まで南北のすべての地域に 高校教育までの義務教育を実施、②最低生計費の概念による年金及び公的扶助の支援、③北朝鮮の対外債務規模が2000年まで100億ドルの水準に到るなどの仮定が適用されている。上のような作業を通じて、統一費用を推計した結果が<表3>である。

<表3> 統一シナリオ別の統一費用の推計結果

(2001～2010年負担、90年不変価格、億ドル)

	漸進的な統一方式	急進的な統一方式
・ 総財政負担(A)	1,601～1,713	2,632～2,736
投資支出	953	1,009
経常支出 <sup>1)</sup>	648～760	1,623～1,727
・ 北朝鮮の負担可能額(B)	742	290
・ 韓国の財政負担額(A-B) (対GRP比率、%)	859～971 (1.3～1.5)	2,342～2,446 (3.5～3.7)

注: 1. 推計値が二つの数値に分かれているのは、失業率の仮定の差による。

### (2) 黄義珏 (1993)

統一費用は、北朝鮮の一人当たり所得を韓国の水準まで引き上げるのに必要な投資費用として定義され、① 実際支援額、② 政府+民間負担、③ 投資支出の範疇として分類している。また、北朝鮮が1995年以降本格的な開放、改革政策を推進して、順調な成長を続ける「漸進的な統一方式」を前提としている。

次に、推計方法を見ると、1990年以降の北朝鮮の成長率を2～6%(韓国の成長率は7%)、また、人口を2,290～2,690万人として仮定して北朝鮮の一人当たり所得を予測する。これに基づいて、北朝鮮の一人当たり所得を韓国の同水準まで引き上げるのに必要な北朝鮮のGNP増加分を計算し、これに北朝鮮の限界固定資本係数(3.2)を当てはめて追加的に必要な投資額を推計している。しかし、この論文では、総投資費用だけが推計され、負担期間は明らかではない。

7 例えば、北朝鮮の限界固定資本係数( $\Delta K/\Delta Y$ )について見ると、安斗淳(1992)は3.81、申昌旻(1992)は2.5、李榮善(1993)は6.7～10.0、曹東英(1993)は4.59、黄義珏(1993)は3.2、Noland(1996)は4.0～6.25として推定している。

8 この他、安斗淳(1992)、申昌旻(1992)は、統一費用を統一以降10年以内に北朝鮮の一人当たり所得が韓国と同じ水準まで引き上げるために要する費用と定義し、安斗淳は1991年から2000年までの統一費用を282兆3千億ウォン、申昌旻は2001年から2010年までを1兆7,700億ドルと試算している。

9  $t = \dots \Delta Y$  (t: 投資、 $\Delta Y$ : 国民所得の増加、 $\rho$ : 限界固定資本係数)

限界固定資本係数は、国民所得を1単位増加するために要する投資を意味する。



〈表2〉各研究者別の統一費用の推定結果

	KDI(1991)	黄義珪(1993)	李栄善(1993)	裴貞永(1996)	Noland(1996)	朴泰圭(1997)
統一費用の概念	統一以降10年間にかけ、北朝鮮の1人当り所得を目標水準まで引き上げるための政府負担	北朝鮮の1人当り所得を韓国の水準まで引き上げるのに必要な投資費用	韓国が南北経済の統合努力を推進することによって負担する所得機会喪失	南北韓の統一に伴って追加的に発生する政府の財政負担	北朝鮮の1人当り所得を韓国の目標水準まで引き上げるための追加投資費用	南北統合以降経済が安定的な状態に至るまで要される政府の財政負担
主要計量指標の前提	2010年の北朝鮮の1人当りGNP：2,750億ドル (現状維持：韓国16,700億ドルの16%水準) 統一以降の北朝鮮の失業率(2001～2007年)：(1案)40～10%、(2案)50～10%	北朝鮮のGNP成長率：(1990～95年)：2% (現状維持)、(1995～2000年)：6% (改革) 2000年の北朝鮮の1人当りGNP：1,413億ドル (韓国13,987億ドルの10%水準) 北朝鮮の「限界固定資本係数」：3:2	北朝鮮のGNP成長率：(1990年以降) 4.5～6.75% (現状維持)、(韓国支援) 5.5%～6.75% (現状維持)、5.2%～6.3% (北朝鮮支援) 北朝鮮の「限界固定資本係数」：6.7～10.0	統一以降の成長率：北朝鮮11%、韓国6% 統一以降の防衛費対GNP比率：3%	統一以降、北朝鮮の要素生産性18%上昇、資本ストック2/3減少 北朝鮮の「限界固定資本係数」：4.0～6.25	北朝鮮のGNP成長率：(1997～2000年) 7.0% (2001～2005年) 6.3% (2006～2010年) 5.7% *韓国のGNP成長率:5% 1993年北朝鮮の労働生産性：韓国の12%水準
統一シナリオ	「漸進的統一方式」と「急進的統一方式」	「漸進的統一方式」	「漸進的統一方式」	「急進的統一方式」	「漸進的統一方式」	「急進的統一方式」
統一時点	2000年	1990年、1995年、2000年	南北韓1人当りの所得が同一になる時点(2022～2044年)	1993年	1990年、1995年、2000年 *北朝鮮が市場経済改革措置に着手する時点	1997年 (現時点)
統一費用推計方法	「所得目標方式」(投資支出)と「項目別累計方式」(経常支出) *所得目標：60%	「所得目標方式」 *所得目標：100%	「所得目標方式」 *所得目標：100%	「項目別累計方式」	「所得目標方式」 *所得目標：60%	「項目別累計方式」
推計結果	〈漸進的統一〉 859～971億ドル 〈急進的統一〉 2,342～2,446億ドル ※負担期間：2001～2010年	〈1990年統一〉 3,320億ドル 〈1995年統一〉 7,776億ドル 〈2000年統一〉 1兆2,042億ドル ※負担期間は不明	〈北朝鮮が低成長：4.5%〉 4,430～8,418億ドル 〈北朝鮮が高成長：6.75%〉 3,880～7,183億ドル ※負担期間：1993年以後統一時点まで	3,315億ドル (年平均663億ドル) ※負担期間：統一(1993年)以降5年間	〈1990年統一〉 4,150～6,000億ドル 〈1995年統一〉 9,830～1兆3,780億ドル 〈2000年統一〉 2兆2,420億～3兆1,720億ドル ※負担期間は不明	〈統一後5年〉 韓国GNPの8.7～11.3% (5.6～8.2%) 〈統一後6～10年間〉 韓国GNPの7.5%(4.4%) ※( )は、韓国の成長だけを投資支出に充当する場合の推計結果

注：各研究論文に基づいて再分類・作成

&lt;表4&gt; 統一時点別の統一費用の推計結果

	1990年	1995年	2000年
・北朝鮮の一人当たりGNP(ドル、A)	1,122	1,141	1,413
・韓国の一人当たりGNP(ドル、B)	5,700	10,900	15,400
・一人当たりGNPの格差(ドル、B-A)	4,537	9,759	13,987
・必要GNPの増加分 <sup>1</sup> (億ドル)	1,039	2,430	3,763
・投資所要額 <sup>2</sup> (億ドル)	3,320	7,776	12,042

注：1)一人当たりGNPの格差×北朝鮮の人口。  
2)必要GNPの増加分×限界固定資本係数(3.2)

## (3) 李 榮善(1993)

この論文は、KDI(1991)、黄 義珏(1993)が単純な「比較静学分析」を実施したことに対して、南北朝鮮のマクロ的な成長経路を想定する「動学的なアプローチ」の概念を導入し、また、統一費用も「機会費用」の概念を使った点で一層優れた論文であると評価できる。まず、統一費用は、韓国が南北経済の統合努力を推進することにより負担する「所得機会の喪失」として考える(具体的な計算式は前述のとおり)。

したがって、統一費用は① 機会費用、② 政府+民間負担、③ 投資+経常支出の三つの範疇に分類される。また、韓国が統一以前から北朝鮮の経済開発を支援して、北朝鮮の経済が一定水準以上の成長を続ける「漸進的な統一方式」を前提にする。

次に、推計方法を見ると、まず、南北朝鮮の成長シナリオ(高成長・低成長)を立てて、各シナリオ別に1990年から2041年までのGNPの時系列推移を推計する。また、韓国は毎年の成長分を北朝鮮への支援財源として使い、防衛費の対GNP比率を2%水準まで抑えると仮定して防衛費の減少額を計算する。この【支援額-防衛費の減少額】を調整した一人当たりGNPを韓国・北朝鮮双方について算出し、両者が等しくなる時期を統一時点として考える。勿論、韓国が南北経済の統合努力を推進することによって、北朝鮮の一人当たりGNPは現状維持を前提にする自然水準より高くなる。

最後に、上記の計算式を使って、1990年からこの統一時点までの統一費用を計算する。各シナリオ別の統一費用と統一時点をまとめたのが次の<表5>である。この結果を見ると、北朝鮮の成長が高いほど、韓国の統一費用の負担が低く、統一まで必要な期間も短くなることとともに、韓国の成長が高いほど、統一まで必要な期間は短くなるが、統一費用の負担が高くなることがわかる。

&lt;表5&gt; 各シナリオ別の統一費用と統一時点

		北朝鮮の成長シナリオ	
		低成長(成長率：4.5%)	高成長(成長率：6.75%)
韓国 成長 シナ リオ	高成長 (成長率： 6.75%)	・統一費用：8,418億ドル ・統一時点：2032年 (所要期間：42年)	・統一費用：7,183億ドル ・統一時点：2022年 (所要期間：32年)
	低成長 (成長率： 5%)	・統一費用：4,430億ドル ・統一時点：2044年 (所要期間：54年)	・統一費用：3,880億ドル ・統一時点：2028年 (所要期間：38年)

## (4) 婁 眞永(1996)

この論文は、ドイツ統一の経験を直接的に活用しながら、南北朝鮮の特殊な要因も考慮した点で特徴がある。

まず、統一費用は、統一に伴って追加的に発生する韓国政府の負担として定義され、① 機会費用、② 政府負担、③ 投資+経常支出の範疇で分類される。また、実際には、次の式によって推計する。

【統一によって追加的に発生する財政負担 - (統一による財政収入の増加 + 分断費用の減少)】

次に、推計方法としては「項目別の累計方式」を採用している<sup>10)</sup>。項目別に見ると、まず、統一によって追加的に発生する財政負担は、旧西ドイツ政府が統一以降5年間にわたって旧東ドイツ地域に支援した金額(8,400億マルク)に旧東ドイツと北朝鮮の人口及び所得格差を反映した加重値(0.822)を適用して計算する。また、統一による財政収入の増加は、韓国の統一による追加的な成長効果を2%、租税弾性値を1.14、統一以降の北朝鮮のGNP成長率を11%、租税負担率を9%と仮定して推計する。統一以降の分断費用の減少は、① 軍事費の減少、② 情報機関など不必要な行政機関の縮小、③ 外交公館の縮小、④ 統一によって意味がなくなる対北朝鮮支援の縮小などを含めている。なお、分析においては、北朝鮮側の最も確定したデータが入手できる1993年を統一の基準時点として設定し、費用の負担期間は、ドイツの統一事例にあわせて、統一以降5年間(1994～1998年)として考えている。

## (5) Noland(1996)

この論文は、非韓国人による代表的な研究で、従来の研究が部分的な計算に偏っていたのに対し、初めて経済主体別の行動方程式が含まれた「一般均衡モデル」を使った点の特徴である<sup>11)</sup>。

まず、統一費用は北朝鮮の一人当たり所得を韓国の目標

10 婁 眞永は、1993年論文での「所得目標の方式」を変更した理由として、非現実的な仮定に依存する「所得目標の方式」より「項目別の累計方式」の方がもっと信頼性と現実性がある推定結果(reliable and realistic results)が得られる点を述べている。

11 Nolandは、「Modeling Economic Reform in North Korea(1996)」で、南北経済統合に関する最初のComputable General Equilibrium Model(CGE)として「KIM(The Korean Integration Model)」を開発して、経済統合が韓国と北朝鮮の生産性と所得分配に与える影響を分析した。

水準まで引き上げるための追加投資費用として定義され、

① 実際支援、② 政府+民間負担、③ 投資支出の範疇として分類される。

次に、統一時点は、他の論文とは異なり、完全な経済統合より北朝鮮が市場経済的な改革政策(例：貿易自由化)を推進する時点と定義付け、より漸進的な統一プロセスを想定している。

推計方法を見ると、まず、3経済主体<sup>12</sup>、8部門<sup>13</sup>、23個の内生変数、24個の方程式で構成される北朝鮮経済のCGEモデルを構築する。このモデルを使って、北朝鮮の実際所得水準を韓国の60%水準まで引き上げるために必要な資本ストックの増加分を求め、これを統一費用として考える。

これに関連して、北朝鮮が市場経済的な改革政策を推進する場合、要素生産性が18%上昇、資本ストックの経済的な価値は2/3減少すると仮定する。また、推定作業に使われる限界資本係数を、現在の非効率的な生産構造を前提にする高い水準(6.25)と改革政策により改善した水準(4.0)の二つのケースに分けて適用する。

推計結果を見ると、北朝鮮の改革政策への着手が遅ければ遅いほど、北朝鮮経済の再建に要する投資規模(すなわち、「統一費用」)が大きくなることがわかる。

#### (6) 朴泰圭(1997)

この論文は、最も最近に発表されたもので、統一費用を絶対的な金額より相対的な対GNP比率として推計して、政策資料としての有用性を高めた点で特徴がある。

まず、統一費用は、南北統合以降経済が安定的状態に至るまでに必要とされる政府の負担として定義され、① 実際支援額、② 政府負担、③ 投資+経常支出の範疇として分類される。統一シナリオは、ドイツ統一のような「急進的な統一方式」を採用し、統一時点は現在(1997年)を想定して、より現実性を高めている。

推計方法は、典型的な「項目別の累計方式」であるが、費用を短期的な「危機管理費用」と長期的な「投資費用」に区分した。この中で、「危機管理費用」には、① 所得補償(失業者、貧困階層、老人に対する支援)、② 医療保障、③ 教育機会の保障、④ 北朝鮮地域の政府に対する補助金などを含める。「危機管理費用」の推計には、原則的に韓国の現在の支援水準を前提にし、また、投資支援は韓国の成長範囲内に制限して、負担能力を考慮する現実的なアプローチも試みている。

### 3. これまでの研究に対する評価と今後の課題

#### (1) 前提条件と推計結果との相関関係

朝鮮半島の統一費用に対する研究が本格的に始められて以降、最近までの研究結果を整理した。統一費用の推計に関する前提条件と推計結果との関係を見ると一律に説明することは難しいが、次のような傾向が見られる。

##### 【統一費用の概念】

まず、「機会費用」に比べて「実際支援額」の推計値が大きい。これは、「機会費用」の概念の場合、費用の包括範囲は広いものの、防衛費の減少など統一便益の側面も一緒に考慮されるため、これを相殺したネットの概念の推計値が低く評価されるからである。次に、政府負担に比べて民間負担の推計値が大きい。これは、現在の韓国の経済構造を考慮すると、民間の資金動員能力が政府部門より大きいことなどに起因する。特に、投資支出の場合は、民間の負担能力が政府部門よりも相当大きいと想定される<sup>14</sup>。また、経常支出より投資支出の推計値の方が大きい。これは、経常支出の大部分が統一直後の短期間に発生する「危機管理費用」であるのに比し、投資支出はインフラ建設費用など大規模で長期間にわたって負担すべき費用が含まれているからである。

##### 【統一シナリオ及び統一時点】

統一シナリオの場合、当然のことながら「漸進的な統一方式」より「急進的な統一方式」による統一費用の推計値が大きい。これは、「急進的な統一方式」の場合、まず、韓国がすべての費用を負担しなければならないし、更に、相当水準の「危機管理費用」の負担も不可避であることに起因する。

なお、統一時点が遅ければ遅いほど、統一費用は増加する。これは、現在の南北朝鮮の成長傾向を考えると、統一が遅いほど、南北朝鮮の経済力の格差がより大きくなるからである。

##### 【推計方法論】

統一費用との相関関係を一律に説明することは難しいが、北朝鮮の所得目標水準が高いほど推計値は大きい。また、「項目別の累計方式」より「所得目標の方式」の推計値が大きいといった傾向が見られる。これは、「所得目標の方式」の費用の包括範囲が、より広いことによる。

12 家計・企業・政府を意味する。

13 農業・山林・漁業、鉱業、軽工業、中間財、資本財、建設、一般行政、サービスである。

14 朴泰圭(1997)は、統一費用の投資事業費の中で、政府部門はわずか15%を負担し、またKDI(1991)は11.7%~13.7%を負担すると前提する。

## (2)これまでの研究に対する評価

まず、これまでの研究においては次のような変化の趨勢が見られている。

第1に、推計方法としては、「所得目標の方式」に代わって「項目別の累計方式」の方が採用されるようになる傾向がある。これは、「所得目標の方式」による計量分析の前提になる北朝鮮関連統計への接近が極めて難しく、公表された数値も信頼性が低いとみられるためである。また、南北朝鮮の統一を取り巻く様々な特殊要因を反映する点でも、「項目別の累計方式」の優位性が認められる。なお、朴泰圭(1996)、裴眞永(1996)のように、「項目別の累計方式」を基本にして、項目別の費用の推計に計量モデルを用いる一種の折衷型の方法論も台頭している。

第2に、単純に費用の絶対的な金額を推計するより、韓国の負担能力及び財源調達の可能性を考慮する現実的なアプローチが強調されている。基本的に、韓国の負担能力の範囲を超える統一費用は、どのような推計結果においても現実的な意味がなく、過大推計によって統一に対する不必要な拒絶感を産み出す可能性がある。

第3に、韓国の研究においては、統一シナリオについて「漸進的な統一方式」よりも「急進的な統一方式」の方へ研究の重点が移っている。これは、最近、食糧不足、エネルギー不足、外貨不足など北朝鮮の経済が深刻な状態になり、体制不安の可能性も否定できなくなって、北朝鮮の将来に対して悲観的な見解が韓国内で大きく台頭していることに起因する。すなわち、韓国政府が公式的な統一政策として「漸進的な統一方式」を採択しているにもかかわらず、韓国における一般的な世論は「急進的な統一方式」を、より現実的なプロセスとして感じていることが一つの背景となっている<sup>15)</sup>。

以上のように、統一費用の推計に関する研究は、当初に比べより現実的で、政策的な有用性を高める方向に発展していると評価し得るが、まだ、改善努力が要求される限界点が残っている。

第1に、大部分の研究は、統一の経済的な効果に関して費用面だけを強調して、統一に伴う経済的な便益(いわゆる、「統一便益」<sup>16)</sup>)を過小評価している。すなわち、真の意味での統一費用は、総統一費用から統一便益を引いた純

費用の概念として考えるべきであるが、実際の推計においては統一便益の方を無視する傾向がある。勿論、統一便益を無視する場合、統一費用を過大評価する結果をもたらす。統一便益の規模を推定することは難しく、統一費用と比べてどのぐらいの規模になるかは明らかではないが、最近の研究によると、相当大きいものと考えられる<sup>17)</sup>。

第2に、推計の前提として、統一以前の南北朝鮮の経済状況が<sup>18)</sup>、統一以降にもそのまま続く、または韓国の過去の特定時期における経済状況が再現すると想定している点である。しかし、「南北統一」以降、全く新しい与件が成立することを考えるとその前提は非現実的である。勿論、これは、推定作業において(特に、計量モデルを使う場合)、不可避である側面もあるが、より広い範囲のシナリオを組み立てるなど、この弱点を補う工夫を考える必要がある。

第3に、韓国の統一費用に対する負担能力である。大部分の研究では、韓国が将来にも5~6%以上の経済成長を維持するような前提条件を置いている。しかし、韓国はもはや「高度成長の時代」は終わっており、先に韓国のような成長パターンを歩んでいた日本などの先進国の例から考えると、この前提は現実性が薄いものであると評価される。

第4に、大部分の研究は、統一費用のすべてを韓国が負担すると考えるが、最近、北朝鮮の経済に必要な資金などを支援するための国際的な議論が提起されており、これを反映する新しいアプローチが要求される。すなわち、KEDOによる軽水炉の建設、WFP・国際赤十字会を初めとする国際機構による食糧援助、IMF・ADBなどの国際金融機関への加入の動きは、統一以降、北朝鮮経済の再建が国際的な枠組みの中で進める可能性を見せている。

第5に、推定結果に決定的な影響を与える所得目標値(例えば、60%)の根拠が弱い。勿論、研究者別に所得目標の根拠を示しているが<sup>19)</sup>、概して説得力が低く、一般的に使われる60%~100%という所得目標は比較的高い水準だと言われる。結局、この点は「所得目標の方式」の限界と直接的に関連する。

最後に、韓国の最近の研究において、統一シナリオとして「急進的な統一方式」の方を強調していることは、多少感情的な面に偏っていると言われている。なぜならば、最近、北朝鮮の急激な崩壊を避けるような国際社会の動きが

15三星経済研究所が実施した韓国の統一関連学者・専門家・官僚55人に対する設問調査(1996年)の結果、応答者の70%が、一番実現可能性が高い統一シナリオとして「南北朝鮮の合意による統一」より「北朝鮮の急激な崩壊による統一」と答えている。

16例えば、市場拡大による規模の経済性の向上、産業及び生産要素間の補充性の強化、軍事費など分断費用の減少、カントリーリスク軽減による外国からの投資の増大である。

17曹東昊(1997)は、統一便益として軍事費の減少だけを反映しても、総統一費用の54.9%~84.8%にのぼる推計結果を根拠にして、統一便益にあらゆる分野を反映する場合、統一便益が統一費用を上回る可能性があるとして説明する。

18例えば、経済成長率・資本ストックの増加率・資本係数・人口の増加率・労働生産性の向上などである。

19例えば、KDR(1991)は、現在の韓国の最大の地域間所得格差を考慮して60%を目標水準として提示し、また、Noland(1996)は、北朝鮮住民の大規模な移住を抑える最小限の所得格差として、目標水準60%を説明する。

活発になっているし、米国、日本などでは、北朝鮮が近いうちに崩壊する可能性は低いと評価しているからである。

### (3)今後の課題

これまで、既存の研究の変化の趨勢と限界点などを分析したが、今後の課題は、結局、既に蓄積された既存の研究実績に、上述の限界点を改善する方法を加えることになる。

まず、北朝鮮関連統計及び資料の入手が非常に難しく、今後の行方が不透明であることから、計量分析の信頼性を高めるには限界がある。したがって、これからの研究は、推計作業の精密度を向上することとは別に、負担主体を国際社会まで拡大することとか、統一費用の概念を統一便益(または、分断費用)まで含めて考えることとか、幅広い統一シナリオを組み立てるなど、統一費用の推計に対する枠組みを多元化することに重点を置く必要がある。また、推計の信頼性の限界を考えて、絶対的な数値の予測よりも、韓国の負担能力を考慮する相対的な変化値を推計することが望ましい。例えば、統一費用を韓国の動員可能な資金(例：GNP増加額、貯蓄及び投資額)に対する比率として表すとか、政策変数(例：財源調達方法、年金・所得補償制度)の違いによる統一費用の推定値の変化を計算することなどである。また、この推定作業において、将来の韓国の成長趨勢に対してはより控えめな接近が要求される。このような試みが、政策資料としての有用性を高めるし、実際的な意味をもつ推計結果を導く方法になる。

### (参考文献)

- 李 相万、「南北韓経済統合の経済的な影響と統一費用の財源調達方法」、『南北韓の経済関係発展のための部門別課題研究』、韓国開発研究院、1991(韓国語)
- 韓国開発研究院、「南北韓経済の均衡発展のための財源所要」、1991(韓国語)
- 申 昌旻、「南北韓の統一費用の推計と調達方法」、『統一費用セミナー主題発表文』、民主平和統一諮問会議事務局、1992(韓国語)
- 安 斗淳、「韓半島の統一費用はどのくらいかかるか」、韓国経済新聞社、1992(韓国語)
- 妻 眞永、「経済統合の速度と時期：投資支援額の接近」、『統一ドイツの経済的な評価と韓半島の統一』、対外経済政策研究院、1993(韓国語)
- 李 榮善、「韓半島での経済的な統合の効果：統一費用と利益に対するシナリオ的な接近」、『北朝鮮の現実と統一課題』、東アジア研究論叢第2集、延世大学東西問題研究院、1993(韓国語)

- 曹 東昊、「北朝鮮の労働生産性と適正賃金：北朝鮮労働力の質に関する考察」、『韓国開発研究』、韓国開発研究院、1993(韓国語)
- 黄 義珪、「統一費用の推定と統一基金の造成方法」、『第2次統一費用に関する政策セミナー』、統一基金造成委員会、1993(韓国語)
- 統一院、「統一白書」、1994(韓国語)
- 三星経済研究所、「南北韓の統一シナリオ」、1996(韓国語)
- 朴 泰圭、「韓半島の統一による所要費用の推計と財源調達方法」、『韓半島統一時の経済統合戦略』、韓国開発研究院、1997(韓国語)
- 全 洪澤、金 尚基、「北朝鮮の現況と改革展望」、『政策研究シリーズ97-02』、韓国開発研究院、1997(韓国語)
- 曹 東昊、「統一による経済的な便益」、『韓半島統一時の経済統合戦略』、韓国開発研究院、1997(韓国語)
- Bae Jin - Young, "The Fiscal Burden of Korean Reunification and its impact on South Korea's Macroeconomic Stability", *Joint U.S.-Korea Academics Studies*, Vol. 6, 1996
- Marcus Noland, Sherman Robinson, Monica Scatasta, "Modeling Economic Reform in North Korea", *Journal of Asian Economics*, 1996
- Marcus Noland, "The North Korean Economy", *Joint U.S.-Korea Academics Studies*, Vol. 6, 1996
- Marcus Noland, Sherman Robinson, Ligang Liu, "The Economics of Korean Unification", manuscript, Washington DC: Institute for International Economics, 1997
- Marcus Noland, Sherman Robinson, Ligang Liu, "Calibrating The Costs(And Benefits) of Unification", *Economic Integration of The Korean Peninsula Conference*, Institute of International Economics, 1997
- Marcus Noland, "Why North Korea Will Muddle Through", *Foreign Affairs*, Vol. 76, No. 4, 1997
- Soogil Young, ChangJae Lee, "Key Policy Agenda for Economic Integration of North and South Korea", *Economic Integration of The Korean Peninsula Conference*, Institute of International Economics, 1997
- Robert A. Scalapino, "North Korea at a Crossroads", *Essays in Public Policy*, Hoover Institution, 1997

# *Survey of Estimates of Korean Unification Costs: Research and Future Issues (Summary)*

Yeongseon Yoon

Visiting Researcher, Research Division, ERINA

The sudden German unification of 1990, the recent food crisis in the DPRK and its economic difficulties have sparked an interest in the possible unification of the Korean peninsula. Among the various problems associated with unification, the financial burden of unification is a popular focal point for research.

The purpose of this article is to critically review existing studies on estimates of Korean unification costs, and to clarify the usefulness and limitations of these studies. Finally, this article proposes future ways to enhance the accuracy and reliability of unification cost estimates.

Because unification has not yet happened, it is necessary to set up assumptions that influence unification costs in order to make estimates. Of course, there is a wide range of possible assumptions for estimation. However, the following assumptions are the most commonly found in studies: "the definition of unification costs", "the timing and possible scenario for unification", and "the methodologies used in the estimation".

First of all, we must consider "the concept of unification" and "the coverage of unification costs" in relation to the first common assumption, i.e. "the definition of unification costs". In general, there are several types of unification, including political integration, economic integration, and cultural and social integration. The relationship between mainland China and Hong Kong is an example of political integration without economic integration. But most studies define unification as economic integration, so unification costs refer to the costs that will be incurred during the process of economic integration of North and South Korea.

In this case, unification costs can be estimated on two bases, a "real term basis" and an "opportunity cost basis". The former considers unification costs as the amount of financial support to North Korea provided by South Korea. The latter considers unification costs as the value of resources that could have been used for alternative purposes if they were not mobilized for unification. An opportunity cost basis has the advantage of including unification benefits such as the elimination of defense expenses, economies of scale developed because of the expansion of the domestic market, etc. However, it is difficult, if not impossible, to estimate costs in this manner.

Secondly, several economists and researchers have presented various scenarios for Korean unification. Even though it is extremely difficult to predict how unification will happen, possible scenarios include: ① successful reform, ② early complete collapse, ③ slow, irreversible decline, ④ military conflict. From the viewpoint of unification costs, the above scenarios can be divided into

two, "gradual integration" and "big-bang integration". The former presents a scenario in which most of the DPRK's economic difficulties are overcome, and the economy recovers to the point where reform and open policy (similar to that of China) allows a soft-landing unification. This scenario is consistent with the official position of the South Korean Government, i.e., "The Three-stage Unification Process". In this case, the DPRK can share the burden of unification costs. The latter scenario envisions a continuing economic decline in the DPRK leading to a sudden collapse of the political and economic system without initiating reform measures. The German experience is a good example of this scenario. In that case, most unification costs will be borne by South Korea because the DPRK will not have the ability to share the burden of unification costs. In short, the difference between the two scenarios is whether or not the DPRK will share the unification costs.

Thirdly, two basic methodologies are employed for estimating unification costs. One is the "target income" approach based on a certain macroeconomic model.

This approach posits a target per capita income for North Korea (typically 60~100% of South Korean per capita income). The cost of unification is considered as the amount of capital that would have to be transferred to North Korea to raise North Korean per capita incomes to the target level. The other is the "accumulation of individually itemized expenses" approach based on actual German unification expenditures. Individual items for unification costs are selected and each item is estimated by extrapolating the Korean case from the German unification experience. The cost of unification is calculated as the sum of each item's estimate.

Based on the above assumptions, many economists have tried to estimate Korean unification costs and have come up with a wide range of estimates, from US\$86 billion to US\$3 trillion. These differences are due mainly to a bias in critical economic indicators as well as the varying assumptions used in the estimations. Because it is extremely difficult to access reliable data for the North Korean economy, some critical economic indicators need to be estimated rather than observed. Each economist computes these indicators very differently leading to the range of estimates. For example, the capital-output ratio in North Korea used for estimations ranges from 2.5 to 10. Table 2 summarizes six representative results, i.e., KDI, Hwang, Lee, Bae, Noland, and Park.

These studies suggest some relations between the estimates and the assumptions. First, considering the definition of unification costs, it can be said that the estimates made on a "real term basis" exceed those made on an "opportunity cost basis". This is because on an

"opportunity cost basis", unification benefits are considered in the process of estimation, and they offset unification costs.

Secondly, with regard to timing and possible scenarios for unification, as a matter of course, the estimates made on the basis of a "big-bang integration" approach are much greater than those based on a "gradual integration approach". And unification costs rise as unification is delayed because the gap between the South and North Korean economies grows while time passes.

In analyzing the existing studies concerned with estimates of Korean unification costs, certain characteristics become evident.

First of all, in terms of methodologies for estimation, the use of the "accumulation of individually itemized expenses" approach is increasing compared with the use of the "target income" approach. This is mainly because official statistics for the DPRK economy, essential for the "target income" approach, are not available.

Secondly, there are new attempts to represent estimates in a relative proportion, such as costs of unification as a percentage of the South Korean GNP or the ratio of unification costs to the savings of South Korea. This lends a pragmatic view to the estimates of Korean unification costs, particularly in considering the capacity of South Korea to bear the financial burden or mobilize the resources for unification costs.

Thirdly, in terms of scenarios for the process of unification, Korean economists give priority to the "big-bang integration" approach. This is because in South Korea, a pessimistic view of the DPRK's future now prevails. It is based on the current economic deterioration and the possibility of collapse or dramatic change in the DPRK political regime.

These characteristics indicate that studies concerned with estimates of unification costs have gradually developed, improved, and become more useful for policy-making. But certain limitations still remain:

(1) In most studies, the benefits of unification have been ignored. The estimates of unification costs can be calculated by countervailing the effects of unification benefits. Therefore, if the benefits of unification are ignored in the process of estimation, the unification costs will appear high. This may cause South Korea to hesitate, unnecessarily, to unify.

(2) Estimations assume that the economic growth trends of South and North Korea (realized before unification), will continue even after unification. But this assumption needs to be reconsidered, unification will bring about a situation never experienced before.

(3) Most studies try to estimate unification costs based on the assumption that South Korea will maintain a high level of economic growth, i.e. above the 5~6% rate, even after unification. But this is unlikely because South Korea has already graduated from the status of developing country and its model developed country, Japan, shows that the continued high-growth assumption is not grounded in reality. This is directly

related with South Korea's ability to bear the burden of unification costs.

(4) That South Korea will pay for all unification costs is questionable. Recently, the international community has grown more enthusiastic about assisting in the reconstruction of the North Korean economy, i.e., the construction of light water reactors by KEDO, the food aid provided by international organizations, and the possibility of granting membership to the DPRK in international financial institutions such as the IMF and the ADB. These trends highlight the possibility of reconstructing the North Korean economy after unification through an international framework.

(5) In cases where a "target income" approach is employed, it is not clear how the target per capita income for North Korea is determined. Usually, the target is 60~100% of the South Korean per capita income. This level may be too high, and the arguments for using this target are weak. This shows the limits of the "target income" approach.

(6) Korean economists' preference for a "big-bang integration" scenario may be based on emotion. This scenario is not consistent with recent trends which show that the international community will make efforts to avoid the sudden collapse of North Korea. Moreover, economists who assume a "big-bang integration" remain in the minority in the U.S. and Japan.

Considering the above limitations, we propose future ways to develop estimates of unification costs. First of all, we must recognize that in the studies on estimates of unification costs, econometric analysis has its own limitations for enhancing accuracy and reliability because reliable economic information necessary for this kind of analysis is unavailable. In addition, we can not be certain of what path North Korea will take. Therefore, we need to diversify the framework for estimation, rather than sticking to one method. This requires: setting up a wide range of scenarios for Korean unification and the future prospects of North Korea; calculating unification costs taking unification benefits into consideration; and examining the possibility that the international community will share the burden of unification costs.

Secondly, considering the estimates' lack of reliability, it is more desirable to represent unification costs as a percentage of feasible financial resources (the ratio of unification costs to the increase in GNP; the ratio of unification costs to the amount of savings or investment) or by taking into consideration different assumptions, for example, methods for financing unification costs (the difference in unification costs under two assumptions--one based on only domestic financing of costs and another based on mixed financing, South Korean and foreign).

Thirdly, we propose a more conservative view of the future prospects of South Korea's economy, especially related to growth rate.

〈Table2〉 Comparison of Estimates of Korean Unification Costs

	KDI (1991)	Hwang, Eun - Gak (1993)	Lee, Young - Sun (1993)	Bae, Jin - Young (1996)	Noland (1996)	Park, Tae - Gyu (1997)
Definition of Unification Costs	The fiscal burden incurred by the government required to raise North Korean per capita income to the target level during 10 years from unification	The amount of investment required to raise North Korean per capita income to the equivalent of South Korea's	The loss of opportunity to gain income in South Korea caused by the process of unification	The additional fiscal burden incurred by the government associated with unification	The amount of capital that would have to be transferred to North Korea to raise North Korean per capita incomes to the target level	The fiscal burden on the South Korean government required to stabilize the economic situation in the post-unification period
Major Economic Indicators	Per capita income of DPRK in 2010: US\$2,750 Per capita income of South Korea in 2010: US\$16,700 Unemployment rate of DPRK after unification: 40~10%(case 1), 50~10%(case 2)	GNP growth rate in DPRK: 2% (stasis), 6% (reform) Per capita income of DPRK in 2000: US\$1,413 Per capita income of South Korea in 2000: US\$13,987 Capital-output ratio of DPRK: 3.2	GNP growth rate in DPRK after 1990: 4.5~6.75%(stasis), 6.75~11.5% (support from South Korea) GNP growth rate in South Korea: 5.5~6.7% (without support to DPRK), 5.2~6.3% (with support to DPRK), Capital-output ratio of DPRK: 6.7~10.0	GNP growth rate after unification: 11% (DPRK), 6% (South Korea) The ratio of defense expenditures to GNP after unification: 3%	Increase rate of total factor productivity after unification in DPRK: 18% Losses of capital stock value after unification in DPRK: 66.6% Capital-output ratio of DPRK: 4.0~6.25	GNP growth rate in DPRK: 7.0% (1997~2000), 6.3% (2001~2005), 5.7% (2006~2010) *GNP growth rate of South Korea: 5% Ratio of DPRK's labor productivity to that of South Korea in 1993: 12%
Scenarios for Unification	"Gradual integration" and "Big-bang integration"	"Gradual integration"	"Gradual integration"	"Big-bang integration"	"Gradual integration"	"Big-bang integration"
Timing of Unification	The year 2000	1990, 1995, 2000	When per capita GNP in South and North Korea are equal (2022~2044)	1993	1990, 1995, 2000 * the year when reform measures (trade liberalization policy) are initiated	1997
Methodologies	"Accumulation of individually itemized expenses" and "Target income" * target level: 100% of South Korea	"Target income" * target level: 100% of South Korea	"Target income" * target level: 100% of South Korea	"Accumulation of individually itemized expenses"	"Target income" * target level: 60% of South Korea	"Accumulation of individually itemized expenses"
Estimates	〈 Gradual integration 〉 US\$86~97 billion 〈 Big-bang integration 〉 US\$234~245 billion * Period of burden: 2001~2010	〈 Unification in 1990 〉 US\$332 billion 〈 Unification in 1995 〉 US\$778 billion 〈 Unification in 2000 〉 US\$1,204 billion	〈 Low growth scenario in DPRK: 4.5% 〉 US\$443~842 billion 〈 High growth scenario in DPRK: 6.75% 〉 US\$388~718 billion * Period of burden: from 1993 to the year of unification	US\$332 billion (US\$66 billion on an annual basis) * Period of burden: five years from unification	〈 Unification in 1990 〉 US\$415~600 billion 〈 Unification in 1995 〉 US\$983~1,378 billion 〈 Unification in 2000 〉 US\$2,242~3,172 billion	〈 during five years after unification 〉 Ratio to the GNP of South Korea: 8.7~11.3% (annual basis) 〈 between 6 and 10 years after unification 〉 Ratio to the GNP of South Korea: 7.5%



# 南北朝鮮の選択と南北関係シナリオ

韓国現代経済社会研究院統一経済センター

研究委員 吳 三 教

最近の南北関係は冷え切ってはいるものの、両者の関係の基本的構造は対立と対話による潜在的放置状態と定義することができる。歴史に深く根差した民族意識と国際環境の変化による相互接近の必要性が南北対話を導く要因であるとするならば、その一方で両体制における相互排他性、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の危機的体制と韓国の排除政策が対決構造をより強めている。南北関係の歴史は、対決構造と対話構造の間でこれまで予測できなかった事態の急転回に満ちている。

それだけに、両体制は、民族的同質性と体制異質性における緊張、南北間問題の国内政治への利用、国際環境の変化に対する抵抗と適応に影響されながら、微妙な綱引きを続けてきた。対決と対話が構造的に共存してきたのは、南北の政策環境が対立状態の中にある状況においても、対話を通じて相互に利益をもたらす余地が残されており、またその一方で対話よりは対立を通じて、内部の政治的必要性を充足させることもできるといった二重構造に置かれているためである。

このような二重構造の下で、両体制の政策目標と手段がいかなる環境でいかに接続されるかによって、南北関係の未来は決定されるであろう。もちろん、周辺の強大国がどのような役割を担うかによって南北関係は変わり得るが、現段階では南北の選択が優先的役割を果たすことは否定できない。したがって、本稿では主に南北間の特異な政策環境を考慮した両体制の選択を中心として、現実的に可能な南北関係のシナリオを提示することにする。

## 北朝鮮の選択

### 1. 北朝鮮の政策環境

北朝鮮は、1990年代に入り体制危機が深刻化していく中で、権力構造としての体制を守護しなくてはならないという問題と、長期的観点から経済構造としての体制の生存力と適応力を持続させなくてはならないという問題を一次的課題として抱えるようになった。即ち、既存の権力構造に大きな変化を起させないことと同時に、経済危機を克服することが最も基本的な政策目標になったのである。問題は体制守護の方法論と体制生存の方法論が、相互に衝突するジレンマに置かれているという点にある。

北朝鮮は体制守護のために、対内的には金日成主義の強化、指導者の偶像化と閉鎖主義に基づいた全体主義的統治構造を一段と強化してきた。対外的には、韓国との公式交流と対話が北朝鮮体制の動揺を招くことを憂慮して韓国排除政策を取ると同時に、対日、対米への接近を通じて、国際的孤立を回避しながら国交を正常化しようとするので、韓国への吸収統一という危惧を払拭しようとしたのである。

体制の生存能力を高めるために、既に金日成の生前から軽工業、農業、貿易第一主義を通じて人民生活の改善と対外開放により経済活路を見出そうとしていた。1991年末には羅津・先鋒を自由経済貿易地帯に指定し、地帯外への体制動揺の波及を遮断しながら外国資本の直接投資を誘引する、いわゆる制限的開放政策を推進している。また、その間に中国などで貿易従事者を養成し、資本主義的経営方式に対する理解を一段と広げようとする政策も見受けられる。

しかし、全体主義的統治構造の強化、国内改革と市場開放を念頭に置かない一部の地域のみ開放、そして韓国排除政策から起った朝鮮半島の政治的不安定、食糧不足による崩壊論の高まり等が、先進資本主義国の北朝鮮進出に否定的要因として作用している。したがって、より画期的で積極的な開放拡大戦略と経済体制の改革が必要であるにもかかわらず、国内与件がこれについていけない状況なのである。とりわけ、食糧不足と経済全般に対する危機、軍部への優先的資源配分、主体と首領への硬直化した変わらぬ忠誠心は、より前向きで開放的な政策を採択することに対する障害となっているのである。

国際的には、対外政策の最優先課題である対米接近には限界を見せている。即ち、北朝鮮はまだテロ国家として米国の経済制裁を受けており、米国は北朝鮮を問題国家として位置づけ、対北朝鮮政策や対北朝鮮支援がそれほど強くないと見ることができる。ただし、ハード・ランディングの衝撃を和らげ、北東アジアの不安定要因を取り除くという程度の関心は持っているとするのが正確であろう。また最近、北朝鮮は対日国交正常化交渉を再開させるため、日本人妻里帰りを許可するなどの動きを見せているが、これもやはり朝米関係、更には南北関係の進展なしには、朝日

国交正常化が達成される可能性はかなり低いと見ることができる。結局、北朝鮮は既存政策の効率性に対して、広範囲にわたって再検討を行わなければならない段階に来ていると見ることができるのである。

## 2. 北朝鮮において考え得る戦略

このような政策環境の中で、北朝鮮の生存戦略は〈表1〉のような3つに大別することができる。

第一に「体制守護戦略」は、北朝鮮が国内的には体制守護を最優先目標として掲げて改革開放を排除し、対日、対米関係または南北関係の前向きな改善には消極的に対処する戦略である。北朝鮮がこの戦略を持続的に推し進める場合には、戦争で危機を突破しようとするか、あるいは内部危機の深刻化で徐々に自滅する枯死の道を歩む可能性が高い。しかし、今まで制限的開放と米國との国交正常化を推進してきたという点で、北朝鮮がこの戦略を選択する可能性は低いと見ることができる。特に、国際的に関係改善と開放を進めながらも、体制動揺を公安部の強化<sup>1</sup>で対応することにより内部統制を強化し、北朝鮮が長期的に体制自体の生存を危険にさらす閉鎖的戦略を選択するとは考えられない。

〈表1〉 北朝鮮の生存戦略

北朝鮮の戦略とそのインプリケーション	体制守護戦略	制限的開放戦略	改革開放戦略
	戦争または長期沈滞	体制守護的対応	体制転換、経済成長
国内政策(体制維持)	体制守護最優先	前向きな体制守護	体制改革
南北関係政策	対話凍結	選択的対話	対話の展開
国際政策(国交正常化、投資促進)	消極的	折衷的、制限開放	積極的、全面開放

第二に、最も有力であり北朝鮮が実際に遂行している戦略は、国内的には体制守護を優先する一方で、体制の長期的生存のために制限的な範囲内で開放も推進する「制限的開放戦略」である。国内体制を漸進的に調整していきながら、南北対話も必要によって選択的に応じ、先進資本主義国の資本参加のために努力を行うが、体制動揺を招かないために特定地域だけを開放する戦略である。ただし、体制動揺の程度によっては、開放の幅と速度はいくらでも調整可能と思われる。この選択は閉鎖的体制守護の硬直性を脱却し、国際環境に適応しようという柔軟性のある程度は発揮できるため、逆説的には体制維持の側面でも最も有利な選択と成り得るのである。

最後に、韓国にとってはもっとも望ましいが、現在の北朝鮮の指導部には体制崩壊の懸念を抱かせる、いわゆる「改革開放戦略」である。現体制の矛盾を認め、漸進的に体制改革を行う一方で、南北関係改善と開放拡大のために積極的かつ前向きな政策を選択する場合である。しかし、このような選択は体制転換過程での不確定要因が大きいため、現在の指導部には期待し難く、指導部の世代交代または金正日の没落で新しい代替勢力が登場する時のみに可能と考えられる。

## 韓国の選択

### 1. 韓国の政策環境

韓国の場合には世界的なポスト冷戦にもかかわらず、朝鮮半島においては局地的冷戦状態が続く中で、対北朝鮮政策に対する選択の葛藤が最も急進的な問題として登場してくる。特に、体制の危機的状況に置かれている北朝鮮を、どのように認識し誘導していくのかという問題に対して、確固とした政策を実現することができずに困難を重ねてきた。この困難は戦略的側面と価値観的側面の両面に互っている。

戦略的側面では、冷戦終結後の社会主義諸國の崩壊と東西ドイツの統一、そして北朝鮮の経済的危機の状況を背景とした崩壊可能性を予測しながら、急速な統一の可能性に備えなければならないという議論があった。その一方で、北朝鮮の戦争挑発への憂慮と吸収統一が招く韓国経済への膨大な費用負担、そして北朝鮮体制が意外にも耐久性を有しているという点を考慮して、柔軟な対北朝鮮政策を強調する立場もあった。韓国は、この両者の間で一貫性のある対北朝鮮戦略を整えることに失敗した。状況の展開に応じて、対北朝鮮強硬論と対北朝鮮宥和論が交錯し、対北朝鮮政策における一貫性の欠如を露呈してきたのである。

価値観的側面でも、従来から体制の非民主性と人権問題を理由とする反対の声がある一方で、対北朝鮮への理解と対話の前提として、現実的には体制の独自性と価値観を許すしかないという立場もある。

韓国は、北朝鮮を長期的には統一のパートナーと認め、前向きな政策基調を維持するのか、それとも戦争挑発への危険が常に存在する安全保障管理対象國として認識し、牽制を重視する政策基調を維持するのかという選択の岐路にある。現段階としては、ある一つの政策基調だけを重視することは難しく、両者の融合を模索している過渡期にある

1 1997年10月14日付の韓国東亜日報によると、英国の国際戦略問題研究所（IISS）発表の国境警備隊と公安要因を含めた国家安全保衛部所属の保安兵力は、昨年1年間で11万5千人から18万9千人と約64%も増加したという。

としなければならない。

2. 韓国において考え得る戦略

韓国も大きく分けて3つの戦略を持っている。第一に、「北朝鮮圧迫戦略」は最も強硬な戦略である。韓国内の保守系勢力の安保中心的思想を反映したものであり、北朝鮮に対する国際的牽制と支援抑制を通じて体制を弱体化させることが直ちに韓国安保の増強に連動すると考え、また可能な限り崩壊を前提とした吸収統一を推進する意図を持った戦略である。しかし、これは崩壊後の後遺症に対する責任を負う問題だけではなく、安保中心的思想の硬直性と国際環境との乖離のため、実際に採択される可能性は非常に少ない。

<表2> 韓国の対北朝鮮戦略

韓国の戦略とそのインプリケーション	北朝鮮圧迫戦略	牽制・誘導戦略	前向きな支援戦略
	封鎖	緊張緩和と対話開始	対北朝鮮支援と経済協力拡大
国内政策(安保政策)	安保中心	安保と対話の並行	和解共存
南北関係政策	封鎖または崩壊誘導	対話誘導	改革開放誘導
国際政策(共助)	孤立政策	調和と並行	日米との国交正常化支援

第二の戦略は、現在韓国が選択している「牽制・誘導戦略」である。場合によっては強硬対応を行うかもしれないが、全体的には対話による誘導を通じて、緊張緩和と南北関係の改善に重点を置いている。北朝鮮の韓国排除政策に対しては、対米および対日関係の改善が南北関係改善と同時に進行しなければならないという「調和と並行の原則」を適用して、米国および日本への接近を牽制しながら、南北対話に応じる場合には対北朝鮮支援を示唆して北朝鮮を対話のテーブルへと誘導する。一定の範囲で対北朝鮮民間経済協力も選択的に許可し、対話環境の醸成に利用する。しかし、北朝鮮の開放改革を誘導し、内部の動的变化を推進しようとする長期的ビジョンを見出すことができず、朝鮮半島をめぐる国際政治の展開過程で主導権を奪われまいとする消極的意味がより強い戦略である。

最後に「前向きな支援戦略」がある。一定の範囲内で対北朝鮮経済協力を強化しながら、南北関係の進展とは関係なく、米国および日本との国交正常化を支援する戦略である。この戦略は、硬直的な北朝鮮との一進一退の綱引きを繰り返す消耗的南北関係を持続するよりは、日米などを通じた改革開放の促進と拡大による体制の自然な変化を誘発するための方法として考えることもできる。1988年の77宣言で北朝鮮の日米との接近を認めた以上、現段階の南北

関係にかかわらず、北朝鮮に前向きな刺激を与えることで南北関係も改善され、体制の改革が始動されることを期待するのである。これは、もちろん韓国保守派や一般世論の批判を受ける余地が大きい。なぜならば、朝鮮半島問題に対する韓国の役割縮小を自ら認めるといった問題点があり、期待した効果が果たして得られるかどうかとも疑問であるからである。したがって、現段階では韓国が選択する可能性の少ない戦略である。

南北関係のシナリオ

前述した南北の相互戦略は、内的一貫性と現実可能性の側面で、大きく4つのシナリオに整理することができる。

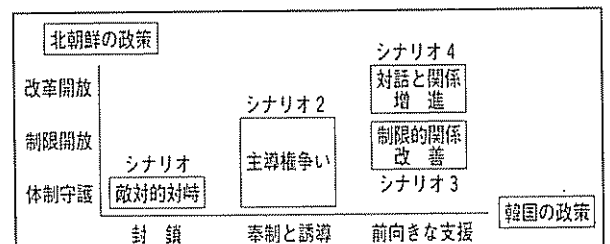
シナリオ1は、敵対的対峙状況が長期化される局面であり、これは北朝鮮の「体制守護戦略」と韓国の「北朝鮮圧迫戦略」が遭遇した場合の結果である。この場合、北朝鮮は危機脱出のため戦争を挑発するか、もしくは体制危機を克服できずに内部的に崩壊する可能性が高い。

シナリオ2は、北朝鮮の「体制守護戦略」または「制限的開放戦略」に対し、韓国が「牽制・誘導戦略」を選択した場合である。体制守護優先戦略による緊張の高まりまたは対韓国排除政策に対して、韓国が牽制と誘導策を駆使することで両者間に主導権争いが予想される局面であり、日米など周辺強国の仲裁的役割が拡大される構造である。

シナリオ3は、北朝鮮の「制限的開放戦略」に対し、韓国が「前向きな支援戦略」で対応する場合である。この場合は、韓国の宥和策で南北の衝突可能性が極小化され、対韓国敵対攻勢を強化する理由がなくなる状況である。したがって、北朝鮮と一定範囲内での関係改善または緊張緩和が予想される。

シナリオ4は、近い将来、北朝鮮の体制が変化した場合に予想されるシナリオである。今すぐには現実性はないが、北朝鮮の開放が一定の成果を収め、経済体制の改革が本格化した場合には十分可能なシナリオであり、南北関係が冷戦的対立構造から離れ、南北相互の競争または協力へ突入する段階と見る事ができる。

<表3> 南北朝鮮の選択と南北関係シナリオ



## ○シナリオ1：敵対的対峙局面

－戦争または北朝鮮の長期沈滞

このシナリオは南北共に対決政策を続ける場合である。北朝鮮が極度の守旧的政策で対外開放を諦め、軍事的対立主義路線へと向かい、韓国は北朝鮮の対外開放政策自体を妨げたり、対北朝鮮強攻策を通じて、北朝鮮の日本および米国との関係改善を積極的に牽制する場合には、可能性を否定できないシナリオである。このシナリオは長期化した場合、戦争勃発につながるか、北朝鮮の体制危機が恒常化し、国家機能の長期沈滞につながる可能性がある。

北朝鮮の戦争挑発シナリオは、北朝鮮の軍事力が韓国を脅かすことができる唯一の資源であるという点で、理論的可能性は常に存在する。権力構造の動揺が深刻化し、全ての脱出口がふさがれたと考えた場合、軍部の役割が強化され、危機的状況打開のために軍事的解決方策の行使が十分に考えられるのである。しかし、究極的には敗北で帰結する危険性が高い戦争を、一つの政策として推進する可能性はほとんど「ゼロ」であることから、もし戦争が勃発するとすれば、権力闘争と国内困難を封じ込めるための最後の手段として北朝鮮の内部事情により挑発される可能性が高い。しかし、これも現段階では金正日の掌握力が確固たるものと判断することができるので、現実性はないと見なければならぬ。

枯死シナリオは、北朝鮮が体制危機を克服できず、長期的な沈滞を経て解体段階に入る展望である。このシナリオは、対外開放が体制の動揺と結びつき、北朝鮮自ら体制開放を諦めたり、または周辺強大国が対北朝鮮封鎖政策を持続的に遂行する際に可能である。しかし、この二つの条件は可能性が低い。金正日の政権承継により、体制の不安定性に対する疑念が相当部分払拭され、金正日の内部掌握力は確固たるものとして認知されている点から、北朝鮮が現在追求している制限的開放政策から方針を転換する可能性はほとんどないと見込まれる。また周辺国が北朝鮮の急激な崩壊、いわゆるハード・ランディングの国際的影響（難民の発生、軍事的衝突の可能性、北東アジア情勢の全般的不安定化）を憂慮し食糧支援を提供するなど、ソフト・ランディング政策をとっているため枯死する可能性も少ないと見ることができる。特に、同じ社会主義体制を維持している中国は、食糧不足悪化による体制の動揺を防ぐため、昨年だけでも50万トンの食糧を無償で提供した。また、日本も朝鮮半島での影響力拡大のため国交正常化を推進しているという点で、封鎖政策は実現可能性がないシナリオである。

このシナリオは南北共に実益よりは損失が大きいため、

名分を立たせた実利確保のための主導権争いの局面へと転換される可能性が高い。なによりも、国際環境の変化と北朝鮮の対外開放を通じた生存戦略、韓国の緊張緩和の必要性から考えれば、対決局面の長期化が許容されることはないと見ることができるからである。

## ○シナリオ2：主導権争い－相互牽制と選択的利用の持続

このシナリオは、南北が現在のように相互牽制と同時に、必要に応じて特に非政治部門で対話と協議を持続することを想定している。北朝鮮が体制守護のため、軍事力に依存した対韓国敵対政策を継続する場合（体制守護戦略）、または制限的開放政策を韓国排除政策に結びつけた場合（制限的開放戦略）に対して、韓国側が北朝鮮を対話のテーブルに誘導するために選択的牽制と支援政策を併用する場合である。

このシナリオでは、北朝鮮の挑発と韓国の強硬な対応、そしてこれに伴う関係悪化と新しい転機を模索するための宥和策の提示が一つのパターンとして定着されながら、各局面ごとに南北に主導権争いの状況が作り出される可能性が高い。北朝鮮の対韓国排除または敵対政策は、韓国の宥和策または単なる強硬的な牽制を受けるに過ぎないため、北朝鮮は体制を維持していく上で、損をしないゲームを何度も繰り返すことができるであろう。また、南北相互の合意と調整が必要な非政治的実務レベルの問題に対しては、非公式的接触または多者間接触を通じて、実益を確保できる可能性が残されているため、北朝鮮は相対的に韓国を意識しない政策を採ることもできる。

しかし、このシナリオは北朝鮮にとっては、体制危機を解決するための糸口を見出せないという点で、状況変化の可能性を有している。なぜならば、対韓国排除政策または停戦協定を無力化させるために緊張状態を誘発させても、韓国・米国・日本が相互に協力していることから、日本・米国に極端に接近し韓国を孤立化させることに特別な成果を収めていないし、朝鮮半島の政治的不安定化を招き、さらに制限的開放政策の成功に欠かせない外国資本の誘致に対しては、制約的要因として作用することから、北朝鮮に必ずしも有利であるとは言いきれないからである。したがって、北朝鮮がいつまでも同じゲームを繰り返すことは考えられず、政策の重心が体制守護から開放政策の成功へ移って行くならば、韓国との関係改善を模索する可能性が高いと言える。韓国にとっても、北朝鮮が対韓国政策を同じパターンで繰り返すことは望まないので、開放的前向きな態度へと転換して対北朝鮮政策から新たな主導権を行使しようとする可能性が高い。

## ○シナリオ3：制限的關係改善—韓国の積極的開放誘導

主導権争い局面の長期化は、体制の基本的問題の解決には何ら役に立たないにもかかわらず、北朝鮮は開放と体制動揺のジレンマに陥って、これを主導的に変化させることができず、主体思想の旗幟の下で、既存の対韓国政策を慣性的に繰り返す可能性が高い。

このサイクルを断ち切るための前提条件は、体制の安定性を保障できる環境醸成にある。即ち、北朝鮮が開放を拡大し、漸進的改革を試みることができる余裕を提供することである。

シナリオ3、即ち制限的關係改善の条件は、韓国が牽制と誘導戦略を超えて、より前向きな視点で北朝鮮の開放拡大が体制動揺には結びつかないという信頼を与えるための政策を推進することである。吸収統一または北朝鮮主導権確保政策を諦め、緊張緩和と交流推進、長期的には統一費用の減少を最優先目標として、北朝鮮の政治体制を問題視することなく、経済回復と成長を積極的に支援する場合である。

この際、韓国は国内政治において保守派の反発を克服しなければならないという課題が残る。しかし、対北朝鮮關係の改善は大きな政治的得点であるため、韓国内の政治状況によっては保守派が主導的立場を握ったり、または積極的に受け入れる可能性も有り得る。

韓国が北朝鮮の政策目標を肯定的に受け入れる場合、北朝鮮はこれを適切に利用し、経済危機から脱出しようとするであろうし、韓国との制限的關係改善を通じて開放のより積極的な推進と外国資本の誘致に活用するであろう。

しかし、北朝鮮が韓国の前向きな姿勢を悪用する場合、即ち韓国の支援措置にもかかわらず、対韓国敵対政策または排除政策を諦めない場合には、韓国は再び牽制政策へ回帰する可能性が高い。この点で韓国の前向きな政策は、北朝鮮との一定の相互理解なしには実施し難く、仮に実施された場合でも、漸進的に周辺国との相互協力の下に推進される可能性が高い。

## ○シナリオ4：対話と和解

## —南北の前向的な共存と交流拡大

南北が共に対話と和解で進む条件は、第一に北朝鮮が開放拡大と改革の結果、韓国への体制吸収に脅威を感じないことである。第二に、韓国も北朝鮮の経済回復が韓国への脅威を高めるのでなく、むしろ南北経済協力と交流を通じて緊張緩和に寄与すると信じることである。これに向かう経路には二つある。一つは、米国が包括的仲裁案を用意し、南北が共に受け入れる場合である。もう一つは、長期に亘

る南北相互対決からは何も得ることはなかったし、今後も同様であるとの共同認識の下で、大きな範囲での政治的和解の枠組みを形成するまでには至らないまでも、部分的な相互調整を繰り返して解決を図っていく場合である。前者が外部からの仲裁と保障を前提として相互の利益を極大化する戦略とするならば、後者は自立的に相互損失を最小化する戦略であると言える。

このようなシナリオは果たして可能であろうか。まず米国の仲裁の場合、これまで米国が行ってきた北朝鮮に対する消極的な管理政策から抜け出し、より積極的な政策とプログラムを提示する条件が満たされなければならない。これまでの米国による対北朝鮮政策は、核管理という世界戦略の一環として、厄介者である北朝鮮をどの様にして一定の範囲内での統制に置くべきかという政策であり、北朝鮮という冷戦時代の迷子を長期的かつ具体的なプログラムを持って、国際社会の一員として受け入れるものではなかった。このような視点から、一般的に言われてきたソフト・ランディング政策も、北朝鮮の崩壊或いは体制移行過程の国際的後遺症を、最小化するための意図として見ることができる。現在、米国が南北間の葛藤を一括的妥結を通じて、解消させる意思を期待することは難しいと考えられる。なぜならば、北朝鮮と米国は既に不明米兵遺骨送還協定、ミサイル協議など相互懸案に対する対話チャンネルを持っているし、北朝鮮が軽水炉協定を遵守しているので、米国が新しいイニシアチブを取る必要性を感じないからである。

南北間相互損失の最小化論理は次の二つの面で限界がある。

最初に、体制維持のためには対決局面の方が有利な場合もある。外部からの脅威が大きくなる場合、内部の団結を強化し、離反の可能性を減らすことができるからである。金正日の偶像化と権力独占は、南北対決の下で一段と強化され、南北關係が好転するほど金正日体制の掌握力は相対的に弱化される可能性が高い。韓国も保守右翼勢力が、北朝鮮の脅威を政権維持と政治的主導権掌握に利用して来た側面を否定できないのであり、これからも北朝鮮問題を政治的に利用しない保証も無いのである。

次に、対決および分断状況が恒常化された現在、急激にこれに伴う損失を減らさなければならない切迫した理由は無い。対立による分断費用の増加或いは相互間の損失は、既に半世紀もの間に分断が日常化された朝鮮半島では、理論的には意味を持っているかもしれないが、現実的な緊迫性は感じられない。しかし、考えられる一つの可能性としては、対決局面解消が体制維持のために絶対的に必要なケ

ース、即ち韓国の支援或いは国際社会の支援が南北対話なしには不可能なケースである。にもかかわらず、現在の国際的支援が提供されているだけではなく、北朝鮮が体制守護を最優先し続ける限りにおいては、損失を減らそうとすることは副次的な考えであり、現段階では現実性は無い。ゆえに、現段階で南北が緊張緩和と交流拡大を通じて、新しい建設的な関係を樹立する見込みは希薄である。南北が制限的な関係改善を果たした後に、信頼と協力の幅を広げながら両国間の往来が自由で、相互に政治・軍事的脅威を感じないときこそ、このシナリオは現実可能である。

### 南北関係と動的展望

前述した4つのシナリオは、南北それぞれの戦略の相違に基づく組み合わせから、予想可能な南北関係の展望として提示したものである。したがって、具体的には戦略の内容と強度で大きな差があることも十分に考えられ、米、日、中国など周辺国の役割によっても相当な影響を受けると見られる。むしろ、注目すべきであるのは、4つのシナリオ間における可逆性である。即ち、序文で述べたように対話構造と対決構造が共存し、構造間の急転回が起きやすい南北関係の特徴上、対決局面での綱引きとして、また制限的な関係改善により、南北関係の進展が歴史の重要時点で短期間に起きる可能性は常にある。また同時に、せっかくの関係改善がふとした出来事が原因で、無用な物になる可能性も高い。1991年末の南北朝鮮基本協議書による南北和解関係が北朝鮮の核問題で死文化されたこと、1994年7月に予定された南北首脳会談が金日成の突然の死によって南北対決局面に反転したことが良い例である。

しかし、このような可逆性があるにもかかわらず、南北関係が新しい契機に向かって進む状況になった事を考慮する必要がある。北朝鮮では金正日の党総書記承継が既に行われており、韓国では新しい政府がもうすぐ誕生する。金正日体制は、金日成主義の延長線上にあり急激な変化を企てる可能性は低い。しかし、危機的状況の長期化によって、金正日自身の特徴を積極的に打ち出し、実績を積み上げなければならない。最近、北朝鮮は台湾との貿易代表部開設協議、南浦と元山における保税加工地区設置計画、羅津・先鋒地域の資本主義体制実験の本格化などで開放を漸次拡

大する兆候を見せている。特に、金正日世代の貿易関連実務者の間では、開放が必然的なものであり、どの程度まで開放するべきであるかを検討すべきという認識が広がっている。北朝鮮は、来年成立する韓国の新政府と対話を開始する意思を明らかにしており、対米および対日接近の成果が十分でない北朝鮮が、南北対話を通じて韓国の経済的支援を要請する場合には、比較的早く経済回復を果たすであろう。

韓国も現政府の迷走的対北朝鮮政策に対する反省から、長期的観点から、21世紀に対応する新しい南北関係の枠組みを提示する必要がある。なによりも北朝鮮崩壊論が勢力を失っており、韓国の対北朝鮮認識に新しい転機が訪れていると見ることができるからである。これまで、韓国の研究者は政経分離政策を通じて対北朝鮮経済協力活性化を促してきた。最近、政府投資機関である土地開発公社が、羅津・先鋒地域の工業団地造成に参加すると決定したことは、政府も漸次このような意見を認めていく変化の兆しとして捉えることができる。

韓国政府が金正日政権の実体性を認めながら、対北朝鮮経済協力に前向きな姿勢を見せる可能性も大きくなってきており、北朝鮮も体制整備の必要性が高まってきている。南北が共に過去の対決構造が、あまり生産的でなかったという認識を持って共同の利益を追求するならば、現在の力比べの局面から制限的な関係改善の局面へ移行することは難しくない。過去の政治的協議が結局実践に移されなかったことを考えると、実質的な関係の増幅と交流の蓄積を通じて、漸進的な信頼を確保することが新しい局面を建設するための中心的課題となる。漸進的な関係改善を通じてこそ、南北指導部の敵対意識の除去と共同利益の積極的な追求が成功する可能性が高い。特に、北朝鮮の体制危機が長期化している現時点で、韓国が柔軟な態度を見せることが重要なきっかけとして作用すると思われる。このような点から、南北は民族的同質性回復や統一への念願をむしろ後にして、相互の利益を追求することが関係改善の核心的要件と成り得るのであり、周辺国の理解と支援を誘導する有力な方策となるであろう。

(韓国語原文をERINAで翻訳)

## 呉三教（オ・サムギョ）氏の略歴

1957年、韓国・光州生まれ。ソウル大学外交学科、政治学修士。米国オハイオ州立大学、政治学博士。現在、現代経済社会研究院統一経済センター研究委員。

主な著書、『四者会談と韓米の対北朝鮮戦略』（統一経済、1996）、『North-South Korean Talks : Where They Stand』（現代経済社会研究院、1997）、『北朝鮮の改革・開放：展望と誘導戦略』（統一経済、1997）、『朝日国交交渉：問題と展望、そして韓国の選択』（新アジア秩序研究所、1997）など。

## *The Strategic Choice of Seoul and Pyongyang and Some Possible Scenarios for Inter-Korean Relations (Summary)*

Samgyo Oh

Research Fellow, Hyundai Research Institute, ROK

One of the basic characteristics of the inter-Korean relationship is the coexistence of confrontational and cooperative structures between North and South Korea. A deep rooted national identity and the new international environment are encouraging cooperation between the two Koreas, while mutual distrust and continued hostility engender confrontation. Both tendencies are strong and compete to dominate inter-Korean relations depending on the changing calculations of both sides. The future of inter-Korean relations will be determined by the interactions of strategic choices of the two Koreas. This article examines, first, the choices available to the two Koreas and, second, the possible scenarios that might evolve as results of those choices.

The backdrop for Pyongyang's strategic choice is the fact that it has to revive its shrinking economy while making sure that this does not affect the political domination of the current leadership. But it is not easy to strike a balance between the measures to revive the economy and the continued grip on the system. That's why Pyongyang has given more emphasis to political stability than to economic reform. Pyongyang is in a dilemma in which the long term solution for survival of the system contradicts the short term need to stabilize the regime during the current crisis. Given this background, Pyongyang will have to make a choice from the following three options: a system-defending strategy, a limited opening strategy, or a reform strategy.

The first "system-defending strategy" aims to protect the existing system by strengthening the totalitarian grip on the people of North Korea, refusing to reform for fear of a possible regime collapse. This option might be good enough to maintain the existing power structure for the time being, but the continued economic crisis will threaten the very basis of the regime.

The second "limited opening strategy" aims to maintain the current political structure while trying to revive the economy by attracting foreign investment in a limited and controlled area such as Rajin-Sonbong Free

Economy and Trade Zone. This has been Pyongyang's choice from the early nineties. It is a reasonable choice except that without reconciliation and dialogue with Seoul, foreign investment will not come due to the political uncertainty.

The final "reform strategy" is to introduce market reform and to open the country toward the world. The full-blown reform is not quite possible at this moment. What is more probable is to expand the scope of opening and to allow the informal sector to grow while formally maintaining a planned economy system.

Seoul's most prominent policy toward Pyongyang is to ensure national security through military preparedness while trying to induce Pyongyang to the dialogue table. But Seoul has been unable to come out with clear-cut policy lines toward Pyongyang. On the one hand, deep rooted distrust toward Pyongyang evoked a hard-line policy. On the other, there was a growing need to induce Pyongyang to the dialogue table, to control the behavior of Pyongyang, and to create a mood for reconciliation.

In this respect, Seoul also has to make a choice from the following three options: pressing Pyongyang for concessions, restraint and inducement, or an appeasement policy.

The "pressure strategy" aims to push Pyongyang hard so that it has to step back and Seoul can take the initiative on matters related to the Korean Peninsula. This choice, however, might simply freeze relations with Pyongyang without getting what Seoul wants.

Second, the "restraint and inducement strategy" takes the middle road, aiming to control and influence the behavior of Pyongyang through a combination of stick and carrot. This has been the choice of Seoul, despite the appearance of an oscillation between hard-line and soft-line policies.

Finally, the "appeasement strategy" supports Pyongyang's demand for an improved relationship with the US and Japan, hoping that the establishment of diplomatic relations and ensuing economic support by the

US and Japan will help open North Korea and launch a reform. That is, to go along with Pyongyang's existing policy of excluding Seoul while approaching the US and Japan. The expected effect of this policy is reduced tension with Pyongyang and a wider opening of North Korea. But with this passive attitude, Seoul will not be able to influence the course of political interactions on the Korean Peninsula.

Given the scope of choice mentioned above, we can think of four most probable scenarios for the Seoul-Pyongyang relationship as a result of a realistic combination of those strategies: continued hostility, tug-of-war, limited improvement, and reconciliation.

"Continued hostility", the first scenario, will be the dominant aspect of inter-Korean relations if Pyongyang is more interested in the defense of the existing system and Seoul is more interested in pushing the hard-line policy toward Pyongyang. If this political situation continues for a substantial period of time, North Korea might have to choose between provoking a war against Seoul or watching helplessly the coming end of its regime with no exit. Given the shakiness of its economy, however, Pyongyang will not launch a risky war, rather it will try to survive with the help of China and international organizations, waiting for a new turn of events that will save it.

A "tug-of-war" scenario, is expected if South Korea is determined to keep a "restraint and inducement" policy regardless of North Korea's choice. That is, whether North Korea is pushing for a hard-line policy toward Seoul or is opting for the "limited opening" of the country. In this scenario, the two Koreas will test each other's will and strength in an attempt to squeeze concessions from each other. This is actually what has been happening between the two sides. There is neither a clear-cut improvement nor a particular worsening, but only limited contact with no sign of a new turn of events. In this relationship the role of the US as a mediator is expanding.

The third "limited improvement" scenario is possible if Seoul is active in launching economic cooperation with North Korea without demanding concessions. North Korea will be able to take advantage of the capital and technology of Seoul without the risk of shaking the power structure of Pyongyang. Pyongyang has no need to decline Seoul's initiative in economic support in the form of investment in Rajin-Sonbong Free Economy and Trade Zone. This will obviously induce the relaxation of tensions on the Korean Peninsula and may help promote mutual trust.

The final scenario, "reconciliation" can be expected if Pyongyang is willing to carry out at least partial reform, and if Seoul is ready to help out. Two conditions need to be fulfilled for this to happen. First, North Korea should not feel threatened by the reform measures, and second, the economic recovery of North Korea must not lead to a renewed military threat for the South. This scenario is not realistic at this moment because mutual trust is lacking between the two sides.

The prospect for the near future on the Korean Peninsula is that a "tug-of-war" will continue for a while and if the right mood can be achieved, a "limited improvement" scenario will follow. This is because both sides have gained nothing really important from the tug-of-war until now, and because improving the relationship is a win-win choice. Seoul can enter into dialogue with Pyongyang and increase its chances of involvement in the North Korean economy. Pyongyang can attract more foreign investment and attain a guarantee of substantial support from Seoul. With the election of a new president at the end of this year in the South, Kim Jong-il of North Korea is expected to accept dialogue with Seoul. Though Pyongyang has repeated several times that there will be no change in policy, the dual structure of the inter-Korean relationship, that is, the inherent coexistence of confrontational and cooperative schemes, can easily turn the hostile mood into a reconciliatory posture with flips in position by the two Koreas.



## ロシア極東における合弁企業の現状と問題点

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所

研究主任 エレーナ・I. ジェバーエワ

ロシア極東における合弁企業は1980年代末から増加しはじめた。当初は外資導入によって、極東の天然資源の生産量と輸出量を増加させ、地域経済の構造改革を促し、アジア太平洋諸国との協力関係を発展させ得るものと考えられた。

1987年には、合弁企業の活動を規定する最初の法律が旧ソ連政府によって採択された。1991年にはロシア政府によって外資に関する法律が制定された。この法律は、ロシア政府が外資導入によってロシアを世界経済へ統合させること、そして民営化促進の戦略的手段として利用することを目的としていた。しかし、法律改正時の投資家への保証のような重要事項については規定されず、外国投資家への関税などの税制面での優遇措置については曖昧であった。そして、関連法規の度重なる変更が外資誘致を阻害した。その一方で、法的基盤が不安定であるにもかかわらず、外資導入は主に合弁企業の設立という形である程度進展してきた。

外資を導入した企業数の推移を見ると、ロシア極東における合弁企業の進展は以下の3段階に分けることができる。

第1段階（1989～1992年）では多くの合弁企業が設立され、登録数は904社に上った。その内実際に稼動する企業は27%であった。この時期を通してロシア全体では稼動する合弁企業の数が3.7倍増加したのに対し、極東では15倍の増加となった。この段階における外国投資家にとっての魅力的なポイントは以下の通りであった。

1. ロシア全体において対外経済活動が自由化されたこと。
2. ロシア極東の天然資源開発の規制が緩和されたこと。
3. ロシア極東における経済特区設立が計画されたこと。
4. 合弁企業に対して地方レベルの優遇措置が取られたこと。

極東における優遇措置については、例えば1991年12月31日までに登録された合弁企業は、ロシア全体では2年間連邦税を免除されたが、極東では免除期間が3年間とされた。また、極東の一部の地方では地方税に関して追加的優遇措置を取り、1991年12月31日までに登録された合弁企業は利益税が2年間免除され、その後投資された利益への課税も免除となった。

この段階に設立された合弁企業の参入分野は大部分がサービス業（合弁企業の総数の43%）と漁業（33%）であった。サービス業では主に多額の投資を必要としない商業と外食産業での活動を行っていた。また、極東ではロシア全体と比べると、輸出向けの合弁企業の割合が多かった。ロシア全体の合弁企業による貿易額のうち極東の合弁企業が占める割合は、1989年から1991年までに、輸出額で13%から25%に増加し、輸入額では0%から15%に増加した。

1992年には合弁企業は国内企業より多くの特典を得た。その1つは、合弁企業は、輸出する製品が自社で生産されたことを証明する書類を提出すれば、自社製品を量・額の制限を受けず、またライセンスなしで輸出することができる権利である。

極東地域における合弁企業の数が増加した結果、1992年には極東の輸出総額における合弁企業の割合は24.3%に達し、そのうち84.3%が魚、海産物と木材であった。この段階では、外国投資家にとっては、新しい市場への進出による利益が政治的に不安定な国への投資リスクを上回ったのである。

第2段階（1993～1995年）においても、極東では合弁企業の設立が続いたが、ロシアにおける政治的不安定は深刻化し、法律も度々変更された。ロシア政府は外資に対する政策を変更し、合弁企業をロシア企業と同一条件下に置く方針を取った。

1993年には、極東地域を含むロシア全体にそれまであった合弁企業に対する優遇措置がほぼ撤廃された。そしてロシア政府は対外貿易の管理を強化したため（特に「戦略的に重要な輸出品」について）、合弁企業の活動環境は悪化した。1993年2月1日からは特定輸入品が輸入税と付加価値税の対象となったが、その一方で政府は合弁企業に対するいくつかの特典を継続させた。それは、合弁企業が設備投資又は生産のために輸入する物資については、輸入税と付加価値税を免除するというものである。一方、極東でも1995年にはハバロフスク地方政府が、資本における外資の割合が30%を超える生産分野の合弁企業に、利益税のうち地方税相当分の一部を免除する特典を与えた。しかし、この部分的な特典は全体的な投資環境の悪化を補うことでは

きなかった。1994年4月には、ロシア政府が外資導入に対する付加価値税と特別税(23%)を新設しようとしたため、合弁企業は大混乱に陥った。しかし3ヶ月後には反対運動によってそれらの税金は不採択となった。第2段階における外資誘致に関する法律の規制強化は合弁企業設立に大きな悪影響を与えた。

1996年1月1日現在、極東地域では2,661社の合弁企業が登録されていた。しかし、1994年においても合弁企業の新規登録件数は増加してはいるものの、年間の増加数は前年より減少した。1995年には460件の合弁企業が新たに登録されたが前年より10%減少した。極東地域のどの州においても合弁企業の新規登録件数は減少した。登録された企業の大部分(約80%)は極東地域の南部とサハリン州に集中していた。その理由は2つある。まず、沿海地方、ハバロフスク地方とサハリン州の交通・通信インフラが比較的発達しており、隣国との国境貿易を拡大する能力を有していたことである。もう1つは、サハリン州全体と沿海地方のナホトカにおいて自由経済特区が創設されたことである。

この段階では、これまで登録された企業が活動を開始したため、稼働企業の割合は27.0%から33.6%に増加したが、合弁企業の総数は依然として少数にとどまった。これは、外国投資家が極東への投資に対して慎重になり始めたためである。新たな合弁企業の登録は行われたものの、全体的には極東への外資誘致の状況は以前より悪化した。

この期間を通して企業数の累計が増加した要因は、主として中国資本による合弁企業が増えたことである。1992年には中国からの投資企業のシェアは27.6%であったが、第2段階には40%に上昇した。日本から資本を導入した企業数も増加して国別では2位となったが、総数における割合は1991年の43%から第2段階では11%に減少した。

第3段階(1996年～)では極東で合弁企業の累計数が初

表1. 1989～1996年の各地方・州別の合弁企業累計数(登録ベース、件)

	1993年 1月1日	1996年 1月1日	1997年 1月1日
サハ共和国(ヤクート)	32	68	注) 68
沿海地方	366	1,219	1,174
ハバロフスク地方	200	564	616
アムール州	49	141	159
カムチャッカ州	52	110	114
サハリン州	160	373	384
マガダン州	45	101	78
ユダヤ自治州	0	85	注) 55
極東全体	904	2,661	2,648

注) 1996年10月1日現在。  
(出所) 各州行政府と統計局によるデータ

めて減少した(表1)。極東への直接投資の累計は5億ドルに達し、その内65%は沿海地方とハバロフスク地方に集中した。

第3段階で合弁企業数が減少した原因として以下のことが挙げられる。

1. 外資誘致に関する法律の変更によって合弁企業の活動が不安定となり、企業の閉鎖を招いたこと。
2. 地方政府は外資に対する監督を積極的に行っており、企業監査を行って実際に稼働しない企業を破産とみなし登録を抹消したこと。
3. 政治的な要因も企業設立に影響を与えた。外国投資家は、政府方針の変更に伴うリスクを回避するために1996年の大統領選の結果を待っていたのである。

1996年に一部の州(ハバロフスク地方、アムール州、カムチャッカ州、サハリン州)では合弁企業の登録件数が若干増えたが、沿海地方、マガダン州、ユダヤ自治州ではその数が大きく減少した。

1996年には合弁企業数は減少したが、稼働企業の割合は37%に増えた。これは、以前登録されて稼働していなかった企業のうち、ある企業は破産とみなされて登録が抹消され、ある企業は活動し始めたからである(表2)。合弁企業への投資国の中心は、1990年代初頭の中国から、1996年には米国や韓国に移った。

表2. 極東各州の実際に稼働している合弁企業累計数

	1993年 1月1日	1996年 1月1日	1997年 1月1日
サハ共和国(ヤクート)	20	26	注) 26
沿海地方	46	300	320
ハバロフスク地方	37	193	170
アムール州	13	46	42
カムチャッカ州	22	62	55
サハリン州	88	210	325
マガダン州	21	25	29
ユダヤ自治州	0	32	注) 14
極東全体	247	894	981

注) 1996年10月1日現在。  
(出所) 各州行政府と統計局によるデータ

現在の投資対象は以前と同様に資金回収の速いサービス業(特に卸売部門と小売部門)と輸出入向けの産業(林業、漁業)に集中している。

これまでの合弁企業の50%以上は中国資本を導入して設立されたものであり、企業数でも中国が1位を占めている。しかし、1991～1993年の中ロ企業ブームの際に設立された企業の中には、極東経済に多大な貢献をするような大規模

企業は少ない。沿海地方では、多数を占める中口企業の総投資額は、韓国と米国からの投資で設立された少数の企業の総投資額を下回っているのである。その上、極東の各州・地方では中国からの投資は年々減少傾向にある。中国との合弁企業の特徴は、ロシアの資源と中国の消費財の交換取引を行っていることである。その企業は極東の社会・経済問題の解決（消費の充足）には貢献したが、ロシアと中国との貿易全体からみればその役割はさほど大きくない。しかも、中国との合弁企業の活動を分析すると、いくつかの問題点が明らかになる。

第1に、極東における経済的な影響力が低下している。沿海地方で設立された中国との合弁企業を調査した結果、利益の処分方法は以下の通りであった。

- ①中国で新しい消費財を仕入れる。
- ②利益を中国に送金する。
- ③極東で不動産を購入する。

中国製品に対する需要が低下している中で、②と③が主な利益処分方法になってきている。

第2に、行政当局による有効な管理が行われていないため、中国との合弁企業の中には税金逃れや債務返済を行わない企業が多数あることである。

中国との合弁企業と違って、極東経済に最も大きく貢献をしたのは日本との合弁企業である。1990年代初頭から、日本の投資家は積極的に林業、漁業、金属工業に投資し、合弁企業の設立を行った。現在、ロシア全体で登録された約400社の日本資本企業の約75%が極東地域にあり、そのほとんどは中規模企業である。それは主に日本の中小企業がロシア経済に投資しているからである。日本との合弁企業は、極東における対外貿易を拡大し、輸出を多様化させ、設備投資資材を輸入するなど安定した活動を行っている。海外から極東経済に導入された資金と技術の大部分は日本の資本によるものである。しかし極東における投資協力の第1段階では日本の投資家がリードしていたが、その積極性は低下している。例えば外資導入額の最も多いハバロフスク地方（現在1億855万ドル）では、外資総額における日本の割合は1992年初頭には約25%であったが、現在は11.6%に減少している。中国も新規企業の数が増えたにも

表3. ハバロフスク地方への国別投資額（100万ドル）

	1988-1992年	1993-1996年	合計
日本	17.64	3.94	21.58
中国	7.15	5.16	12.31
米国	17.75	24.92	42.67
韓国	0.53	23.72	24.25

（出所）ハバロフスク地方政府と統計局によるデータ

かかわらず、投資額が減ってきた。日本と中国からの投資額が減少している一方で米国と韓国からの投資額は増加した（表3）。このような投資国の変化は沿海地方、カムチャッカ州、マガダン州をはじめ、極東の他の地方と州でもみられる。

韓国との合弁企業はほとんどが極東地域に集中している。韓国投資家の活動はまだ米国と日本ほどではないが、年々極東経済に果たす役割は大きくなっている。韓口企業は主に木材の伐採と加工、水産物の加工、宝石の採掘と加工、薬品の生産を行っているが、まだ大規模なものではなく主に極東と韓国間の貿易を行っている。ロシアの政治・経済的な状況が安定化し、中央政府と各州の行政府による積極的な支援があれば、ロシアと韓国間の投資協力はより拡大するものと思われる。

極東地域における合弁企業の活動を分析した結果、合弁企業にとって最も魅力的であり、地域経済に最も貢献をしたのは対外貿易分野においてである（表4）。

表4. 極東の対外貿易額における合弁企業の割合（%）

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
サハ共和国(ヤクート)	1.7	0.8	0.6	0.2	1.7
沿海地方	22.8	11.1	18.0	14.5	11.4
ハバロフスク地方	22.4	11.9	14.8	10.0	4.8
アムール州	2.7	4.3	6.0	1.1	5.5
カムチャッカ州	56.2	19.1	14.4	12.4	3.1
サハリン州	35.9	26.1	21.9	10.3	9.2
マガダン州	23.2	4.9	7.9	6.4	5.0
ユダヤ自治州	0.0	13.5	15.8	7.8	n.a
極東全体	22.1	12.0	13.9	10.2	6.8

（出所）各州行政府と統計局によるデータ

しかし、年毎にみた合弁企業の対外貿易活動は不安定である。例えば、1992年には非常に活発であったが、1993年には一転して総額は38.5%減った。輸入額も減少したが、特に輸出が大きく減少した。その原因となったのは、極東の合弁企業の主要な輸出品である魚類と海産物の輸出（1993年の輸出額の63.3%）が前年比2分の1まで減少したことである。その理由は、乱獲によって水産資源が枯渇したこと、漁獲割り当てを取得することが難しくなったこと、および水産物が戦略輸出品のリストに乗せられたことである。1994年も極東全体の対外貿易額と合弁企業による貿易額はともに減少した（表5）。

表5をみると、1995年には合弁企業による貿易額が増したが、それは極東全体の貿易額が増えたからであり、合弁企業に対する特別な優遇措置が採択されて投資環境が良

表5. 極東の合弁企業による貿易額の変動 (前年比増減%)

	1993年	1994年	1995年	1996年
輸出	▲36.0	▲23.2	31.7	▲23.1
輸入	▲34.2	▲13.7	42.2	▲30.5
総額	▲35.3	▲19.8	35.8	▲26.1

(出所) 各州行政府と統計局によるデータ

くなったというわけではない。1996年の極東における合弁企業の貿易額は3億1,480万ドルであったが、前年比26%減少した。輸出額は1億9,340万ドル (1995年は2億5,100万ドル)、輸入額は1億2,150万ドル (1995年は1億7,440万ドル) となった。貿易バランスでは、輸出額が輸入額を上回っており、合弁企業は輸出を主力としていることがわかる。

表6. 極東の合弁企業による輸出品構成

	1995年		1996年	
	100万ドル	%	100万ドル	%
輸出総額	251.0	100.0	*173.8	100.0
機械、設備、輸送機器	0.5	0.2	0.0	0.0
燃料、鉱物資源、金属	51.4	20.5	34.2	19.7
内、鉄鋼とその製品	28.6	11.4	13.0	7.5
非鉄金属	19.1	7.6	9.7	5.6
原料とその加工品	22.1	8.8	n.a.	n.a.
内、木材	19.4	7.7	20.4	11.7
食料品	146.8	58.5	89.0	51.2
内、魚と海産物	143.7	57.3	87.6	50.4
建材	1.2	0.5	n.a.	n.a.
その他	28.6	11.5	30.0	17.3

\*サハ共和国(ヤクート)を含まない。沿海地方は1月～9月のデータ。  
(出所) 各州行政府と統計局によるデータ

表7. 極東の合弁企業による輸入品構成

	1995年		1996年	
	100万ドル	%	100万ドル	%
輸入総額	174.7	100.0	*83.7	100.0
機械、設備、輸送機器	67.3	38.5	17.8	21.3
燃料、天然資源、金属	0.3	0.2	2.1	2.5
化学品	0.1	0.1	1.1	1.3
建材	0.7	0.4	0.0	0.0
食料品とその原料	50.7	29.0	39.2	46.8
消費財	34.4	19.7	10.5	12.5
その他	20.5	12.1	13.0	15.5

\*ユダヤ自治管区を含まない。沿海地方は1月～9月のデータ。  
(出所) 各州行政府と統計局によるデータ

主要な輸出品目を見ると、魚類と海産物が最も多く、1996年には輸出額の50.4%を占めた。次いで非鉄金属と鉄鋼 (輸出総額の13.1%)、木材とその製品 (同11.7%) である (表6)。近年では、従来合弁企業の輸出品目ではなかったサハリンの石油やヤクートの石炭の輸出が増加してい

る。地域別では、沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州、カムチャッカ州からの輸出が多い。他の州と地方は、合弁企業による輸出は少ない。

輸入の主要品目は消費財である (表7)。

合弁企業による対外貿易は不安定であるにもかかわらず、極東全体の輸出の拡大や消費財・食料品などの市場の需要充足にある程度貢献したのである。

現在極東においては、外国投資家にとって対外貿易が唯一魅力のある投資対象となっはいるが、合弁企業の対外活動は不安定であり、極東全体の貿易に占める割合は減少している。1993年に採択された外貨流通に関する規制、極東地域の生産と生活水準の低下が投資の意欲を減退させている。天然資源の加工を含む生産分野へは外国投資家はほとんど進出していない。現在、極東の鉱工業生産高に占める合弁企業のシェアは僅か2%である。合弁企業および潜在的な外国投資家は、ロシアの法律未整備と経済混乱のために、極東地域の経済状況改善に貢献できずにいる。

地方によっては、外資を生産分野に誘致するために合弁企業に特典を与えたところもある。例えばハバロフスク地方政府は以下の優遇措置を採っている。

1. 生産分野とホテル分野で活動し、外国資本が30%以上である合弁企業は、地方に支払う利益税を利益計上後2年間免除される。
2. 交通インフラと天然資源の開発に関する分野で活動し、外国資本が500万ドル以上である合弁企業は、地方に支払う利益税を利益計上後3年間免除される。

しかし、外資導入のための環境改善を目的とした地方レベルの試みは、期待されるような結果をもたらさなかった。外国投資家が優先される分野と、極東の各地方政府による経済構造改革の政策上優先させたい分野は一致しないこともある。投資環境が悪化している中で外国投資家は、投資規模の小さいプロジェクトや、利益が生産物引き取りによって保証され国際機関の支援を得られる大規模な資源開発プロジェクトに投資する方法を取っている。

法律的・経済的な問題を解決しないと、投資環境の改善、合弁企業数の増加、既存企業の活動の活性化は期待できない。法律面で最も重要な問題は以下の通りである。

1. 法律の変更があっても契約当初の投資条件を変えないこと (例えば5年間) を保証する法律がないこと。
2. 合弁企業の登録制度の不備。1991年にハバロフスク地方などは、資本金1億ルーブル以下ならば合弁企業を独自で登録できる権利を取得した。しかし1990年代初頭の1億ルーブルは巨額であったが、現在では合弁企業設立

には充分な額ではなく、この金額制限を見直すべきである。地方政府はこの制限額の緩和を中央政府に何度も求めたが認められなかった。その結果、新規合弁企業は故意に登録資本金を過小申請することもある。

3. 現行の合弁企業の登録手続きが複雑であり、また手数料が高く手続きに時間がかかること。
4. 企業資本への投資の場合も海外から融資を受ける場合と同様、ロシア中央銀行による許可を必要とするなど、海外直接投資の許可制度が複雑であること。

もう一つの重要な問題は税制改革である。現在は税率が非常に高く、税制が幾度となく変更される結果、合弁企業は設備投資と生産のための利益処分を増加させることも、将来の明確な投資計画を立てることもできない。税制の問題は新税法の採択によって解決されるものと期待されているが、その法案はまだ下院で審議中である。

極東経済をめぐる問題点としては以下のことが挙げられる。

1. 極東の多くの工業分野で生産低下が依然続いていること。
2. 生産コストが高く海外市場に参入できないこと。
3. 国内市場において未払い問題が解決されていないこと。
4. 極東における市場規模が限られており、地域住民の生活水準が低下していること。
5. 国内企業には膨大な債務があるため、外国投資家が株式への投資を行わないこと。

これらが極東への外資導入や既存の合弁企業活動の阻害要因となっているため、合弁企業による貿易は減少し赤字合弁企業の数も増加している。例えば、1996年にハバロフスク地方だけで、高税率、未払い問題、生産コストの上昇のため、赤字合弁企業の割合は55%に増えた。そして多くの投資家が資本形成に関する契約履行ができず、約200社（その内123社が中国資本企業）が破産企業であり登録抹消すべきだとされた。

極東における合弁企業の活動に悪影響を与えているのは、極東地域およびロシア全体の経済が不安定であることである。依然として極東で投資対象となる経済分野は漁業、林業、冶金工業、建設業に限られている。法律の度重なる変更も投資環境に悪影響を与えている。ここ数年間は、極東における外資導入が順調に進むものと期待されたが、ロシア中央政府による不適切な政策のため外資導入は進まず、地域経済の安定化の見通しも立っていない。現状を改善するために重要なことは、中央政府が極東における合弁企業の活動に対する政策を見直すことである。それがないと、合弁企業の地域経済発展への役割の向上は期待できない。

中央政府による極東経済への投資が激減しているなかで、合弁企業という形で外資導入は非常に重要な課題になっている。地方政府はもちろん中央政府もその重要性を理解しているが、理解だけでは足りない。中央からの投資削減を補填するために、中央政府と地方政府が協力して極東への外資導入の効率的なメカニズムを構築する必要があるが、この課題の検討は遅れており未だ具体的な作業に着手していない。中央政府が外資導入の調整に関する権限の一部を地方政府に与えることができれば、極東における外資導入と経済発展を活性化させるだろう。また地方政府は、生産分野で活動する合弁企業に対しては低い税率を課し、地方経済にとって重要性の低い分野で活動する企業に対しては高い税率を課することができれば、生産低下に歯止めをかけられるだろう。更に、合弁企業の設立や活動などに関する相談、稼働上の紛争の解決などを行う機関が極東ザバイカル協会などによって設立できれば、合弁企業の活性化に手助けとなろう。極東の合弁企業発展の未来は、ロシア全体の社会、政治、経済の安定化、外資に関する連邦の法整備、税制の緩和、最近増加している経済活動における犯罪など多方面への積極的な対策にかかっているのである。

## *Joint Ventures in Far Eastern Russia (Summary)*

Elena I. Devaeva

Senior Researcher, Economic Research Institute, Far Eastern Branch,  
Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia

Several years ago there was much hope that foreign investment in Far Eastern enterprises would assist post-soviet adjustments in the economy of the region and would support export industries. The Foreign Investment Law was adopted in 1991, and in August 1991 the federal

government offered some concessions to foreign companies. Later, however, the government provided neither guarantees nor mechanisms to confirm that the 'climate' for foreign investment would not be amended in a manner that worsens the initial conditions. Skeptics

proved to be right when numerous acts and administrative regulations soon followed. These measures made the entire investment environment in Russia complex, unfavorable and unpredictable, particularly for foreign companies which had the choice of investing in other regions and countries.

Nonetheless, by 1997 many joint enterprises between Russian and foreign companies were created, including 2,648 joint ventures registered in the Far Eastern economic region of the Russian Federation. About 80% of all joint ventures were created in southern areas of Khabarovskiy Krai (616 enterprises), Primorskiy Krai (1,174 enterprises), and Sakhalinskaya Oblast (384 enterprises). The investors were attracted by better infrastructure facilities, expectations of a free economic zone regime in Nakhodka and Sakhalin, and numerous opportunities for cross-border trade with foreign neighbors. In 1996 the accumulated volume of foreign investment was estimated by the Institute of Economic Research at US\$500 million (without oil and gas projects on Sakhalin Island).

There were three distinct stages in the process of the investment links' development. In 1989-1992, during the first stage, 904 joint ventures were registered in the Far East. About 27% of them were active by 1993. Before January 1, 1992 all new joint ventures created in Russia were granted a two-year tax holiday, and those established in the Far East received one additional year of such tax benefits. Some Far Eastern provinces introduced additional benefits, such as reduced tax for reinvested profits and reduced taxation rates for joint ventures in the manufacturing industry, if the foreign capital share in the funds of an enterprise is above 30%. In 1992 some special concessions were given only to joint ventures, such as freedom to export their own products without quotas or export licenses.

It seems that during this first stage commercial risks were less critical than concrete benefits and expectations of new profits. About 43% of new joint ventures were formed in the service sector, mainly trading operations, and 33% were established in fishery. Between 1989 and 1992 their combined share in regional exports increased from about 13% to 25% and reached 15% in import trade from the very low initial level. In 1992 more than 84% of the combined exports by joint ventures consisted of fish, marine products, logs and timber. However, if in 1992 joint ventures were responsible for about 22% of all foreign trade, by 1997 this share decreased to only 7%. Such redistribution took place mainly because of competition from Russian domestic enterprises.

During the second stage between 1993 and 1995, the "national investor" regime was introduced for foreign investors, and tax benefits and other preferences were abolished. "The List of Strategic Export Commodities" was adopted by the federal authorities, affecting the interests of foreign companies in Russia. From February 1, 1993 a wide list of imported goods was subjected to custom duties and value added taxation. Some joint ventures were free to continue the import of capital goods under the previous rules (no VAT, no import duties) only if such imports were directly related to production purposes.

The investment climate started to deteriorate. In 1994, the Russian authorities started to charge a value-added tax, and a 23% "special tax" was applied to foreign funds already invested in Russia as well as new investment credits. Under the pressure of foreign businesses these measures were abolished, but it took the government three months to correct this sudden deterioration in the investment conditions.

The period of 1996-1997 can be called the third stage when foreign investment in the Far Eastern region was somewhat consolidated. By January 1, 1997, there were 2,648 enterprises with foreign investment registered in the region, 13 entities fewer than in early 1996. For example, in 1995, there were 460 new joint ventures registered in the Far East, or 10% less than in 1994. Although the number of new registrations declined, the share of functional joint ventures increased to 33.6% in 1996.

For example, many Chinese investors that were in a leading position in terms of numbers of registered joint ventures (more than 40%), went out of business. These were mainly small companies, some of them were never really active, others failed to cope with new registration requirements. Out of the 200 inactive enterprises dissolved by regional authorities, 123 were formed with Chinese companies.

On the other hand, joint ventures formed with Japanese counterparts were active in export operations. Although the number of joint ventures formed with Japanese companies is only 11% of all the registered joint ventures, three-quarters of about 400 joint ventures with Japanese investors are registered in the Far East. Compared with other investors, Japanese companies made the most significant contribution to the local economy. Most of them are stable commercial entities, support exports and facilitate the inflow of new capital funds and technologies to the region.

The companies from the Republic of Korea are quite active as well, even though they are behind Japan and the United States in terms of numbers. They operate in fishery, timber industry and services.

In 1996, the contribution of joint ventures in foreign trade was estimated at US\$315 million. Since 1992, when it reached its peak, this volume fluctuated at a 75-80% level. The trade activities of joint ventures are indicative of current strategies on the part of foreign investors. The main export items are fish and marine products (about 50% of exports), steel and non-ferrous metals (13%) and timber (12%). Partly due to the activities of the enterprises formed with foreign investment, the Far Eastern provinces export more than they import. Joint ventures also help the provinces where they are based. Khabarovskiy and Primorskiy kraia, as well as Sakhalinskaya and Kamchatskaya oblasts are leading in foreign trade and export operations.

However, the overall contribution of foreign investors to the economy of Far Eastern Russia is rather limited. In 1997 only 2% of the regional industrial output was attributed to joint ventures and other enterprises with foreign investment. Regional authorities were trying to attract more foreign investment by offering a two-year local tax holiday after first profit is announced (available

to enterprises with more than 30% foreign ownership). A three-year tax holiday was offered to joint ventures involved in transportation and mining (available to enterprises with more than US\$5 million in foreign funds).

The policy of the federal government is very important for improving the investment climate. First, no amendment must be made at least within the first five years after registration that worsens the initial conditions for joint ventures. Second, the maximum limit (only US\$17,000) established by the federal government for the local administrations to process the applications for foreign investment must be raised significantly. Third, the registration procedure must be organized as "one-stop shopping" to save time and reduce paper work, and in some cases, simplified allowing investors to apply to establish a joint venture and to wait for approval. Fourth, the licensing procedure for foreign investors requires a

permission by the Central Bank of Russia and this makes the entire procedure very complex. Finally, the level of taxation is too high. To contribute more to the stabilization of the Far Eastern economy, foreign investors must be given more legal incentives and better opportunities to earn profits, but the current taxation policy allows only 45% of all joint ventures to be profitable.

In addition to these numerous administrative and legal problems, the general economic situation remains uncertain and discourages foreign investors' interest in the Far Eastern region of Russia. Continuing decline of production, unpaid debts held by many enterprises, insolvency among some of them and the federal government, the relatively small size of the Far Eastern market and general economic instability are among the main problems to be solved to improve the investment climate in the region.

## 『北東アジア—21世紀のフロンティア —北東アジア経済白書』

ERINAでは、北東アジア（中国、ロシア、モンゴル、韓国、朝鮮民主主義人民共和国）の経済の現況、投資環境、開発プロジェクトなどをまとめた『北東アジア—21世紀のフロンティア—北東アジア経済白書』を刊行しました。冷戦の終焉とともに、北東アジア地域が21世紀に向けて再び交流と繁栄の地域に成長していく大きなポテンシャルを様々なデータを通じて解きあかしています。独自データも収録しており、入門書としてはもちろん、専門家の皆様にもお役に立つ内容となっています。主な内容は次のとおりで、北東アジア地域のマクロ経済動向、貿易・投資、金融・財政、エネルギー、インフラなど地域経済全般を網羅しています。お近くの書店にない場合はERINAまでお問い合わせください。

(問い合わせ先) 025-222-3141まで



財環日本海経済研究所編著  
毎日新聞社発行  
定価二千円

## November Summits in Northeast Asia

Vladimir Ivanov,  
Senior Researcher, Research Division, ERINA

The summit meeting between Russian President Boris Yeltsin and Japanese Prime Minister Ryutaro Hashimoto in Krasnoyarsk that took place on November 1-2 was an informal but cordial and productive event. It seems that positive bilateral relations between the two neighbors are developing much faster than expected just one year ago when Russian Foreign Minister Evgeniy Primakov, during his visit to Japan in November 1996, proposed to approach the territorial dispute through "joint development". In Krasnoyarsk the two leaders agreed to do all they can to conclude a bilateral peace treaty by the year 2000.

However, whether this summit will open a new era in Japan-Russia bilateral relations is not the only issue of concern. The Krasnoyarsk meeting was a very timely event for the future of Northeast Asia and the Asia-Pacific region. With rapidly expanding bilateral engagement between Russia and China, on the one hand, and advancing relations between these two countries and the United States, Japan and the Republic of Korea on the other, Northeast Asia looks more stable than at any other time during this century. The subregion is poised to close the 20th Century "chapter of rivalry" and to open one of "cooperative engagement" tailored to the needs and challenges of the next millennium.

Russia expressed its support for Japan to become a permanent member of the United Nations Security Council and Japan pledged to support Russia's membership in APEC. However, long-term economic links between Japan and Russia are yet to be built. It was agreed in Krasnoyarsk that these new links will include Japanese investment promotion in Russia, energy resources development, particularly in Sakhalin oil and gas fields, improvement of trans-Siberian transportation and telecommunication systems, fishery, and other important areas. It is hoped that as a result of these efforts Far Eastern Russia will become a more hospitable place for Japanese companies and interdependence between the two economies will be promoted. This will facilitate Russia's integration into the Asia-Pacific economic region.

The dialogue between Hashimoto and Yeltsin was not limited to economic issues. They discussed plans for high-level military exchanges and joint rescue drills between the two military forces to prepare for humanitarian emergencies or natural disasters. It is quite likely that the two leaders also exchanged views on the future of Northeast Asia, the Korean peninsula, the growing economic and political influence of China, prospects for regional security cooperation and the role the United States plays in this part of the world. Although these issues were not in the newspaper headlines, the political stability of Northeast Asia is the most significant prerequisite for a predictable investment climate,

economic exchanges and long-term subregional economic cooperation.

Another historic Russia-China summit took place in Beijing on November 8-10, 1997. Unlike the "no-tie" weekend meeting in Krasnoyarsk it was an official and formal event. However, President Yeltsin and Chinese President Jiang Zemin lost no opportunity to strengthen their personal friendship thus contributing to the emerging Northeast Asian spirit of informal discussions and exchanges. Agreements on trade cooperation and environmental issues were signed. The two sides agreed to expand the regime of 'free trade zones' in the border area to facilitate border-crossing and economic exchanges between the neighboring cities and territories.

Russia and China reconfirmed their commitment to develop close links in the energy sector focusing on the Kovytkinskoy natural gas field near Irkutsk and the pipeline project that will link Russia, Mongolia, China, the Republic of Korea and southern Japan. Russia will supply China with 20 billion cubic meters of gas annually for 30 years, and the two countries hope to involve Japan in the project to facilitate investment needed for its implementation. It is also likely that Russia and China will work on a project to transport natural gas to China from Eastern Siberia. It seems that Russia, which plans to build a nuclear power plant in China, considers this neighbor as a huge market for other Russian hi-tech products, including advanced military equipment.

A long-standing territorial dispute between China and Russia was successfully resolved as well. The two countries agreed on the details of a 4,300 kilometer long border between China and the Russian eastern provinces, leaving only three islands (two on the Amur River near Khabarovsk and one on the Argun River in Chitinskaya Oblast) for negotiations at an unspecified future date.

With improved relations between China and Russia, Japan and Russia, expanding links between Japan, Russia and China, and continuing U.S. engagement in the north-western Pacific, the conditions are being created for the transformation of Northeast Asia into a subregion of cooperative economic and political engagement. Without a doubt it will be a complex and time-consuming process, but the spirit of regional cooperation must be cultivated to prevent Northeast Asia from sliding back into rivalry. It is in everybody's interest that geoeconomics guide the political decision-making of the 21st century, thereby moderating possible shifts and turns in the geopolitical equation. In this respect the two summits in Krasnoyarsk and Beijing provide valuable examples.

Students of East Asia, university professors, research institutions and policy think-tanks around the world must assess and analyze the outcomes of the Northeast Asian summits held in November 1997 and other political events important to the future of this subregion in order to



expand and adjust their research agendas and activities.

First, a step forward must be made in evaluating prospects for multilateral cooperation among major powers in Northeast Asia in the 21st Century. In this context, the opportunities for Japan-Russia-China economic interaction need priority attention. On the other hand, changing political and other relationships in the U.S.-Japan-China-Russia "quadrangle" that ensure stability needed for economic growth and cross-border trade and investment flows must not be forgotten. The future of North Korea and its recovery from the current crisis and isolation can be assured if the four major powers and the Republic of Korea cooperate.

Second, Japan-Russia and Russia-China bilateral economic initiatives must be seen in a broader global and regional economic context. Energy resources development in eastern Russia, for example, is important for all of Russia's neighbors, including Japan and China as the two major consumers of energy resources in the region. Interdependence in energy resources development and consumption in Northeast Asia demand from the countries involved in these projects no less than a truly "strategic" partnership and a long-term vision that can justify huge investment in the energy sector and its trans-border transportation infrastructure.

Third, if Russia is admitted into APEC, the Northeast Asian subregion or North Pacific area will gain "recognition" and new channels of communication may become available for the governments of Japan, China, Russia, the Republic of Korea and the United States to

discuss prospects and mechanisms for multilateral economic cooperation in the region. In these channels of communication, the nations can be represented not only by central but also local governments.

Moreover, by modernizing the Trans-Siberian railroad, the European economic zone can be effectively linked with the APEC economic area thus creating new opportunities not only for Northeast Asian but for trans-continental development and cooperation in a wide hemispheric belt that links Vancouver and Seattle, Vladivostok and Beijing, Tokyo and Seoul, London and Moscow, to name only a few major economic units.

Finally, after a few years of economic decline and a diminishing political posture in Northeast Asia, Russia is re-emerging as an important player in the region. Although the Far Eastern economic region of Russia is a relatively small and troubled part of the Russian economy, it is likely to be an important part of Northeast Asia's economic dynamism and an economic 'contact zone' between Russia and Japan, Russia and China, and Russia and the Asia-Pacific region. It is important, therefore, to follow economic and other developments in this area and the potential impact of improved relations with China and Japan on Russia's domestic economy, particularly the economic recovery of the Far Eastern provinces. The most important outcome of these two summits is the promise of future stability in Northeast Asia and significant economic benefits for the nations involved.

---

## ERINAのホームページへ Access the ERINA homepage.

<http://www.erina.or.jp>

ERINAでは、北東アジア経済開発の情報発信として、日本語・英語によるインターネット・ホームページを開発しています。今後も内容の一層の充実を図るべく、北東アジアの経済基礎データ、地図などを新たに掲載する予定です。皆様のご意見・ご感想をお寄せ下さい。

In its Internet homepage, ERINA provides information regarding the economic development of Northeast Asia in both Japanese and English. We plan to further expand our economic data, including original maps. We look forward to your comments and opinions.

# ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラムについて

## —なぜ、いま重要視されているのか—

日口経済委員会極東部会長代行  
日商岩井(株) 顧問役  
吉田 進

### ロシアは近くにある

新潟からTU154型機に乗って約1時間。ロシアの極東の部—ウラジオストク—に着く。「こんなに近い所にロシアがある！」

宗谷海峡を隔てて、サハリンと北海道の距離は43KM。

ロシアから木材、石炭、海産物、アルミ、石油製品など40億ドル以上の商品が、毎年日本に輸出されている。その大部分は、極東・シベリア産である。

極東ロシアとの関係は、ここ数年来、多角的に発展してきた。

現在、サハリンでは、大陸側の石油・ガス開発が、日本とアメリカの資本参加によって進められている。

森林開発、沿海地方のザルビノ港改修、サハリン州のウゴレゴルスク炭田の総合開発など、大型プロジェクトも日口間で検討中である。

極東ロシアへの日本の投資はまだまだ少ないが、すでに、木材、石炭、魚類の加工や衛星通信の合弁会社が活躍している。

北方四島ではビザなし渡航が始まって6年になる。両国の利害関係を損なわない形で、経済活動を展開する話し合いが、外務省間で進められている。

### 地域経済圏の形成

日本と極東ロシアの間には、原料と製品の需要と供給の相互依存関係が存在する。

例えば、日本列島北端の稚内には昨年3,000隻以上のロシア船が入っている。上陸したロシア人が6万人。稚内の人口は45万人である。北海道とロシアの取引高は、昨年638億円、全日本の11.55%を占める。輸入の大半は、蟹、魚類。輸出は、段ボール製の箱、魚網、冷凍用機器、中古車。北方四島周辺の漁業協定が締結されると、相互間の結びつきはもっと強化されよう。

さらに一歩進むと、日本の資本、技術の進出がはじまり、依存関係は双方向のものとなる。

この地域では、明らかに日口間のミニ経済地域が形成されつつある。

また日本海沿岸地方と極東ロシアとの経済関係も木材、海産物の取引を中心に拡大している。

新潟を中心とする日本海沿岸各県は、さらに中国の東北地方、北朝鮮、韓国、モンゴルとの取引を拡大することによって、環日本海経済圏の形成を目指している。

### 日口関係は新しい転換点を迎えている

日本とロシアの関係は、いま第三の転換期を迎えている。

第一の転換期は、1956年の日口国交回復である。第二の転換期は、1973年の田中首相の訪ソだった。その前後に「シベリア開発」のブームが訪れ、木材、石炭の開発やポスターチヌイ港の建設が進められ、日ソ貿易は飛躍的に発展した。

しかし、1979年のソ連によるアフガン進攻、80年の対ソ制裁、米ソ関係の悪化、89年の冷戦構造の崩壊、91年のソ連解体などの経過を経て、日口関係の低迷の時代が続いた。

93年のエリツィン大統領の来日、「東京宣言」、「経済宣言」の採択、原子力安全サミット(96年)、デンプーサミット(97年)における橋本・エリツィン会談、数回にわたる外相会談、防衛庁長官の訪口(96年)、ロシア国防大臣の訪日(97年)、政府間経済・貿易会議の設置と開催(96、97年)、「ロシア・中央アジア対話ミッション」(小淵ミッション、1997年)の訪問などが積み重ねられ、いま第三の転換期を迎えている。

橋本首相が打ち出した「ユーラシア外交政策」—「信頼」、「相互利益」、「長期的視点」は、今後の両国関係の出発点となろう。

11月1～2日のクラスノヤルスクにおける橋本・エリツィン会談は、予想以上の成果をおさめた。「2000年までに平和条約を結ぶために、最大の努力をしよう」という合意が両首脳間でできた。と同時に「橋本・エリツィン・プラン」が決まり、経済協力の発展が保証され、政治的決着のベースとなる。極東・シベリア重視の視点は貫かれ、政府・民間合同極東会議も開かれることになった。

日本の外交政策の中で、アジアの安全保障は極めて重要で、それを決めるのは、米・ロ・中・日の相互関係である。

日ロ関係の前進は4 国間の関係改善に寄与する。

### 「ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム」の重要性

「ユーラシア外交」の重要な内容の一つが経済協力であり、その中でも極東・ザバイカル地域の開発が重要視されている。この領域はロシア連邦の約40%、人口約7%、鉱工業生産では6%を占める。この地域でいまなにが起こっているのか、今後有望な産業分野は何か、インフラ整備として何から始めなければならないのか—

これら一連の問題に答えるのが、「ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム」である。

環日本海経済研究所がこの時期に「ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム」を全訳・出版したことは、より多くの人々に極東の諸問題を理解する機会を与えたばかりではなく、日ロ関係を発展させる上で、大きな貢献をした。

この計画は、現在ロシアにおける唯一の大統領プログラムであり、かつての1987年と1991年の計画との違いは、まず国家予算がついたこと、それから「プログラム」の国家管理機構が設置されたことである。

ロシアが計画経済から市場経済へ移行し、軍民転換を図り、地方に対する国家補助を最大限にカットする過程で、極東はその急速な変化についていけず、そのマイナス面が社会的な矛盾として内部に蓄積された。各州知事は、この局面から脱出するためには、国家の保証と予算が必要と認め、極東ザバイカル協会を設立し、この「プログラム」の作成に協力した。

本プログラムは、この地域の特長として、第一に、豊富な天然資源を有すること、第二に、アジア太平洋諸国との協力関係が、地政学的に見て発展可能なこと、第三に、科学技術、教育、生産などの潜在力をもっていることを取り上げている。また、最も不利な点として、運賃の高騰による、ロシアのヨーロッパ部と極東の分断化と人口の極東からの流出を指摘している。

### 「プログラム」の内容

「プログラム」は、この地域の長期的な社会経済の発展構想を中心に、国家の緊急支援、経済構造改革のあり方、人口の定着化、世界経済への参入、それらを実施するための運営管理などに触れている。

このプログラムの実施は、1996年から2005年まで三つの段階に分けて進められる。必要資金は、820億ドル、そのうち、極東が差し当たって調達しなければならないのが250億ドルという。そのために、「極東ザバイカル復興開発

基金」が設置され、外資導入が図られる。

また、このプログラムは完成したのではなく、実施の過程で、柔軟性をもって内容の変更・発展を図っていくと計画立案者は述べている。特に、当初取り上げなかったザルビノ港改修プロジェクトについては、「プログラム」に入れるべし、と日本版の序文の中で触れている。

全般を通して言えることだが、この「プログラム」には従来とは異なった発想があり、示唆に富んだ内容が多い。

いま日本側には、この「プログラム」の中から、日ロの専門家が「双方の利益」に合致したテーマを選び出し、それを中心に、日ロ長期協力プログラムをまとめていこうという動きがある。この提案は、日ロ経済委員会、地方自治体それぞれの立場からロシア側に出されている。

### 「プログラム」の問題点

しかし、この「プログラム」の実施過程には、それなりの問題点がある。例えば、「プログラム」は、極東の重点産業分野として、漁業、林業、非鉄、エネルギーを取り上げ、外資導入を強調している。しかし、今回の森林プロジェクト—「KS-4」の交渉に見られるように、プロジェクトに対する国家保証は得られなかった。この「プログラム」の内容が、「政策」としてどの程度トップに浸透しているのかは疑問である。

このような「プログラム」の方向性と現実の乖離について指摘すると、あるロシアの要人は、「このプログラムは、特定個人の見解で決められたもの」と、グランベルグ氏に責任をなすりつけるような発言をしていた。彼の考えの根底には、KSのような方式は、過去の計画経済の残滓ではないか、という疑念があるのかも知れない。

しかし小生の見方として、相対的に遅れた地域のインフラ整備のためには、いまだにナショナル・プロジェクト方式が有効であると考えられる。「プログラム」を実現するには、原則として国家、地方自治体、民間の連合方式が採用されなければならない。もし大統領と連邦政府が、それを実現するための諸処置を取れないなら、プロジェクトの実現は難しいだろう。

さらに、管理機構の立上りを早めること、極東支部の活動を活発化させること、「極東ザバイカル復興開発基金」を早期に設立させること等が、当面の緊急課題となろう。

いずれにしても、「プログラム」で述べられているプロジェクトへの「国家」の参加をどの程度保証できるかが実現の決め手となろう。

# 『ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム』 (日本語版) 発刊のご案内

この度、「ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム（ロシア経済省、ロシア極東ザバイカル協会作成）」が、ERINA翻訳・編集、大蔵省印刷局発行により出版されました。

このプログラムは、ロシア極東地域の今後の発展の基盤となるもので、ロシア連邦の大統領プログラムとして承認を得ています。そして、この地域の政策やプロジェクトが包括的にまとめられており、地方レベルの開発計画ではなく、国家的なプログラムとしての位置づけを持っているという特色があります。

## (目次)

- 第1章 極東ザバイカル地域の長期的な社会経済発展構想
- 第2章 極東ザバイカル地域全体に重要な緊急国家支援
- 第3章 サブプログラム  
「極東ザバイカル地域の経済構造改革」
- 第4章 サブプログラム  
「極東ザバイカル地域における雇用の支援と人口の定着化」
- 第5章 サブプログラム  
「アジア太平洋諸国との経済協力による  
極東ザバイカル地域の世界経済への参入」
- 第6章 プログラム実施の運営管理



(財)環日本海経済研究所 編  
大蔵省印刷局 発行  
A4版 本体価格1,700円(税別)

## 《日本語への序文から》

「本プログラムは、①極東ザバイカル地域の社会・経済改革を政府が推進し、②同地域のロシア国内およびアジア太平洋諸国との経済関係を強化し、③ロシアの経済的価値と地理的メリットを確保するための特別な手段であると理解されている。注目すべきなのは、既存の地方プログラムの中で、大統領プログラムのステータスを得たのは、本プログラムが唯一であることである。「極東ザバイカル長期発展プログラム」の日本語版の発行が、日ロ間の経済協力に関する建設的な対話を一層発展させることを期待するものである。」

(ロシア経済省 産業立地・経済協力委員会 委員長 アレクサンドル・グランベルグ)

「極東ザバイカル発展プログラムは、格好の時期に承認され、極東ザバイカル地域の住民に広く支持されている。同プログラムの実現は、容易な課題ではない。しかし、その課題を克服してゆくことが、極東ザバイカル地域の社会・経済を活性化させ、経済的統合を強化し、長期的かつ総合的に発展してゆくことに繋がるだろう。」

(ハバロフスク地方知事、極東ザバイカル協会会長 ビクトル・イシャーエフ)

## 購入方法

最寄りの政府刊行物サービスセンター、官報販売所または官報取扱書店でお求め下さい。

# 経済交流部だより

## 大連部品材料展関連「部品調達セミナー」に出席して

10月8日から11日までの4日間、中国遼寧省大連市において「第4回大連部品材料展」が開催された。ERINAでは新潟県内企業にこの展示会への参加を呼びかけ、数社の参加をいただいた。

会期中の併設事業として、中国進出日系企業担当者による海外での部品調達に関する講演会も実施された。以下、同講演会の内容を報告するが、諸般の理由により企業名の公表は控えさせていただく。

### 1. 化学品製造メーカー

同社は、高温熱媒体・電熱媒体（-50℃～+300℃の状況下で使用可）を製造するメーカーである。中国国内では、熱媒体として最高250℃までの製品しかなく、300℃でも使用可能な製品に対する需要が見込めたことから、進出を決定したものである。

合弁に当たっては、同社が以前から関係を持っていた中国化学工業会の会員企業の中から候補を選択し、約半年間という短期間で合弁契約締結までこぎつけた。合弁比率は日本側30%、中国側70%で、契約締結から1年後に工場が完成し、翌年の1月から試験生産を開始した。

契約締結までの時点で生産コストを算出したところ、主要部材を日本から輸入した場合においては10年間は利益が出ないことが判明したため、思い切って工場建設も含めて100%現地部材で対応することに決定したものである。調達先は日系の中国進出企業にターゲットを絞り、多岐にわたる部材の調達を行うこととした。

工場建設に当たっては、日本側は基本資材、基本計画の提示と、建設中の管理者1名の派遣を行ったのみであり、設計、建設、設置は全て中国側に一任した。しかし、現地で調達した工場建設用資材の80%はそのままでは使用不可能であり、特に、設備のうちバルブについては、シールがないため100%濡れが発生した。このため、中国側に製品の欠陥を説明し、製品検査までも任せしたが、中国側も熱心に対応した。さらに、調達先の生産現場も視察し、最低限の製品保証ができるまでの指導を行った。

部材の現地調達を実施するに当たっては、事前に考えられる欠点、問題点を全て列記し、それに関するチェックリ

ストを作成する必要がある。しかし、当初からメンテナンス関係の費用を予定しておけば問題はなく、100%現地調達は長期的には廉価となる、との話であった。

同社のケースは、ほぼ100%の現地調達を達成した稀有な例であるが、また、安い労働力だけが中国進出のメリットであるという風潮に対するアンチテーゼでもある。一方、同社の場合、その製品が中国に存在しないため、合弁先が日本側の意向に沿って熱心に活動したため、当初の目論見通りに生産を実施できた幸運な例とみなすこともできよう。今後は、市場ニーズを発掘し、中国市場が求める産業分野での進出を視野に入れるべきであると考えた。

### 2. 精密機械製造メーカー

同社は、日本の本社が100%出資している海外法人であり、年間900万個の製品を製造している。現地スタッフ数が3,500人で、日本からの派遣社員が19人である。日本本社は全世界に拠点を有し生産を実施しているが、部品調達が一番難しい問題である。本社が世界各国の拠点に対する部品調達を一元的に管理し、部品調達先の情報を豊富にし、調達先を多様化している。

大連における拠点に関しては、現在、現地調達が48%、日本からの調達が52%となっている。進出当時の部品調達先は7社であったが、現在は19社まで拡大しており、精度・品質が要求される部品は日本で調達、一定の許容範囲がある部品については、現地化を求めていく方向である。

同社では、中国の政府機関を通して調達先を探しており、調達先選定に当たっては、①設備能力、②将来にわたる原材料確保能力、③管理能力、④財務体質、の4点を評価基準としている。また、選定に当たっては生産現場の見学を行い、加工実績、特異性、管理者の考え方をチェックしているという。

調達先との交渉の際には、相手方は簡単に部品等が供給可能である旨の説明を行うが、これは要注意であって、常に品質トラブル発生時の処理を念頭に置いて交渉する必要があるとの話であった。

同社の本社は、世界各国に進出している大企業であり、グローバルな戦略の中で中国を見ている。部品調達については、生産に支障を来さない点を中長期的に考慮しており、調達先についても多元化を図り、また、トラブル発生時の対応も想定し生産ラインの維持を最優先している。

市場は生き物であり、常に過去の経験・知識の更新が求められる。以前は、主として安い労働力を確保する場としてのみ中国を見てきた日本の産業界であるが、最近は巨大な市場性にも目を向け始めている。欧米企業あるいは隣国の韓国でも事情は同じであるが、短期的利益・速効性のある事業を求めて海外進出する傾向にある。これに対し日本の企業は、安全性を利益と並ぶ進出ファクターと考え、性

急な行動には出ない。ただし、ある時突然付和雷同的に、あるいは卑近な言い方では「他社が進出しているから」といった理由で海外進出をしており、一度進出した地域からは、利益・利点がなくなってもなかなか撤退しない（できない？）性癖がある。

進出形態の優劣を述べる意図はないが、進出に際しては二つの着眼点が必要ではないかと考える。一つは中長期的・グローバルな視点に立って進出の意味を考えることであり、他は、時流を的確に把握し、迅速な行動が取れる体制を構築することである。

ERINAでは、この短期、中長期二つの視点からの活動を実施しており、当該地域進出予定企業に対し、側面的ではあるが的確な支援をできるものと考えている。



部品材料展での新潟県ブース



セミナーでの講演風景

(佐藤 尚)

## 編集後記

## 研究所だより

## セミナーの開催

## ▽ERINA専門家会議▽

平成9年9月10日(水)ホテル新潟(新潟市)において、「釜山市の国際化戦略について」をテーマに開催。

・講師：韓国・釜山発展研究院 副委員長 朴 仁鎬氏

## ▽セミナー▽

平成9年10月20日(月)新潟グランドホテル(新潟市)において、「今、日米関係で何が重要か——日本をとりまく政治・経済情勢」をテーマに協力開催。

・講師：国際大学 学長 ジョージ・バックワード氏

米国大使館経済部 一等書記官

パトリシア・スクロッグス氏

## ▽第9回賛助会セミナー▽

平成9年11月20日(木)オークラホテル(新潟市)において、「モンゴル経済改革の現状と展望——北東アジア経済交流への期待」をテーマに開催。

・講師：成蹊大学 教授 広野 良吉氏

## 「新潟・北東アジア経済会議'98」

## 開催のお知らせ

以下の要領で「新潟・北東アジア経済会議'98」を開催します。

日程：平成10年2月17日(火)～2月19日(木)

場所：新潟市「ホテル新潟」

主催：新潟県、新潟市、(財)環日本海経済研究所、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会

共催：国際連合

会議の構成：

基調講演

第1セッション

「北東アジアと東南アジア：東南アジアから何を学ぶべきか」

第2セッション

「北東アジアの輸送ネットワーク：より自由で活発な往来を目指して」

第3セッション

「北東アジアにおける経済発展と環境問題：環境に配慮した持続可能な発展に向けて」

分科会：「日本海沿岸地域の強化と連携」

総括セッション (パネルディスカッション)

関連行事：「北東アジアの観光資源紹介」

本号では巻頭に、北朝鮮対外経済協力推進委員会の実務担当者(益鉄虎課長、金成俊課長)の来日に関して、羅津・先鋒自由経済貿易地帯等を巡る最近の動き、各地でのセミナー等の模様・資料などを掲載しました。今回のミッションを通して羅津・先鋒自由経済貿易地帯の投資促進のための新たな課題が明らかになるとともに、今後日本をはじめとする関係諸国からの継続的な支援の必要性が感じられます。

南北朝鮮関係では、南北統一について政治、経済それぞれの側面から述べた2つの論文を掲載しました。1つは、呉三教氏による論文で、南北両国の政策環境を考慮し、現実的に可能な南北関係のシナリオが提示されています。もう1つは、尹永善氏による南北朝鮮の統一費用の推定に関するサーベイ論文で今後の研究が期待されます。

ロシア関係では、ロシア極東における合弁企業に関する論文を掲載しました。ロシア極東における企業活動を分析することにより、ロシア極東における問題、地方と中央政府の役割、ロシア全土における問題等を次々と浮き彫りにする興味深い内容となっております。

11月は北東アジアが特に注目される月となりました。11月1日～2日、クラスノヤルスクにおいて非公式の日露首脳会談が行われ、橋本・エリツイン・ブランが作成されました。また、9日～11日には、中ロ首脳会談が行われ、中ロ共同宣言が調印されました。これらを踏まえ、「北東アジアに関する11月サミット」と題するエッセイを掲載しました。

ERINAが翻訳・編集した「ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム(ロシア経済省、ロシア極東ザバイカル協会作成)」が10月下旬に大蔵省印刷局から出版されました。日ロ経済委員会極東部会長代行の吉田進氏から書評を頂き、また、この本の発行には多くの方々にご協力頂き感謝に堪えません。この本が日露関係のさらなる発展の一助になればと願っております。

(H)

編集・発行 財団法人 環日本海経済研究所◎

The Economic Research Institute for  
Northeast Asia (ERINA)

〒951-8068 新潟市上大川前通6番町1178番地1

日本生命榎谷小路ビル6階

Nihonseimei Masayakoji Bldg 6F,

6-1178-1 Kamiokawamae-dori,

Niigata 951-8068, JAPAN

TEL 025-222-3141 (代表)

025-222-3636 (調査研究部)

025-222-3150 (経済交流部)

FAX 025-222-9505

ホームページアドレス(URL)

<http://www.erina.or.jp>

発行日 1997年12月15日

(お願い)

ERINA REPORT送付先の住所、氏名などが変更になりましたら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載